

昭和 32 年 3 月

# 地方財政の状況

自 治 庁

# 目 次

第一 昭和30年度の地方公共団体の決算の状況	1
一 昭和30年度の決算の概況	1
(一) 概 況	1
(二) 都道府県における決算	4
(三) 市町村における決算	6
(1) 五 大 市	6
(2) 市	6
(3) 町 村	7
(4) 特 別 区	8
二 昭和30年度決算の分析	10
(一) 概 況	10
(二) 純計決算額について	13
(三) 地方税収入の状況	14
(四) 地方交付税の状況	21
(五) 一般財源の状況	21
(六) 消費的経費の状況	23
(1) 人件費の状況	24
(2) 物件費等の状況	25
(七) 公債費の状況	25
(八) 投資的経費の状況	27
第二 昭和31年度の地方財政の状況	30
一 昭和31年度における地方行財政制度の改正の概要	30
(一) 地方税制度の改正	30
(1) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金の創設	30
(2) 軽油引取税及び都市計画税の新設	31
(3) 入場譲与税の増額及び調整	31
(二) その他の行財政制度の改正について	31

(イ) 地方行政制度の改正	31
(ロ) 公共事業に係る国庫負担割合等の引上	31
(ハ) 義務教育費国庫負担制度の改正	32
二 昭和31年度地方財政計画の概要	32
三 昭和31年度における地方財政の運営	34
(一) 地方財政再建促進特別措置法による財政再建の状況	34
(二) 地方税の徴収状況	37
(三) 地方譲与税の配分状況	38
(四) 地方交付税の配分状況	38
(五) 地方債計画と地方債の許可状況	39
(六) 投資的経費の状況	43
(七) 地方財政の運営状況及び収支見込について	45
第三 今後の地方財政について	46
附表第1 昭和30年度都道府県別及び市別決算状況及び前 年度決算との比較	48
第2 昭和30年度都道府県別町村決算状況	78
第3 昭和30年度都道府県別及び市別実質赤字額と標 準税収入額との比較	80
第4 昭和30年度都道府県市町村別歳入款別及び歳出 款別、経費別決算状況	88
第5 昭和30年度都道府県別及び五大市別歳出経費別 決算状況	98
第6 昭和30年度都道府県別及び五大市別地方税の徴 収状況及び前年度との比較並びに都道府県別市町 村税徴収状況及び前年度との比較	103
第7 昭和30年度都道府県別及び五大市別一般財源の 状況	106
第8 昭和30年度都道府県別及び五大市別人件費の増 加額と一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計	

額の増加額との比較並びに人件費の一般財源に対 する割合	108
第9 都道府県別及び五大市別元利償還金の増加状況 及び税収入に対する割合並びに一時借入金利子の 増加状況	110
第10 昭和30年度都道府県の投資的経費の事業別内訳 及び前年度との比較	114
第11 昭和31年度都道府県別五大市別及び都道府県別 市町村分地方交付税交付状況	118
第12 昭和31年度都道府県別及び五大市別地方債配分 状況	124
附録 地方財政に関する当面の措置についての答申	126





## 第一 昭和30年度の地方公共団体の決算の状況

### 一 昭和30年度の決算の概況

#### (一) 概 況

昭和30年度の地方公共団体の決算は、地方公共団体における財政健全化の努力及び国が地方財政に対して講じた改善措置等によつて、昭和25年度以降の赤字累増の傾向が漸く鈍化するに至つたことを示している。

すなわち、歳入においては、地方交付税（臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別地方配付金を含む。以下昭和30年度における地方交付税について同じ。）の増額及び地方税の自然増収等により一般財源が増加し、一方、歳出においては、国家地方警察の都道府県警察への切替の平年度化及び児童生徒数の増加に伴う教職員の増員等による給与費の増大並びに公債費の著しい増加があつたが、物件費及びその他の消費的経費において大巾な節減が行われ、投資的経費においても、事業の圧縮及び災害関係経費の減少により、歳出経費の著しい増加もなく、昭和30年度決算は、前年度に比してかなり好転の兆を示した。

昭和30年度の地方公共団体（都道府県、市町村（特別区を含む。）をいう。以下同じ。）の決算（普通会計分であつて、公営企業会計分及び事業会計分を除く。以下同じ。）の概況は、第一表のとおりである。都道府県、市町村を通ずる歳入総額は1兆1,632億円、歳出総額は1兆1,762億円で、歳入歳出差引130億円の赤字となつているが、事業繰越額及び支払繰延額（未収入特定財源を控除した額。以下同じ。）419億円を加算した実質上の歳入不足額（実質赤字額という。以下同じ。）は549億円である。前年度の実質赤字額は583億円であつたから、昭和30年度においては赤字が34億円減少している。昭和27年度においては250億円、昭和28年度においては172億円、昭和29年度においては226億円と、毎年度、実質赤字額が増加してきたが、昭和30年度単年度においては34億円の黒字となつたのである。しかしながら、昭和30年度において歳入として決算された歳入欠陥補てん債（再建債という。以下同じ。）91億円を赤字として控除し、

さらに、昭和31年度において交付公債により納付することができることとなつた昭和27年度以前の国直轄事業負担金で未納付に係る額（国直轄事業未納負担金という。以下同じ。）をも考慮して(注)、昭和29年度と比較した場合は、31億円の赤字となる。

昭和30年度において実質赤字を生じた団体（実質赤字団体という。以下同じ。）の実質赤字額は642億円であり、前年度の649億円に比較すると7億円減少している。しかしながら、昭和30年度で歳入として決算された再建債91億円を赤字として控除し、さらに、国直轄事業未納負担金をも考慮すると(注)、実質赤字額の増加は60億円である。

(注) 昭和27年度以前の国直轄事業未納負担金のうち、昭和30年度末において未納付となつているものについては、昭和31年度において交付公債により納付することができることとなつたので、昭和29年度の実質赤字額から昭和29年度の国直轄事業未納負担金等29億円（昭和30年度の納付分で昭和29年度において繰上納付した15百万円を含む。）を、昭和30年度の実質赤字額から昭和30年度の国直轄事業未納負担金等55億円（昭和29年度の納付分で昭和30年度において納付した1億44百万円を含む。）を控除して比較した。

第1表 昭和30年度の決算の概況

(単位 百万円)

区 分	団体数	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 (A)-(B) (C)	事業 繰越 業額 (D)	支 繰 延 額 (E)	実質収支 額 (C)-(D)-(E) (F)
都 道 府 県							
赤 字 団 体	36	461 566	470 049	▲ 8 483	10 648	6 474	▲ 25 605
繰上充用を行 つた団体	21	237 849	251 319	▲ 13 470	5 144	3 777	▲ 22 391
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	15	223 717	218 730	4 987	5 504	2 697	▲ 3 214
黒 字 団 体	10	226 269	214 483	11 786	7 110	2 680	1 996
計	46	687 835	684 532	3 303	17 758	9 154	▲ 23 609
五 大 市							
赤 字 団 体	4	53 776	55 845	▲ 2 069	2 485	28	▲ 4 582
繰上充用を行 つた団体	3	43 525	45 826	▲ 2 301	2 252	28	▲ 4 581
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	1	10 251	10 019	232	233	-	1

区 分	団体数	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差 (A)-(B) (C)	引 事 業 越 額 (D)	支 繰 延 額 (E)	実質収支 (C)-(D)-(E)
黒字団体	1	12 459	11 473	986	749	—	237
計	5	66 235	67 318	▲ 1 083	3 234	28	▲ 4 345
市							
赤字団体	313	125 583	141 972	▲ 16 389	3 312	1 886	▲ 21 587
繰上充用を行 つた団体	280	103 668	120 557	▲ 16 889	2 327	1 397	▲ 20 613
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	33	21 915	21 415	500	985	489	▲ 974
黒字団体	174	81 213	77 355	3 858	2 022	114	1 722
計	487	206 796	219 327	▲ 12 531	5 334	2 000	▲ 19 865
町 村							
赤字団体	1 202	64 279	74 334	▲ 10 055	756	1 557	▲ 12 368
繰上充用を行 つた団体	1 038	55 698	65 969	▲ 10 271	432	969	▲ 11 672
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	164	8 581	8 365	216	324	588	▲ 696
黒字団体	3 028	118 635	113 164	5 471	1 060	81	4 330
計	4 230	182 914	187 498	▲ 4 584	1 816	1 638	▲ 8 038
特別区							
赤字団体	3	2 356	2 288	68	46	121	▲ 99
繰上充用を行 つた団体	—	—	—	—	—	—	—
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	3	2 356	2 288	68	46	121	▲ 99
黒字団体	20	17 054	15 234	1 820	695	74	1 051
計	23	19 410	17 522	1 888	741	195	952
合計							
赤字団体	1 558	707 560	744 488	▲ 36 928	17 247	10 066	▲ 64 241
繰上充用を行 つた団体	1 342	440 740	483 671	▲ 42 931	10 155	6 171	▲ 59 257
繰上充用を行 わなかつたが 実質赤字団体	216	266 820	260 817	6 003	7 092	3 895	▲ 4 984
黒字団体	3 233	455 630	431 709	23 921	11 636	2 949	9 336
計	4 791	1 163 190	1 176 197	▲ 13 007	28 883	13 015	▲ 54 905

- (注) 1 この表は、出納閉鎖日現在における都道府県及び市町村(特別区を含む。)の昭和30年度決算見込額を集計したものである。以下昭和30年度決算見込額について同じ。
- 2 事業繰越額及び支払繰延額は未収入の特定財源を控除したものであり、支払繰延額には国直轄事業未納負担金を含む。

第2表

昭和30年度決算の前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度 (A)	昭和29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)}{(B)}$
一 歳 入				
都 道 府 県	687 835	670 788	17 047	102.5
市 町 村	475 355	472 833	2 522	100.5
五 大 市	66 235	66 250	▲ 15	99.9
市	206 796	193 593	13 203	106.8
町 村	182 914	194 890	▲ 11 976	93.9
特 別 区	19 410	18 100	1 310	107.2
合 計	1 163 190	1 143 621	19 569	101.7
二 歳 出				
都 道 府 県	684 532	677 428	7 104	101.0
市 町 村	491 665	492 815	▲ 1 150	99.8
五 大 市	67 318	69 649	▲ 2 331	96.7
市	219 327	207 056	12 271	105.7
町 村	187 498	199 573	▲ 12 075	93.9
特 別 区	17 522	16 537	985	106.0
合 計	1 176 197	1 170 243	5 954	100.5

(一) 都道府県における決算

都道府県の決算を集計すると、歳入6,878億円、歳出6,845億円で、歳入歳出差引33億円の黒字となつているが、事業繰越額及び支払繰延額269億円を控除した実質赤字額は、236億円となる。前年度の実質赤字額は247億円であつたから、昭和30年度単年度においては、11億円の黒字

となる。しかしながら、昭和30年度において歳入として決算された再建債49億円を赤字として控除し、さらに、国直轄事業未納負担金をも考慮して前年度と比較した場合には、12億円の赤字となる。

都道府県別の決算状況は、「附表第1」のとおりである。実質赤字団体は36府県、その実質赤字額は256億円であり、前年度の34府県、264億円に比して、団体数において2県増加し、赤字額において8億円減少している。この場合においても、再建債と国直轄事業未納負担金を考慮して昭和29年度と比較すると(注)、赤字団体数で1県減少し、赤字額では17億円の増加となる。

(注) 昭和30年度において、再建債を歳入として決算したため黒字となつた長崎県を実質赤字団体に加え、国直轄事業未納負担金を昭和30年度の実質赤字額から控除した場合に黒字となる埼玉県、福井県、高知県及び福岡県の4県を実質赤字団体から外した。また、京都府、兵庫県及び長崎県が歳入として決算した再建債49億円を赤字として加算し、さらに、昭和29年度及び昭和30年度の実質赤字額から、当該年度の国直轄事業未納負担金をそれぞれ控除して比較した。

都道府県においては、栃木県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府、香川県、長崎県及び宮崎県(長崎県は昭和30年度において財政再建団体となつている。)を除く他のすべての道府県が実質赤字団体であり、実質赤字額が20億円以上の団体は、新潟県及び福島県の2県(両県とも昭和31年度において財政再建団体となつている。)、10億円以上の団体は、長野県、宮城県、秋田県、徳島県、千葉県、鹿児島県、佐賀県、山口県及び山形県の9県(9県とも昭和31年度において財政再建団体となつている。)、5億円以上の団体は、三重県、熊本県、広島県、青森県、山梨県及び岩手県の6県(岩手県、山梨県及び熊本県の3県は昭和31年度において財政再建団体となつている。)である。

実質赤字額の当該地方団体の財政力を示すものと思われる標準税収入額(地方交付税における基準財政収入額の $\frac{10}{8}$ の額。)に対する割合は、「附表第3」のとおりである。実質赤字額が標準税収入額の100%以上に達する団体は、徳島県の158%を最高とし、秋田県、山梨県、佐賀県及

び福島県の5県、80%以上の団体は、宮城県及び山形県の2県、50%以上の団体は、鹿児島県、新潟県、長野県及び千葉県の上の4県である。

## (目) 市町村における決算

### (1) 五 大 市

五大市の決算を集計すると、歳入662億円、歳出673億円で、歳入歳出差引11億円の赤字となつてゐるが、事業繰越額及び支払繰延額32億円を加算した実質赤字額は43億円となる。前年度の実質赤字額は64億円であつたから、昭和30年度単年度においては21億円の黒字となる。しかしながら、京都市が昭和30年度において歳入として決算した再建債17億円を赤字として控除すると、4億円の黒字となる。

五大市別の決算状況は、「附表第1」のとおりである。実質赤字団体は、前年度と同様に、大阪市、京都市、横浜市及び神戸市の4市で、その実質赤字額は46億円であり、前年度の実質赤字額66億円に比して20億円減少している。

すなわち、名古屋市だけが前年度と同様に黒字を生じており、他の4市は、大阪市の27億円を最高として、横浜市の11億円、神戸市の8億円及び京都市の85万円（なお、京都市は昭和30年度に再建債17億円を歳入として決算していることは既に述べた通りである。）と、いずれも赤字となつてゐる。

実質赤字額の標準税収入額（地方交付税における基準財政収入額の $\frac{10}{7}$ の額。）に対する割合は、横浜市の22%が最高であり、大阪市20%、神戸市18%である。

### (2) 市

五大市を除く487市の決算を集計すると、歳入2,068億円、歳出2,193億円で、歳入歳出差引125億円の赤字となつてゐるが、事業繰越額及び支払繰延額73億円を加算した実質赤字額は198億円となる。前年度の実質赤字額は206億円であつたから、昭和30年度単年度においては8億円の黒字となる。しかしながら、昭和30年度において歳入として決算された再建債19億円を赤字として控除すると、昭和30年度単年度に

においては11億円の赤字となる。

市別の決算状況は、「附表第1」のとおりである。実質赤字団体は313市、その実質赤字額は216億円となっており、前年度の360市、215億円に比較すると、団体数においては47市減少し、赤字額においては5千万円増加している。しかしながら、昭和30年度において再建債を歳入として決算したため黒字となつた山口市、鳥取市等10市を実質赤字団体に加え、歳入として決算された再建債19億円を赤字として加算すると、団体数においては37市減少し、赤字額においては19億円増加している。

実質赤字額が3億円以上に達する市は、尼崎市の8億円を最高とし、門司市、高岡市、堺市及び津市の5市（5市とも昭和31年度において財政再建団体となつている。）、2億円以上の市は、岐阜市、岡山市、松山市、松本市、広島市、奈良市、松阪市、伊丹市、姫路市、西尾市、稚内市及び岸和田市の12市（広島市及び姫路市以外の市は、昭和31年度において財政再建団体となつている。）、1億円以上の市は、明石市、吹田市、新居浜市等47市（うち31市は、31年度において財政再建団体となつている。）である。

実質赤字額の標準税収入額（地方交付税における基準財政収入額の $\frac{10}{7}$ の額。）に対する割合が200%以上の市は、松浦市の338%を最高とし、平田市、稚内市、男鹿市、御坊市、熊野市及び綾部市の7市（綾部市を除く6市は、昭和31年度において財政再建団体となつている。）、100%以上の市は、一関市、鯖江市、西尾市等43市（うち41市は昭和31年度において財政再建団体となつている。）、70%以上の市は、泉佐野市、倉吉市、中村市等48市（うち41市は昭和31年度において財政再建団体となつている。）、50%以上の市は、網走市、善通寺市、釜石市等49市（うち30市は昭和31年度において財政再建団体となつている。）である。

### (3) 町 村

町村の決算を集計すると、歳入1,829億円、歳出1,875億円で、歳入



歳出差引46億円の赤字となっているが、事業繰越額及び支払繰延額34億円を加算した実質赤字額は80億円となる。前年度の実質赤字額は73億円であつたから昭和30年度単年度においては7億円の赤字となる。しかしながら、昭和30年度において歳入として決算された再建債6億円を赤字として加算すると、13億円の赤字となる。

都道府県別町村の決算状況は、「附表第2」のとおりである。実質赤字団体は1,202町村、その実質赤字額は124億円である。町村合併により前年度に比して町村数が減少しているから、前年度における実質赤字団体数と比較することはできないが、実質赤字団体の全町村に占める割合は、昭和30年度は28%で、前年度の35%よりも7%低くなつており、実質赤字額では21億円増加している。しかしながら、昭和30年度において再建債を歳入として決算したため黒字となつた19町村と、歳入として決算された再建債6億円を赤字として加算すると、全町村に占める実質赤字団体の割合は29%、実質赤字額は130億円であり、前年度に比較すると、全町村に占める実質赤字団体の割合は6%減少し、実質赤字額では27億円増加している。

#### (4) 特 別 区

特別区の決算を集計すると、歳入194億円、歳出175億円で、歳入歳出差引19億円の黒字となっているが、事業繰越額及び支払繰延額9億円を赤字として控除しても、10億円の黒字となる。前年度は8億円の黒字であつたから、昭和30年度単年度においては2億円の黒字となる。

区ごとにみると、実質赤字団体は3区で、その実質赤字額は1億円である。これを前年度の3区、4千万円に比較すると、団体数には増減がないが、赤字額において6千万円増加している。

第3表

## 昭和27年度以降における地方公共団体の赤字状況

## 一 繰上充用を行った団体

(単位 百万円)

区 分	赤 字 団 体							
	昭和27年度		昭和28年度		昭和29年度		昭和30年度	
	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額
都 道 府 県	11	4 495	21	9 432	25	16 708	21	22 391
市 町 村	1 038	10 964	1 466	16 161	1 925	28 499	1 321	36 866
五 大 市	3	1 920	3	2 253	3	4 073	3	4 581
市	146	6 823	181	9 937	296	15 933	280	20 613
町 村	889	2 221	1 281	3 965	1 625	8 493	1 038	11 672
特 別 区	—	—	1	6	1	—	—	—
合 計	1 049	15 459	1 487	25 593	1 950	45 207	1 342	59 257

区 分	前年度に対する赤字団体の増加数及び赤字額の増加額					
	昭 和 28 年 度		昭 和 29 年 度		昭 和 30 年 度	
	増加数	増加額	増加数	増加額	増加数	増加額
都 道 府 県	10	4 937	4	7 276	▲ 4	5 683
市 町 村	428	5 197	459	12 338	▲ 604	8 367
五 大 市	—	333	—	1 820	—	508
市	35	3 114	115	5 996	▲ 16	4 680
町 村	392	1 744	344	4 528	▲ 587	3 179
特 別 区	1	6	—	6	▲ 1	—
合 計	438	10 134	463	19 614	▲ 608	14 050

(注) 各年度における団体総数は、都道府県の46団体、五大市の5市、特別区の23区は各年度とも変わらないが、市は昭和27年度278市、昭和28年度331市、昭和29年度481市、昭和30年度487市で、町村は、昭和27年度9,694町村、昭和28年度8,939町村、昭和29年度5,372町村、昭和30年度4,230町村であり、総計では、昭和27年度10,046団体、昭和28年度9,344団体、昭和29年度5,927団体、昭和30年度4,791団体である。

## 二 実 質 赤 字 団 体

(単位 百万円)

区 分	実 質 赤 字 団 体							
	昭和27年度		昭和28年度		昭和29年度		昭和30年度	
	団体数	実 質 赤字額	団体数	実 質 赤字額	団体数	実 質 赤字額	団体数	実 質 赤字額
都 道 府 県	36	13 807	39	22 479	(34) 34	(24 477) 26 408	(33) 36	(26 296) 25 605
市 町 村	2 596	16 287	1 685	23 745	2 247	38 473	(1 551) 1 522	(42 754) 38 636
五 大 市	4	3 510	4	4 721	4	6 625	(4) 4	(6 282) 4 582
市	201	8 838	231	14 614	360	21 536	(323) 313	(23 436) 21 587
町 村	2 389	3 910	1 449	4 400	1 880	10 270	(1 221) 1 202	(12 937) 12 368
特 別 区	2	29	1	10	3	42	(3) 3	(99) 99
合 計	2 632	30 094	1 724	46 224	(2 281) 2 281	(62 950) 64 881	(1 584) 1 558	(69 059) 64 241

区 分	前年度に対する実質赤字団体の 増加数及び実質赤字額の増加額					
	昭 和 28 年 度		昭 和 29 年 度		昭 和 30 年 度	
	増加数	増 加 額	増加数	増 加 額	増加数	増 加 額
都 道 府 県	3	8 672	5	3 929	(▲1) 2	(1 819) 803
市 町 村	▲ 911	7 458	562	14 728	(▲696) 725	(4 281) 163
五 大 市	—	1 211	—	1 904	(—) —	(▲343) 2 043
市	30	5 776	129	6 922	(▲37) 47	(1 900) 51
町 村	▲ 940	490	431	5 870	(▲659) 678	(2 667) 2 098
特 別 区	▲ 1	19	2	32	(—) —	(57) 57
合 計	▲ 908	16 130	557	18 657	(▲697) 723	(6 100) 640

(注) かつこ内の数字は、昭和30年度において歳入として決算された再建債及び国直轄事業未納負担金を考慮した場合の赤字状況である。

### 二 昭和30年度決算の分析

#### (一) 概 況

昭和30年度の地方公共団体の歳入及び歳出決算の款別及び経費別の内訳は、第4表のとおりである。

昭和30年度決算における歳入の主なものは、地方税3,815億円(歳入総額に対する構成比は32.8%)、国庫支出金2,954億円(25.4%)、地方交付税1,600億円(13.8%)及び地方債969億円(8.3%)である。前年度に比較すると、歳入総額において196億円(前年度に対する増加率は1.7%)の増加となつている。科目別にその増加した主なものをみると、地方交付税337億円(26.6%)及び地方税136億円(3.7%)であり、減少した主なものは、繰越金113億円(前年度に対する減少率は34.6%)、国庫支出金97億円(3.2%)及び財産収入60億円(21.4%)である。

次に、歳出を款別にみると、その主なものは、教育費3,249億円(歳出総額に対する構成比は27.6%)、庁費1,552億円(13.2%)、土木費1,457億円(12.4%)、社会及び労働施設費1,293億円(11.0%)、産業経済費1,245億円(10.6%)及び公債費565億円(4.8%)となつている。前年度に比較すると、歳出総額において60億円(前年度に対する増加率は0.5%)増加している。科目別にその増加した主なものをみると、繰上充用金207億円(79.5%)、公債費153億円(37.3%)、社会及び労働施設費62億円(5.1%)であり、減少した主なものは、土木費262億円(前年度に対する減少率は15.2%)及び産業経済費206億円(14.2%)である。

歳出を経費別にみると、消費的経費7,403億円(歳出総額に対する構成比は62.9%)、投資的経費3,243億円(27.6%)、公債費564億円(4.8%)、前年度繰上充用金468億円(4.0%)、繰出金83億円(0.7%)である。前年度に比してその増加したものは、前年度繰上充用金207億円(前年度に対する増加率は79.5%)、公債費154億円(37.4%)、消費的経費156億円(2.2%)及び繰出金9億円(11.4%)であり、減少したものは、投資的経費466億円(前年度に対する減少率は12.6%)である。

第4表

昭和30年度歳入款別及び歳出款別経費別決算  
の前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B) (c)	増減率 (C) (B)
一 歳 入		%		%		%
地 方 税	381 491	328	367 888	322	13 603	3.7
地 方 譲 与 税	22 138	19	23 472	20	▲ 1 334	▲ 5.7
地 方 交 付 税	159 967	138	126 310	110	33 657	26.6
財 産 収 入 及 び 財 産 売 払 代 金	22 018	19	28 008	24	▲ 5 990	▲ 21.4
分 担 金 及 び 負 担 金	9 559	8	9 307	8	252	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	41 335	36	36 896	32	4 439	12.0
国 庫 支 出 金	295 379	254	305 088	267	▲ 9 709	▲ 3.2
都 道 府 県 支 出 金	15 151	13	16 014	14	▲ 863	▲ 5.4
寄 付 金	13 417	12	18 486	16	▲ 5 069	▲ 27.4
繰 入 金	16 390	14	16 623	14	▲ 233	▲ 1.4
繰 越 金	21 390	18	32 731	29	▲ 11 341	▲ 34.6
雑 収 入	68 026	58	68 208	61	▲ 182	▲ 0.3
地 方 債	96 928	83	94 590	83	2 338	2.5
歳 入 合 計	1 163 189	1 000	1 143 621	1 000	19 568	1.7
二 歳 出 (その一)						
議 会 費	11 891	10	12 773	11	▲ 882	▲ 6.9
庁 費	155 212	132	152 727	131	2 485	1.6
警 察 消 防 費	75 981	64	72 206	62	3 775	5.2
土 木 費	145 698	124	171 856	147	▲ 26 158	▲ 15.2
教 育 費	324 859	276	320 725	274	4 134	1.3
社 会 及 び 労 働 施 設 費	129 269	110	123 021	105	6 248	5.1
保 健 衛 生 費	34 059	29	34 761	30	▲ 702	▲ 2.0
産 業 経 済 費	124 485	106	145 117	124	▲ 20 632	▲ 14.2
財 産 費	10 133	9	12 059	10	▲ 1 926	▲ 16.0
統 計 調 査 費	2 128	2	1 151	1	977	84.9
選 挙 費	3 477	3	4 505	4	▲ 1 028	▲ 22.8
公 債 費	56 455	48	41 111	35	15 344	37.3
諸 支 出 金	55 729	47	52 144	44	3 585	6.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	46 821	40	26 087	22	20 734	79.5
歳 出 合 計	1 176 197	1 000	1 170 243	1 000	5 954	0.5

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)}$ %
三 歳出(その二 経費別)						
(1) 消費的経費	740 320	629	724 718	619	15 602	2.2
人 件 費	455 269	387	427 659	365	27 610	6.5
物 件 費	134 119	114	139 301	119	▲ 5 182	▲ 3.7
そ の 他	150 932	128	157 758	135	▲ 6 826	▲ 4.3
(2) 投資的経費	324 296	276	370 897	317	▲ 46 601	▲ 12.6
普通建設事 業費	224 407	191	247 826	212	▲ 23 419	▲ 9.5
補助事業費	147 806	126	163 599	140	▲ 15 793	▲ 9.7
単独事業費	76 601	65	84 227	72	▲ 7 626	▲ 9.1
災害復旧事 業費	70 996	60	100 384	86	▲ 29 388	▲ 29.3
補助事業費	64 896	55	89 080	76	▲ 24 184	▲ 27.1
単独事業費	6 100	5	11 304	10	▲ 5 204	▲ 46.0
失業対策事 業費	28 142	24	21 513	18	6 629	30.8
補助事業費	26 812	23	20 108	17	6 704	33.3
単独事業費	1 330	1	1 405	1	▲ 75	▲ 5.3
国直轄事業 負担金	751	1	1 174	1	▲ 423	▲ 36.0
(3) 公 債 費	56 425	48	41 061	35	15 364	37.4
(4) 繰 出 金	8 335	7	7 480	7	855	11.4
(5) 前年度繰上 充用金	46 821	40	26 087	22	20 734	79.5
歳 出 合 計	1 176 197	1 000	1 170 243	1 000	5 954	0.5

- (注) 1 昭和30年度の地方交付税には、臨時地方財政特別交付金 160 億円と、たばこ専売特別地方配付金44億円を含む。
- 2 歳入のうち、特別区が都に納付する特別区財政調整納付金及び都が特別区に交付する特別区財政調整交付金は雑収入に含まれている。
- 3 歳出(その一款別)のうち、繰出金、奄美群島復興事業費、特別区財政調整交付金及び特別区財政調整納付金は諸支出金に含まれている。
- 4 歳出(その二経費別)のうち、特別区財政調整交付金及び特別区財政調整納付金は消費的経費のその他に含まれている。

(二) 純計決算額について

地方公共団体の決算額のうち、都道府県を經由して市町村に交付される国庫支出金、都道府県が市町村に交付する補助交付金、市町村が都道府県に対して負担する負担金のように、都道府県と市町村の両方におい

て決算された重複額を控除した地方公共団体の純計決算額について、昭和26年度以降の推移をみると、歳入においては、昭和26年度の6,682億円に対して、昭和27年度は8,251億円（昭和26年度を100とした場合の指数は123）、昭和28年度は1兆418億円（指数156）、昭和29年度は1兆1,024億円（指数165）、昭和30年度は1兆1,239億円（指数168）であり、歳出においては、昭和26年度の6,378億円に対して、昭和27年度は8,042億円（昭和26年度を100とした場合の指数は126）、昭和28年度は1兆362億円（指数162）、昭和29年度は1兆1,290億円（指数177）、昭和30年度は1兆1,369億円（指数178）である。

#### （三） 地方税収入の状況

昭和30年度の地方税の税目別の収入額を前年度の収入額に比較すると、第5表のとおりである。道府県税の収入額は1,471億円で、前年度より3億円（前年度に対する増加率は0.2%）増加している。税目別にみて前年度より増加した主なものは、道府県民税49億円（前年度に対する増加率は26.3%）及び不動産取得税31億円（148.9%）であり、事業税は80億円（前年度に対する減少率9.1%）減少している。道府県民税の増加には、法人税割の平年度化による増加が含まれており、不動産取得税の増加は、主として前年度創設された制度の平年度化によるものである。また、事業税の減少は基礎控除額の引上によるものである。

市町村税の収入額は2,344億円で、前年度より144億円（前年度に対する増加率は6.5%で、この中には後述するように一部の市町村が行っている超過課税による分を含んでいる。）増加している。税目別にみて前年度より増加した主なものは、固定資産税101億円（前年度に対する増加率は10.0%）、市町村民税個人分38億円（7.0%）及び電気ガス税29億円（15.3%）であり、市町村民税法人税割は33億円（前年度に対する減少率は17.5%）減少している。

## 第5表

## 昭和30年度地方税収入の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 30 年 度			前年度との比較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収歩合 (B)/(A)	昭和29年 度収入額 (C)	増減額 (B)-(C)	増減率 (B)/(C)
一 道 府 県 税			%			%
(一) 普 通 税	169 955	146 798	86.4	146 488	310	100.2
1 道 府 県 民 税	26 045	23 691	91.0	18 765	4 926	126.3
(イ) 法 人	10 055	9 688	96.4	6 254	3 434	154.9
(ロ) 個 人	15 990	14 003	87.6	12 511	1 492	111.9
2 事 業 税	94 625	80 573	85.1	88 606	▲ 8 033	90.9
(イ) 法 人	64 390	60 392	93.8	63 891	▲ 3 499	94.5
(ロ) 個 人	30 235	20 181	66.7	24 715	▲ 4 534	81.7
3 不 動 産 取 得 税	5 953	5 216	87.6	2 096	3 120	248.9
4 道 府 県 た ば こ 消 費 税	9 597	9 597	100.0	9 082	515	105.7
5 娯 楽 施 設 利 用 税	1 535	1 477	96.2	1 704	▲ 227	86.7
6 遊 興 飲 食 税	19 485	15 111	77.6	14 035	1 026	107.3
7 自 動 車 税	8 993	7 852	87.3	6 823	1 029	115.1
8 鉦 区 税	858	474	55.2	414	60	114.5
9 狩 猟 者 税	335	331	98.7	315	16	105.1
10 道 府 県 固 定 資 産 税	2 155	2 155	100.0	—	2 155	—
11 入 場 税	—	—	—	4 337	▲ 4 337	—
12 法 定 外 普 通 税	374	321	85.7	261	60	123.0
(二) 目 的 税	2	1	43.8	—	1	—
(三) 旧法による税収入	1 795	260	14.5	243	17	107.0
計	171 752	147 059	85.6	146 731	328	100.2
二 市 町 村 税						
(一) 普 通 税	275 769	233 667	84.7	219 002	14 665	106.7
1 市 町 村 民 税	90 487	73 956	81.7	73 351	605	100.8
(イ) 個 人	71 827	57 534	80.1	53 768	3 766	107.0
(ロ) 法 人 均 等 割	1 226	916	74.8	787	129	116.4
(ハ) 法 人 税 割	17 434	15 506	89.0	18 796	▲ 3 290	82.5
2 固 定 資 産 税	133 877	110 401	82.5	100 324	10 077	110.0
(イ) 土 地	52 711	43 305	82.2	35 493	7 812	122.0
(ロ) 家 屋	57 284	46 463	81.1	44 274	2 189	104.9
(ハ) 償 却 資 産	23 882	20 633	86.4	20 557	76	100.4
3 自 転 車 荷 車 税	5 631	4 564	81.1	4 009	555	113.8



区 分	昭 和 30 年 度			前年度との比較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収歩合 (B)/(A) %	昭和29年 度収入額 (C)	増減額 (B)-(C)	増減率 (B)/(C) %
4 市町村たばこ消費税	19 226	19 225	100.0	18 646	579	103.1
5 電気ガス税	21 553	21 518	99.8	18 655	2 863	115.3
6 鉱産税	1 916	1 741	90.3	1 629	102	106.3
7 木材引取税	2 059	1 488	72.2	1 305	183	114.0
8 入湯税	361	280	77.5	240	40	116.7
9 法定外普通税	659	504	76.5	843	▲ 339	59.8
(イ) 目的税	440	337	76.6	323	14	104.3
1 水利地益税	400	318	79.4	305	13	104.3
2 共同施設税	40	19	48.1	18	1	105.6
(ロ) 旧法による税収入	2 896	428	14.8	722	▲ 294	59.3
計	279 105	234 432	84.0	220 047	14 385	106.5
三 地方税合計	450 857	381 491	84.6	366 778	14 713	104.0

(注) 東京都が徴収した特別区に係る市税相当分は市町村税に、また特別区が徴収した道府県税相当分は道府県税に算入されている。

地方税の徴収成績は、第6表のとおり毎年度向上してきている。昭和30年度においては、道府県税85.6%、市町村税84.0%であり、前年度に比して、道府県税において0.2%、市町村税において1%その成績が向上している。

第6表

地方税の徴収成績の推移

(単位 %)

区 分	昭 和 25年度	昭 和 26年度	昭 和 27年度	昭 和 28年度	昭 和 29年度	昭 和 30年度	
道府県税	徴収歩合	76.5	82.3	83.0	84.3	85.4	85.6
	昭和25年度の徴収歩合を100とした場合の指数	100	108	108	110	112	112
市町村税	徴収歩合	79.7	81.8	82.1	83.0	83.0	84.0
	昭和25年度の徴収歩合を100とした場合の指数	100	103	103	104	104	105
合 計	徴収歩合	78.5	82.0	82.5	83.5	83.7	84.6
	昭和25年度の徴収歩合を100とした場合の指数	100	104	105	106	107	108

(注) 1 この表は、各年度について、その翌年の五月末日現在における収入実績によるものである。

2 市町村税には特別区に係る分を含む。

地方税の徴収状況を前年度に比較すると、「附表第6」のとおりである。都道府県においては、前年度より収入額の減少した団体は昭和29年度は2県のみであつたが、昭和30年度は19府県となつている。前年度に対する増加率が5%以上の団体は、宮崎県、秋田県、和歌山県、山口県、青森県及び長野県の6県であり、前年度に対する減少率が5%以上の団体は、岡山県、大分県、長崎県、鳥取県、熊本県、愛媛県、佐賀県及び広島県の8県である。

地方税収入の一般財源（地方税、地方交付税及び入場譲与税の合算額。以下同じ。）に占める割合は、第7表のとおり、都道府県57.3%、市町村81.4%、都道府県、市町村を通じて69%である。前年度に比較すると、都道府県において4.9%、市町村において1.9%減少しているが、これは地方交付税の増加に比して地方税収入の増加が著しくなかつたためである。都道府県別の税収入の一般財源に占める割合は、「附表第7」のとおりである。税収入が一般財源の50%以上を占める団体は、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県、山口県及び埼玉県の10都道府県であり、30%に満たない団体は、鳥取県、鹿児島県、岩手県、秋田県、山梨県、徳島県、山形県、高知県、鳥根県及び青森県の10県である。

第7表

## 地方税収入の一般財

区 分	一 般			
	昭 和 30 年 度			
	税 収 入 (A)	譲 与 税 (入場譲与税)	交 付 税	計 (B)
都 道 府 県	168 973	14 435	111 451	294 859
市 町 村	212 181	—	48 515	260 696
五 大 市	32 995	—	420	33 415
市 町 村	96 643	—	15 281	111 924
特 別 区	72 193	—	32 814	105 007
合 計	10 350	—	—	10 350
	381 154	14 435	159 966	555 555

- (注) 1 昭和30年度の交付税には、臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別  
2 税収入は目的税を控除したものである。

地方税収入の歳入総額に占める割合は、都道府県において24.6%、市町村において44.7%、都道府県、市町村を通じて32.8%である。前年度に比較すると、都道府県において0.4%減少し、市町村においては2.3%増加している。都道府県について団体別にみると、地方税収入の歳入総額に対する割合が30%以上の団体は、東京都の53%を最高として、大阪府、神奈川県、愛知県、静岡県及び兵庫県の6都府県であり、15%未満の団体は、鹿児島県及び徳島県の9%を最低として、鳥取県、島根県、高知県、岩手県、秋田県、山形県、福井県、山梨県、青森県、奈良県、和歌山県、大分県、福島県、香川県、佐賀県、熊本県、宮城県、茨城県、愛媛県及び宮崎県の22県の多きに及んでいる。

地方税の超過課税の状況は、第8表のとおりである。昭和30年度においては、都道府県には該当がないが、市町村においては、固定資産税について、全市町村の21.2%の市町村が標準税率を超える税率によって課税している。なお、市町村民税所得割について、所得税額を課税標準とするいわゆる第一課税方式を採用している市町村は、全市町村の14.1%

源中に占める割合

(単位 百万円)

財 源				一般財源中に占める税収入の割合の比較			
昭 和 29 年 度							
税 収 入 (C)	譲 与 税 (入場譲与税)	交 付 税	計 (D)	(A) (B)	(C) (D)	(E) (F)	(E)-(F)
				%	%		%
167 456	15 559	86 234	269 249	57.3	62.2	▲	4.9
200 109	—	40 076	240 185	81.4	83.3	▲	1.9
31 516	—	1 484	33 000	98.7	95.5		3.2
89 757	—	10 969	100 726	86.3	89.1	▲	2.8
69 309	—	27 623	96 932	68.8	71.5	▲	2.7
9 527	—	—	9 527	100.0	100.0		—
<b>367 565</b>	<b>15 559</b>	<b>126 310</b>	<b>509 434</b>	<b>68.6</b>	<b>72.2</b>	<b>▲</b>	<b>3.6</b>

地方配付金を含む。

に過ぎず、その殆んどが総所得金額から所得税法第12条の規定による基礎控除のみを控除したものを課税標準とするいわゆる第二課税方式但書によつて課税している。

第8表

## 昭和30年度地方税超過課税状況

## 一 固定資産税

区 分	1.4% 未 滿 ( 標準 率 未 滿)	1.4% ( 標準 率)	1.6% 未 滿	1.8% 未 滿	2.0% 未 滿	2.4% 未 滿	2.4% 以上	不均 一 課 税 団 体	計	
市	団 体 数	1	342	51	36	5	9	8	38	490
	百 分 比	0.2	69.8	10.4	7.4	1.0	1.8	1.6	7.8	100.0
町村	団 体 数	22	3 476	297	239	99	177	140	75	4 525
	百 分 比	0.5	76.8	6.5	5.3	2.2	3.9	3.1	1.7	100.0
計	団 体 数	23	3 818	348	275	104	186	148	113	5 015
	百 分 比	0.5	76.1	6.9	5.5	2.1	3.7	3.0	2.2	100.0

(注) 昭和29年度における課税状況は、標準税率未滿の団体は、市0.4%、町村0.5%、市町村0.5%、標準税率の団体は、市69.7%、町村76.8%、市町村76.1%であり、標準税率超過の団体は、市22.2%、町村21.0%、市町村21.2%である。

## 二 市町村民税所得割課税方式別団体数

区 分	第 1 方式		第 2 方式		第 2 方式但書	
	団 体 数	百 分 比	団 体 数	百 分 比	団 体 数	百 分 比
五大市及び特別区	6	100.0	—	—	—	—
20 万 人 以 上	13	59.1	5	22.7	2	9.1
10 万 人 以 上	26	57.8	5	11.1	8	17.8
5 万 人 以 上	46	44.2	6	5.8	44	42.3
5 万 人 未 滿	82	26.1	14	4.5	198	63.1
市 計	173	35.3	30	6.1	252	51.3
町 村 計	534	11.8	110	2.4	3 575	79.0
市 町 村 計	707	14.1	140	2.8	3 827	76.3

(注) 第1方式は所得税額を、第2方式は課税総所得金額を、第3方式は課税総所  
 条の規定による額のみを控除した額を、第3方式但書は第2方式但書の額か

法定外普通税の課税状況は、都道府県においては、北海道、青森県、  
 岩手県、宮城県、秋田県、福島県及び島根県の家畜税(牛馬税)、福島県  
 及び和歌山県の果樹税(果実税)、千葉県、埼玉県及び岡山県の犬税、新

鴻巣のガス井戸税の1道11県で、その収入総額は3億円である。市町村においては、1,506市町村で、主な税目は犬税、ミシン税、特別家畜税及び立木伐採税であり、その収入総額は5億円となっている。

#### 四 地方交付税の状況

昭和30年度における地方交付税は、当初において、たばこ専売益金から繰入れられたたばこ専売特別地方配付金44億円を含めて1,418億円計上されていたのであるが、昭和30年11月1日の地方制度調査会の答申もあり、第23臨時国会において、臨時地方財政特別交付金160億円の追加措置が行われ、さらに、所得税及び法人税の収入見込額の増加により、その22%に相当する額21億円を加え、結局総額において1,600億円が交付され、前年度より336億円増加している。

#### 五 一般財源の状況

一般財源は、第9表のとおり、前年度に比して461億円増加しており、歳入総額中に占める割合は48%で、前年度の45%より3%高い。

都道府県における一般財源の増加額は256億円であるが、その殆んど

第3方式		第3方式但書		不均一課税		計	
団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比	団体数	百分比
	%		%		%		%
—	—	—	—	—	—	6	100.0
—	—	—	—	2	9.1	22	100.0
1	2.2	—	—	5	11.1	45	100.0
—	—	—	—	8	7.7	104	100.0
2	0.6	—	—	18	5.7	314	100.0
3	0.6	—	—	33	6.7	491	100.0
20	0.5	237	5.2	49	1.1	4525	100.0
23	0.5	237	4.7	82	1.6	5016	100.0

得金額から所得税額を控除した額を、第2方式但書は総所得金額から所得税法第12条から所得税額を控除した額を課税標準とする方式である。

が地方交付税の増加によるものであり、一般財源の歳入総額に占める割合は43%で、前年度より3%高い。市町村における一般財源の増加額は205億円で、そのうち121億円は市町村税の増収によるものであり、一般財源の歳入総額に占める割合は55%で、前年度より4%高い。

第9表

一般財源の増加状況と歳入総額に占める一般財源の割合

(単位 百万円)

区 分	一 般 財 源 の 増 加 状 況				歳入総額中に占める一般財源の割合	
	昭和30年度 (A)	昭和29年度 (B)	増 加 額 (A)-(B) (C)	増 加 率 $\frac{(C)}{(B)}$	昭和30年度	昭和29年度
都 道 府 県	294 859	269 249	25 610	% 9.5	% 43	% 40
市 町 村	260 696	240 185	20 511	8.5	55	51
五 大 市	33 415	33 000	415	1.3	50	50
市	111 924	100 726	11 198	11.1	54	52
町 村	105 007	96 932	8 075	8.3	57	50
特 別 区	10 350	9 527	823	8.6	53	53
合 計	555 555	509 434	46 121	9.1	48	45

（六）消費的経費の状況

消費的経費は、前年度と比較すると、156億円増加して、7,403億円で、その歳出総額に占める割合は63%である。消費的経費の推移の状況は、第10表のとおりである。昭和28年度においては1,077億円、昭和29年度においては、705億円とそれぞれ前年度より大巾に増加しているが、昭和30年度においては、156億円の増加に止まっている。このうち以下に述べるような人件費の増加276億円を考慮すると、物件費等において120億円減少したことになる。



第10表

## 消 費 的 経

区 分	人 件 費				物 件 費			
	昭 和 27年度	昭 和 28年度	昭 和 29年度	昭 和 30年度	昭 和 27年度	昭 和 28年度	昭 和 29年度	昭 和 30年度
都道府県	(100) 197 457	(123) 242 805	(151) 297 617	(166) 326 925	(100) 47 062	(111) 52 009	(114) 53 611	(116) 54 374
市 町 村	(100) 101 352	(120) 121 551	(128) 130 042	(127) 128 344	(100) 81 822	(104) 85 356	(105) 85 690	(97) 79 745
五大市	(100) 20 533	(116) 23 765	(131) 26 843	(111) 22 708	(100) 7 125	(98) 6 966	(104) 7 433	(102) 7 273
市	(100) 35 823	(127) 45 500	(147) 52 567	(154) 55 302	(100) 21 279	(112) 23 780	(143) 30 514	(140) 29 853
町 村	(100) 40 254	(116) 46 740	(110) 44 456	(108) 43 666	(100) 50 214	(101) 50 745	(87) 43 479	(76) 37 989
特別区	(100) 4 742	(117) 5 546	(130) 6 176	(141) 6 668	(100) 3 204	(121) 3 865	(133) 4 264	(145) 4 630
合 計	(100) 298 809	(122) 364 356	(143) 427 659	(152) 455 269	(100) 128 884	(107) 137 365	(108) 139 301	(104) 134 119

(注) 1 かつこ内の数字は昭和27年度を100とした場合の指数である。

2 町村合併により、昭和28年度において257町村、昭和29年度において1212町村、昭和30年度において323町村が市になつている。

## (1) 人件費の状況

昭和30年度においては、人件費は前年度より276億円増加して4,553億円となつている。この増加額には期末手当0.25ヶ月分の増、退職手当の増及び児童生徒数の増加に伴う教職員の増員によるものが含まれている。昭和28年度においては655億円、昭和29年度においては633億円と、それぞれ前年度より大巾に増加してきた人件費が、昭和30年度において276億円の増加にとどまつたのは、給与改訂が行われなかつたことにもよるが、地方団体において人件費の抑制に努力したことも大きな原因となつている。

人件費の歳出総額に占める割合は、都道府県においては48%、市町村においては26%、都道府県、市町村を通じて39%である。人件費に要した一般財源充当額の一般財源総額に対する割合は、都道府県

## 費 の 推 移

(単位 百万円)

その他の消費的経費				合 計			
昭和 27年度	昭和 28年度	昭和 29年度	昭和 30年度	昭和 27年度	昭和 28年度	昭和 29年度	昭和 30年度
(100)	(127)	(121)	(110)	(100)	(122)	(139)	(146)
67,408	85,449	81,725	74,442	311,927	380,263	432,953	455,741
(100)	(130)	(148)	(149)	(100)	(117)	(124)	(121)
51,431	67,057	76,033	76,490	234,605	273,964	291,765	284,579
(100)	(117)	(120)	(133)	(100)	(112)	(123)	(114)
7,424	8,658	8,898	9,875	35,082	39,389	43,174	39,856
(100)	(129)	(186)	(197)	(100)	(123)	(156)	(162)
20,460	26,311	38,035	40,268	77,562	95,591	121,116	125,423
(100)	(137)	(120)	(108)	(100)	(114)	(102)	(94)
22,936	31,453	27,576	24,810	113,404	128,938	115,511	106,465
(100)	(104)	(249)	(251)	(100)	(117)	(140)	(150)
611	635	1,524	1,537	8,557	10,046	11,964	12,835
(100)	(128)	(133)	(127)	(100)	(120)	(133)	(135)
118,839	152,506	157,758	150,932	546,532	654,227	724,718	740,320

においては75%である。都道府県別にみて、その割合の大きいものは、山梨県の86%を最高とし、80%以上の団体は、東京都、熊本県、新潟県、大阪府、福岡県、大分県、京都府、奈良県、岡山県、長崎県及び鹿児島県の13都府県である。

### (2) 物件費等の状況

物件費及びその他の消費的経費は、前年度に比して120億円減少している。なお、その他の消費的経費中には、生活保護費、児童措置費等の義務費を含んでおり、これらの経費は昭和30年度においては28億円増加しているため、これを考慮すると、物件費等は148億円節減されている。

### (4) 公債費の状況

昭和30年度における地方債元利償還金は、元金償還金232億円、利子支払額264億円、合計496億円に達し、前年度に比較すると、元金償還金において67億円、利子支払額において75億円、合計142億円増加して

いる。その増加状況及び税収入に対する割合は、第11表のとおりである。

元利償還金は昭和29年度においては354億円で、その税収入に対する割合は10%であったが、昭和30年度においては496億円、14%である。特に都道府県においてその割合が大きく、昭和30年度は21%であつて、税収入に対する公債費の割合の少い東京都、大阪府を除いた44道府県についてみると、その割合は24%となる。

財政調整資金として地方団体が借入れた一時借入金の利子は68億円に達し、前年度より12億円増加している。

元利償還金の増加額及び税収入に対する割合を都道府県及び5大市のそれぞれについてみると、「附表第9」のとおりである。元利償還金が前年度より減少しているのは京都府のみであり、他の都道府県においてはいずれも増加している。元利償還金の税収入に対する割合が大きい団体は、徳島県の75%を最高とし、50%を超える団体は、鳥取県、高知県、福井県、佐賀県、秋田県及び岩手県の7県であり、30%を超える団体は、奈良県、宮城県、島根県、山形県、富山県、和歌山県、山梨県、熊本県、鹿児島県、茨城県、青森県、福島県、宮崎県、大分県、群馬県、三重県、愛媛県及び山口県の18県、20%を超える団体は、長野県、新潟県、香川県、広島県、岡山県、千葉県、石川県、栃木県、長崎県、北海道及び滋賀県の1道10県、合計1道35県であり、公債費の増加が地方財政に大きな負担となつていることを示している。

なお、一時借入金の利子も少なく、北海道の1億5千万円を最高として、1億円以上の団体は、兵庫県、京都府及び東京都の4都道府県である。

第11表

元利償還金の増加状況、税収入に対する割合及  
び一時借入金利子の増加状況

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度			昭和29年度 (B)	増加額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一時借入金利子		
	元金	利子	計 (A)			昭和30年度 %	昭和29年度 %	昭和30年度 (C)	昭和29年度 (D)	増加額 (C)-(D)
都道府県	13 918 (10 200)	16 329 (14 475)	30 247 (25 175)	21 080 (17 067)	9 167 (8 108)	20.9 (24.2)	14.6 (16.3)	1 923 (1 759)	1 713 (1 652)	210 (107)
市町村	9 289	10 082	19 371	14 343	5 028	9.1	7.2	4 884	3 925	959
五大市	1 369	1 990	3 359	2 326	1 033	10.2	7.4	727	679	48
市	4 830	4 820	9 650	7 217	2 433	10.0	8.0	2 420	1 964	456
町村	3 089	3 272	6 361	4 800	1 561	8.8	6.9	1 701	1 253	448
特別区	1	—	1	—	1	—	—	36	29	7
合 計	23 207	26 411	49 618	35 423	14 195	13.9	10.3	6 807	5 638	1 169

(注) かつこ内の数字は、都道府県について東京都及び大阪府を除いた場合の状況を示すものである。

#### 内) 投資的経費の状況

投資的経費は前年度より466億円減少し3,243億円であり、その歳出総額に占める割合は28%である。昭和28年度においては1,010億円、昭和29年度においては37億円と、それぞれ前年度より増加してきた投資的経費が、昭和30年度において減少したわけである。投資的経費の歳出総額に占める割合も、前年度の32%より4%減少している。昭和30年度においては、大きな災害がなかつたため、災害復旧事業費が294億円と大きく減少しているが、普通建設事業費においても、補助事業は158億円、単独事業は76億円減少している。投資的経費中の普通建設単独事業が歳出総額の10%以上を占める団体は、昭和29年度同様神奈川県1県であり、平均では昭和29年度5.1%であつたものが、昭和30年度は3.5%となっている。

昭和28年度以降昭和30年度までの間における都道府県営の普通建設事業費の状況は、第12表のとおりであり、都道府県における投資的経費とその一般財源充当状況は第13表のとおりである。

第12表

昭和28年度以降三年度における

項 目	昭 和 28 年 度		昭 和 29 年 度	
	事 業 費	一 般 財 源 充 当 額	事 業 費	一 般 財 源 充 当 額
一 補 助 事 業	85 709	6 328	85 023	5 208
1 道 橋 河 港 砂 厚 生 施 路	18 421	771	16 284	489
2 橋 り よ	3 944	101	5 108	56
3 河 川 灣 防 設 宅 木 他	12 553	870	11 991	615
4 港 灣 設 宅 木 他	5 783	399	4 336	146
5 砂 厚 生 施 路	5 851	98	5 934	76
6 教 育 營 業 の 事 業	3 917	764	4 597	959
7 文 公 農 所 独 自 事 業	6 597	1 469	7 649	1 133
8 農 業 の 事 業	16 204	462	14 376	487
9 独 自 事 業	12 439	1 394	14 748	1 247
二 道 橋 河 港 砂 厚 生 施 路	26 798	10 106	28 844	8 555
1 道 橋 河 港 砂 厚 生 施 路	5 971	2 028	6 256	1 338
2 橋 り よ	2 211	815	2 070	578
3 河 川 灣 防 設 宅 木 他	1 192	448	1 370	254
4 港 灣 設 宅 木 他	1 565	174	1 919	51
5 砂 厚 生 施 路	4 604	2 550	3 893	1 776
6 教 育 營 業 の 事 業	1 337	108	1 156	191
7 文 公 農 所 独 自 事 業	639	321	711	117
8 農 業 の 事 業	696	261	696	224
9 独 自 事 業	8 583	3 401	10 773	4 128
合 計	112 507	16 434	113 867	13 763

第13表

都道府県における投資的経費とその一般財源  
 充当額の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度 (A)		昭和29年度 (B)		増減(A)-(B)	
	総 額	一般財源 充 当 額	総 額	一般財源 充 当 額	総 額	一般財源 充 当 額
投 資 的 経 費	178 018	12 313	210 476	21 478	▲ 32 458	▲ 9 165
普 通 補 助 事 業 費	116 589	9 646	132 633	18 351	▲ 16 044	▲ 8 705
災 害 復 旧 事 業 費	88 403	1 500	98 248	5 990	▲ 9 845	▲ 4 490
失 業 補 助 事 業 費	28 186	8 146	34 385	12 361	▲ 6 199	▲ 4 215
失 業 補 助 事 業 費	47 672	▲ 118	68 013	595	▲ 20 341	- 713
失 業 補 助 事 業 費	44 405	▲ 69	60 939	▲ 592	▲ 16 534	523
失 業 補 助 事 業 費	3 267	▲ 49	7 074	1 187	▲ 3 807	▲ 1 236
失 業 補 助 事 業 費	13 757	2 785	9 830	2 532	3 927	253
失 業 補 助 事 業 費	12 882	1 995	8 919	1 760	3 963	235
失 業 補 助 事 業 費	875	790	911	772	▲ 36	18

都道府県営普通建設事業の実施状況

(単位 百万円)

昭和30年度		比較			
事業費 (C)	一般財源 充当額	増減額		増減率	
		(B)-(A)	(C)-(B)	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$
78 295	1 876	▲ 686	▲ 6 728	99	92
12 255	▲ 111	▲ 2 137	▲ 4 029	88	75
4 412	▲ 289	1 164	▲ 696	130	86
12 919	334	▲ 562	928	96	108
4 050	112	▲ 1 447	▲ 286	75	93
5 478	40	83	▲ 456	101	92
3 512	1 046	680	▲ 1 085	117	76
7 356	▲ 196	1 052	▲ 293	116	96
14 033	279	▲ 1 828	▲ 343	89	98
14 280	611	2 309	▲ 468	119	97
22 609	4 828	2 046	▲ 6 235	108	78
4 865	252	285	▲ 1 391	105	78
1 504	310	▲ 141	▲ 566	94	73
776	463	178	▲ 594	115	57
1 609	260	354	▲ 310	123	84
3 766	1 518	▲ 711	▲ 127	85	97
1 418	103	▲ 181	262	86	123
546	104	72	▲ 165	111	78
584	202	0	▲ 112	100	84
7 541	1 616	2 190	▲ 3 232	126	70
<b>100 904</b>	<b>6 704</b>	<b>1 360</b>	<b>▲12 963</b>	<b>101</b>	<b>89</b>

## 第二 昭和31年度の地方財政の状況

昭和31年度の地方財政は、財政の再建を行い、その健全化を促進し、今後において赤字を発生せしめないようにするという国の予算編成の基本方針に基き、各般にわたって相当の改善措置が講じられた。すなわち、(1) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽油引取税及び都市計画税の創設による自主財源の増強、(2) 地方交付税の税率の引上による一般財源の強化、(3) 各種国庫補助、負担金の補助負担率の引上及び国直轄事業負担金の引下による地方負担の軽減、(4) 義務教育職員の恩給の半額国庫負担制度の創設、(5) 入場税の全額地方譲与と不交付団体に対する譲与の制限、(6) 給与実態調査に基く地方財政計画上の給与の算定の適正化等の措置のほか、昭和29年度決算を基礎として地方財政計画の策定を合理化する等の改善措置が講じられた。

### 一 昭和31年度における地方行財政制度の改正の概要

#### (一) 地方税制度の改正

地方税制度については、地方制度調査会が昭和30年12月7日の「昭和31年度地方行財政に対する措置の答申」中において、地方財源を充実するために改正措置が必要であることを述べているのであるが、その答申の線にそつて、第一に、非課税規定を整理し租税負担の均衡化を図りながらその増収を図り、第二に、受益者負担の制度を拡充し、第三に、財源調整機能を強化する等の措置が講じられた。

#### (イ) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金の創設

国又は地方公共団体の所有する貸付資産、国有林野及び発送変電関係固定資産については交付金を、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社が本来の事業の用に供する固定資産については納付金を、それぞれ所在市町村に交付又は納付せしめることとし、租税負担の均衡を図りながら地方税源の強化が図られた。これによつて、昭和31年度においては58億円、平年度においては104億円の増収が見込まれることとなつた。

## (ロ) 軽油引取税及び都市計画税の新設

従来、揮発油に対しては揮発油税及び地方道路税が課せられていたが、軽油に対しては課税がなされていなかったため、この点を調整するとともに、道路整備の財源に充てるため、都道府県は目的税として軽油引取税を課するものとした。また、市町村は都市計画事業又は土地地区劃整理事業に要する費用の財源に充てるため、目的税として都市計画税を課することができることとされた。これらの措置により、昭和31年度においては、軽油引取税24億円、都市計画税29億円の収入が見込まれることとなった。

## (ハ) 入場譲与税の増額及び調整

入場譲与税については、第一に、入場譲与税の額は従来入場税の収入額の90%の額とされていたのを収入額の全額とすることに改めることによつて、昭和31年度は16億円の増収が見込まれることとなり、第二に、地方交付税が不交付となつている都府県の入場譲与税の額を減額し、これを他の道府県に再譲与するものとし、これにより、昭和31年度は、東京都、大阪府及び神奈川県より総額17億円が減額され、他の道府県に再譲与されることとなった。

## (ニ) その他の行財政制度の改正について

### (イ) 地方行政制度の改正

地方自治法について、機構の簡素化、議会運営制度の合理化を図るほか、地方公共団体の長に、組織及び定員の合理化、財産及び營造物の管理並びに予算の執行についての総合調整の権限を与え、給与の種類を法定する等の改正が行われ、さらに、教育委員会制度が改正されて委員の公選制と原案送付権の廃止等の改正が行われた。

### (ロ) 公共事業に係る国庫負担割合等の引上

地方公共団体の財政負担の軽減を図り、地方財政の再建に資するため、昭和31年度より昭和33年度までの3年度に限る臨時措置として、公共事業に係る国の負担又は補助の割合を引上げることとされた。この措置により、昭和31年度においては地方財政計画上の地方負担額が



69億円減少することとなつた。

(イ) 義務教育費国庫負担制度の改正

義務教育職員の恩給費については、義務教育費国庫負担法の改正が行われ、恩給法の準用を受ける者についても、半額国庫負担の規定が適用されることとなり、昭和31年度は5千万円の国庫負担が見込まれることとなつた。

二 昭和31年度地方財政計画の概要

昭和31年度地方財政計画は、地方財政の再建を促進し今後において赤字を生ぜしめないという国の予算編成の基本方針に即応して、計画の合理化を根本方針として策定された。昭和31年度の地方財政計画の特色としては、前述の地方財政制度の改正措置が織り込まれたほかに、その最も大きなものとして、(1)従来、地方財政計画は、昭和25年度の決算額を基礎として、毎年度経費の増減額を積上げて算定してきた方式を廃し、昭和29年度の決算を基礎としてその分析の上に立つて合理的に経費を算定したこと及び(2)給与費について昭和30年1月10日現在の給与実態調査の結果に基づき、国家公務員の給与を基準として算定することにより、数年来懸案とされてきた給与費を合理化したことを挙げる事ができる。

昭和31年度地方財政計画の概要は、第14表のとおりである。その規模は1兆457億円（国の直轄事業に対して交付公債をもつて納付される未納負担金を除く。）で、前年度に比して468億円増加している。

第14表

昭和31年度地方財政計画

(単位 百万円)

事 項	総 額	左 の うち	
		交付団体分	不交付団体分
A 歳 出			
I 消費的経費			
1 給与費	401 169	314 490	86 679
(1) 議員委員の報酬等	6 085	4 015	2 070

事 項	総 額	左 の う ち	
		交付団体分	不交付団体分
(a) 義務教育職員	153 073	135 077	17 996
(b) 警察職員	37 361	26 302	11 059
(c) 一般職員及び義務制以外の教員等	204 650	149 096	55 554
2 恩給費及び退職料	19 892	15 616	4 276
3 公 債 費	62 392	47 524	14 868
4 そ の 他	271 247	199 328	71 919
(1) 生活保護費及び児童保護費等国庫補助負担金を伴うもの	102 111	78 088	24 023
(2) 維持修繕費等国庫補助負担金を伴わないもの	169 136	121 240	47 896
消費的経費計	754 700	576 958	177 742
II 投資的経費			
1 公共事業費	173 509	143 483	30 026
(1) 一般事業費	118 161	92 149	26 012
(2) 災害復旧費	55 348	51 334	4 014
2 失業対策事業費	30 554	17 335	13 219
(1) 普通失業対策費	24 021	13 403	10 618
(2) 特別失業対策費	6 533	3 932	2 601
3 単独事業費	73 355	52 770	20 585
(1) 一般事業費	67 273	47 245	20 028
(2) 災害復旧費	6 082	5 525	557
投資的経費計	277 418	213 588	63 830
III 地方交付税の不交付団体における計画外歳出	13 552	—	13 552
歳 出 合 計	<u>1 045 670</u>	<u>790 546</u>	<u>255 124</u>
B 歳 入			
1 地 方 税	397 684	235 046	162 638
(1) 普通税(交付金及び納付金を含む)	391 935	231 930	160 005
(2) 目的税	5 749	3 116	2 633
2 地方譲与税	23 641	21 820	1 821
(1) 入場譲与税	16 221	15 648	573
(2) 地方道路譲与税	7 420	6 172	1 248
3 地方交付税	162 798	162 798	—

事 項	総 額	左 の う - ち	
		交 付 団 体 分	不 交 付 団 体 分
4 国 庫 支 出 金	277 830	227 390	50 440
(イ) 義務教育費負担金	76 950	67 975	8 975
(ロ) その他の普通補助負担金	70 312	53 628	16 684
(ハ) 公共事業費補助負担金	111 388	94 942	16 446
(ア) 一般事業費	67 682	54 322	13 360
(イ) 災害復旧費	43 706	40 620	3 086
(ニ) 失業対策事業費負担金	19 180	10 845	8 335
(ア) 普通失業対策費	15 680	8 795	6 885
(イ) 特別失業対策費	3 500	2 050	1 450
5 地 方 債	71 500	60 000	11 500
6 雑 収 入	112 217	83 492	28 725
(イ) 使用料、手数料	38 145	29 891	8 254
(ロ) 雑 収 入	74 072	53 601	20 471
歳 入 合 計	1 045 670	790 546	255 124

### 三 昭和31年度における地方財政の運営

昭和31年度の地方財政は、地方行財政制度に加えられた改善措置を基盤とし、地方財政再建促進特別措置法に基く赤字団体の財政の再建も緒について、軌道に乗り運営されることとなつた。

#### (一) 地方財政再建促進特別措置法による財政再建の状況

地方財政再建促進特別措置法に基く財政再建の申出の状況は、第15表のとおりである。昭和30年度の実質赤字団体のうち、都道府県は50%の18府県、市は54%の172市、町村は34%の414町村、合計実質赤字団体1555団体のうち、39%の604団体(準用団体6を含む。)が、法に基く財政の再建を行うこととなつた。

第15表

## 昭和30年度の実質赤字団体とその財政再建の申出状況

団 体 別	昭和30年度末現在の団体数(A)	昭和30年度決算における実質的赤字団体数(B)	財政再建の申出をした団体数				(C) (A)	(C) (B)
			再建債を起した団体数	法第22条第1項による一部適用団体数	法第22条第2項による準用団体数	計 (C)		
都道府県	46	36	17	1	—	18	% 39.1	% 50.0
市	492	317	160	11	1	172	35.0	54.3
町 村	4 230	1 202	383	26	5	414	9.8	34.4
合 計	4 768	1 555	560	38	6	604	12.7	38.8

財政再建団体の再建期間は第16表のとおりで、概ね5年乃至8年となっている。10年以上の再建期間を要する財政再建団体は、都道府県では、徳島県、佐賀県及び鹿児島県の3県、市町村では、26市77町村である。

第16表

## 財政再建団体の再建期間

区 分	承認 団体数	再 建 期 間										
		3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年 以上
都道府県	18	—	1	1	—	2	7	2	2	2	—	1
市	166	7	10	31	31	18	40	3	15	2	5	4
町	396	25	28	53	52	47	111	3	47	2	20	8
村	562	32	38	84	83	65	151	6	62	4	25	12
小計	580	32	39	85	83	67	158	8	64	6	25	13
計	580	32	39	85	83	67	158	8	64	6	25	13

(注) 本表は、昭和32年3月15日までに承認された財政再建団体に係るものである。

財政再建団体は、過去の赤字を解消し、さらに、財政構造の合理化を図って将来の赤字発生を防止することを目途として、財政再建計画を策定している。

財政再建団体に対する再建債の許可状況は、第17表のとおりで、昭和29年

度の実質赤字額649億円の中421億円に相当する赤字が再建債により補てんされた。

第17表

昭和29年度の実質赤字額と再建債許可額との比較

(単位 百万円)

区 分	昭和29年度の実質赤字額	再建債許可額	左 の 内 訳	
			政府資金	公 募 債
都 道 府 県	26 407	18 100	6 560	11 540
市	28 204	16 546	4 722	11 824
町	10 271	7 506.5	3 131.5	4 375
村	38 473	24 052.5	7 853.5	16 199
小 計	64 881	42 152.5	14 413.5	27 739

(注) 1 再建債許可額には、退職手当に充てるために起された退職手当債を含まない。

2 再建債許可額は、昭和32年3月15日までに許可され、又は内定した額である。

地方財政再建促進特別措置法においては、退職手当債の許可が認められているが、その許可状況は第18表のとおりである。昭和32年3月15日現在で、昭和30年度の許可額を含めて、退職手当債85億円が許可されている。

第18表

## 退職手当債の許可状況

区 分	年 度	団 体 数	許 可 額 (百万円)
都道府県及 び五大市	30	40	4 551
	31	20	2 164
	計	60	6 715
市	30	100	831
	31	73	363
	計	173	1 194
町	30	108	262
	31	114	288
	計	222	550
村	30	208	1 093
	31	187	651
	計	395	1 744
合 計	30	248	5 644
	31	207	2 815
	計	455	8 459

(注) 本表は、昭和32年3月15日までに許可された退職手当債に係るものである。

## (二) 地方税の徴収状況

昭和31年度の地方税の徴収状況をみると、昭和31年11月末日現在における道府県税の徴収状況は第19表のとおりである。調定額1,585億円、収入額1,060億円、徴収歩合は66.9%であり、前年同期の徴収歩合に比して7%上廻っている。

## 第19表

## 昭和31年度道府県税収入状況と前年同期との比較

(単位 百万円)

税 目	昭和31年11月末現在			昭和30年11月末現在			(A)
	調定額	収入額 (A)	徴収 歩合	調定額	収入額 (B)	徴収 歩合	(B)
1 普通税	136 330	101 636	74.1	113 175	77 880	68.8	130.5
道府県民税	21 874	12 998	59.5	18 825	10 254	54.5	126.8
法人	9 607	7 686	80.0	7 062	5 537	78.4	138.8
個人	12 267	5 312	43.3	11 763	4 717	40.1	112.6
事業税	74 458	55 014	73.9	64 024	43 972	68.7	125.1
法人	57 660	45 510	78.9	44 648	34 190	76.6	133.1
個人	16 798	9 504	56.6	19 376	9 782	50.5	97.2
不動産取得税	3 863	2 608	67.5	2 813	1 770	62.9	147.3
道府県たばこ消費税	12 543	12 543	100.0	6 348	6 348	100.0	197.6
娯楽施設利用税	970	929	95.8	1 013	948	93.6	98.0
遊興飲食税	10 896	8 660	79.5	9 658	6 794	70.3	127.5
自動車税	8 678	6 505	75.0	7 961	5 690	71.5	114.3
鉱区税	543	429	79.0	518	379	73.2	113.2
狩猟者税	300	291	97.0	285	276	96.8	105.4
固定資産税	1 859	1 411	75.9	1 458	1 259	86.4	112.1
法定外普通税	346	248	71.6	272	190	69.9	130.5
2 目的税	1 028	864	84.0	—	—	—	—
3 旧法による税収入	—	—	—	37	8	21.6	—
4 滞納繰越分	21 152	3 503	16.6	22 966	3 702	16.1	94.6
合 計	158 510	106 003	66.9	136 178	81 590	59.9	129.9

## (三) 地方譲与税の配分状況

入場譲与税は、昭和31年度においては、前述した制度改正により入場税収入額の総額の譲与を受けることとなり、162億円の譲与が見込まれ、前年度より27億円の増加している。さらに、入場譲与税については、本年度より財政調整措置がとられることとなつたため、東京都では全額の14億6千万円、大阪府では2億33百万円、神奈川県では16百万円、合計17億9百万円を減額して他の道府県に譲与されることになった。

地方道路譲与税は、総額74億円で前年度より11億円増加している。

## (四) 地方交付税の配分状況

地方交付税は、昭和31年度においては、従来の国税三税の22%の額から25%の額に引上げられ総額1,628億円となった。これを前年度の地方交付税の総額1,600億円に比較すると、28億円の増加している。

地方交付税の算定の概況は第20表のとおりであり、地方公共団体別内訳は「附表第13」のとおりである。

昭和30年度は資金繰緩和のため繰上交付が行われたが、昭和31年度においては、再建債の借入れ等により地方公共団体の資金繰が好転し、災害発生による応急措置として、8月の繰上交付を行っただけである。

昭和31年度における地方交付税の配分にあたっては、補正係数について注目すべき改正が行われた。第一は都道府県の未開発地域に対する投資的経費について補正を行うこととしたことであり、第二は合併市町村について合併補正を行い、合併に伴い必要な増加経費を算入することである。

#### (四) 地方債計画と地方債の許可状況

昭和31年度の地方債計画は、地方制度調査会の答申にもかんがみ、一般会計の事業債は前年度より185億円減少した575億円とし、公営企業債は前年度より91億円増加した365億円とし、退職手当債60億円、借替債80億円及び再建債200億円を含めて、地方債の総額は、第21表のとおり1,280億円と決定された。



第20表

## 昭和31年度地方交付税の

## (1) 総括

区 分	昭 和 31 年 度					
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	普通交付 税 額 (C)	財 源 超 過 額	特別交付 税方式に よる交付 額 (D)	交付額計 (E)
道 府 県	251 161	148 099	105 696	3 183	7 587	113 283
市 町 村	177 012	146 905	44 099	14 294	5 346	49 515
{ 大 都 市	40 262	49 541	95	9 383	102	197
{ 都 市	66 877	56 563	13 858	3 680	2 099	15 957
{ 町 村	69 873	40 801	30 126	1 231	3 235	33 361
合 計	428 173	295 004	149 775	17 477	13 023	162 798

(注) 昭和31年度においては、さらに、普通交付税について調整復活分8億7千万  
つている。

## (2) 財源不足団体

(単位 百万円)

区 分	昭 和 31 年 度			昭 和 30 年 度		
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	財源不足 額 (C)	基準財政 需要額 (D)	基準財政 収入額 (E)	財源不足 額 (F)
道 府 県	206 235	99 990	106 245	188 713	85 945	102 768
市 町 村	121 217	76 816	44 401	112 353	70 849	41 504
{ 大 都 市	3 179	3 075	104	3 125	2 927	198
{ 都 市	51 337	37 343	13 994	44 768	32 936	11 832
{ 町 村	66 701	36 398	30 303	64 460	34 986	29 474
計	327 452	176 806	150 646	301 066	156 794	144 272

## 算定額と前年度との比較

(単位 百万円)

昭和 30 年 度				
基 準 財 政 需 要 額 (F)	基 準 財 政 収 入 額 (G)	普 通 交 付 税 額 (H)	特 別 交 付 税 方 式 に よ る 交 付 額 (I)	交 付 額 計 (J)
229 657	130 181	102 768	8 683	111 451
166 811	143 553	42 014	6 502	48 516
33 558	45 260	198	181	379
64 632	57 549	12 174	2 734	14 908
68 621	40 744	29 642	3 587	33 229
396 468	273 734	144 782	15 185	159 967

円、特別交付税について期末手当0.15月分15億3千万円程度が交付されることにな

## (3) 財源超過団体

(単位 百万円)

区 分	昭 和 31 年 度			昭 和 30 年 度		
	基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	財 源 超 過 額 (C)	基 準 財 政 需 要 額 (D)	基 準 財 政 収 入 額 (E)	財 源 超 過 額 (F)
道 府 県	44 926	48 109	3 183	40 944	44 236	3 292
市 町 村	55 795	70 089	14 294	54 458	72 704	18 246
{ 大 都 市	37 083	46 466	9 383	30 433	42 333	11 900
{ 都 市	15 540	19 220	3 680	19 864	24 613	4 749
{ 町 村	3 172	4 403	1 231	4 161	5 758	1 597
計	100 721	118 198	17 477	95 402	116 940	21 538

第21表

## 昭和31年度地方債実施計画

(単位 億円)

区 分	31 年 度			30 年 度			比較増減 (A)-(B)
	総 額 (A)	内 訳		総 額 (B)	内 訳		
		政府資金	公 募		政府資金	公 募	
一 般 会 計							
1 一般補助事業	268	188	80	392	292	100▲	124
2 過年度補助災 害	60	57	3	73	70	3▲	13
3 単 独 災 害	30	26	4	47	42	5▲	17
(イ) 火 災 分	10	8	2	17	15	2▲	7
(ロ) 過 年 度 分	20	18	2	30	27	3▲	10
4 義 務 教 育	95	72	23	111	86	25▲	16
(イ) 六 三 制	25	22	3	26	21	5▲	1
(ロ) 単 独 分	70	50	20	85	65	20▲	15
5 一般単独事業	85	50	35	100	60	40▲	15
6 再 建 債 等	190	190	—	110	110	—	80
7 現 年 災 予 備 費	37	37	—	30	30	—	7
小 計	765	620	145	863	690	173▲	98
公 営 企 業							
1 電 気 事 業	150	110	40	120	97	23	30
2 上 水 道 事 業	150	85	65	110	64	46	40
3 病 院 事 業	18	10	8	15	10	5	3
4 交 通 事 業	32	9	23	21	7	14	11
5 そ の 他	15	6	9	8	5	3	7
小 計	365	220	145	274	183	91	91
計	1 130	840	290	1 137	873	264▲	7

(注) この計画のほかに、昭和30年度において再建債150億円が、昭和31年度において再建債100億円、借替債50億円が発行されることとなっている。

昭和31年度の地方債の許可にあつては、前年度の許可方針を踏襲し、継続事業及び町村合併に伴う事業について優先的に取扱うほか、事業の重点化を図ることを目的として起債の一件当り限度額を上げた。なお、最近公債費の償還額が地方財政を著しく圧迫している実情にかんがみ、起債団体の財政状況及び償還能力を重視することとして、赤字の多い団体及び公債現在高が財政規模に比し著しく多額な団体等については起債を制限することとした。また、公債償還費の増加により財政運営が困難となつている地方公共団体に対して、暫定的な措置として借替債を許可することとされている。

地方債の資金区分は総額1,280億円の中政府資金が840億円、公募債が440億円（再建債100億円、借替債50億円を含む。）で、公募債は前年度より60億円増加している。

#### ㈦ 投資的経費の状況

昭和31年度の投資的経費は、地方財政計画においては、第22表のとおりである。災害復旧事業費を除き、普通建設事業費及び失業対策事業費は、昭和30年度に比較すると若干増加している。災害復旧事業費の減少は、過年度災害復旧事業の進捗と、昭和31年度において災害が少かつたためである。なお、地方負担額は、国庫負担率の特例措置により大巾に軽減され、普通建設事業においては、昭和30年度地方財政計画に比して国庫負担において56億円増加し、地方負担において54億円軽減されている。昭和31年度の地方財政計画上の普通建設事業費は、昭和30年度に比して事業量及び地方負担の双方において改善されているが、昭和29年度に比してなお下廻つており、行政水準確保の見地より検討を要する問題であると思われる。

第22表

## 地方財政計画上の投資的経費比較表

(単位 百万円)

区 分	29 年 度 (A)	30 年 度 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	31 年 度 (C)	$\frac{(C)}{(B)}$
投 資 的 経 費	302 732	281 406	92.9	277 418	98.6
普 通 建 設 事 業	193 047	181 094	93.8	185 434	102.4
補 助	135 726	117 946	86.9	118 161	100.2
単 独	57 321	63 148	110.2	67 273	106.5
災 害 復 旧 事 業	88 486	71 393	80.7	61 430	86.0
補 助	71 773	61 350	85.4	55 348	90.2
単 独	16 713	10 043	60.1	6 082	60.6
失 業 対 策 事 業					
補 助	} 21 199	28 919	136.4	30 554	105.7
単 独					

昭和30年度末までの過年度災害復旧事業の進捗状況を国庫補助事業について見ると、第23表のとおりである。

第23表

## 災害復旧事業の進捗状況

(%)

区 分	土 木	農 業 用 設 施	農 地	林 道	治 山	漁 港
25 年 災	87.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26 年 災	77.8	97.0	98.1	100.0	96.3	76.5
27 年 災	74.7	92.2	85.1	100.0	100.0	80.7
28 年 災	55.6	56.8	54.3	62.5	57.8	51.4
29 年 災	44.1	50.0	45.6	61.6	50.7	40.4
30 年 災	27.4	26.7	25.7	22.5	26.8	20.8
合 計	63.0	74.3	64.9	75.7	71.9	63.1

(七) 地方財政の運営状況及び収支見込について

昭和31年度の地方財政は、地方財政制度の改正による一般財源の強化及び地方税の自然増収、地方財政計画の改善と相俟つて、地方財政再建促進特別措置法に基く財政再建の促進措置並びに地方団体における財政健全化の努力とにより、地方財政の収支は、前年度に比して、さらに好転をみるものと思われる。

### 第三 今後の地方財政について

昭和30年度及び昭和31年度の両年度にわたって行われた各般の地方行財政制度の改革措置により、従来から懸案とされてきた地方財政上の諸問題もかなり解決され、これと相俟つて、地方公共団体自体の財政健全化への自主的努力により、地方公共団体の赤字増加の傾向は鈍化し、地方財政は再建のしよ光を見出し得るに至つたといふことができる。しかしながら、公債費の著しい増加は、地方財政に今後愈々重圧を加えて行く要因となつており、また、個々の地方公共団体についてその実情を検討すると、行政経費の節減、建設事業の圧縮等行政水準の切下によつて収支の均衡を維持しているものが多い。従つて、これらの問題をいかに解決して真に地方財政の基礎を確立し、必要行政水準を確保するかが今後の最も大きな問題点である。地方制度調査会も昭和31年12月24日に、これらについて当面措置すべき事項として答申している。政府はこの答申にもかんがみ、昭和32年度において、(1) 地方交付税の繰入率を現行の25%から26%に引上げ、地方財源の確保を図ること、(2) 地方税制度について、(イ) 道府県民税及び市町村民税の標準税率を現行の21%から28%（初年度である昭和33年度においては26%）に引上げて、所得税の減税に伴う減収をできるだけ回避すること、(ロ) 道路事業財源の強化を図るため、地方道路税及び軽油引取税の税率を引上げること、(3) 公営企業の充実と発展を期するため、公営企業債の枠を拡充し、公募債の円滑な調達を図るため、公営企業金融公庫を設けること、(4) 合併後における新市町村の健全な発展を促進するため、新市町村建設促進費を昭和32年度予算において増額して計上すること等の措置を講ずることとした。なお、昭和31年度の予算補正措置により、地方交付税を110億円増額し、一部を昭和31年度に交付しないで昭和32年度の地方交付税の総額に加算して交付することがで

きるものとし、昭和32年度における地方債元利償還金の一部に充て、公債費の重圧緩和に資することとしている。



附表第1

昭和30年度 都道府県別及び市別決算

I 都道府県

都道府県	人 口	昭 和 30 年			
		歳 入	歳 出	歳入 差引	歳出 (A)
北海道 ○北 ○青 ○岩 ○秋 ○宮	道	4 773 087	43 244 204	41 924 588	1 319 616
	森	1 382 523	9 039 227	9 342 294	△ 303 067
	手	1 427 097	10 014 675	10 167 413	△ 152 738
	田	1 727 065	11 887 054	13 256 934	△ 1 369 880
	城	1 348 871	9 972 847	11 119 033	△ 1 146 186
山形 ○山 ○福 ○茨 ○栃 ○群	形	1 353 649	10 221 588	10 700 604	△ 479 016
	島	2 095 237	14 570 008	16 191 405	△ 1 621 397
	城	2 064 037	11 949 556	11 846 106	103 450
	木	1 547 580	10 319 693	9 842 855	476 838
	馬	1 613 549	10 167 547	9 904 434	263 113
奈良 ○埼 ○千 ○東 ○神 ○新	玉	2 262 623	12 095 877	11 709 640	386 237
	葉	2 205 060	12 197 531	12 850 197	△ 652 666
	京	8 037 084	94 083 084	88 751 934	5 331 150
	川	2 919 497	19 600 899	18 209 185	1 391 714
	潟	2 473 492	16 757 619	18 289 920	△ 1 532 301
富山 ○富 ○石 ○福 ○山 ○長	山	1 021 121	9 014 935	8 914 057	100 878
	川	966 187	6 937 029	7 062 914	△ 125 885
	井	754 055	7 985 506	7 754 959	230 547
	梨	807 044	6 458 990	7 001 158	△ 542 168
	野	2 021 292	15 574 628	16 574 242	△ 999 614
岐阜 ○岐 ○静 ○愛 ○三 ○滋	阜	1 583 605	12 019 628	11 579 272	440 356
	岡	2 650 435	16 160 650	15 748 731	411 919
	知	3 769 209	25 034 913	23 992 823	1 042 090
	重	1 485 582	13 494 437	13 908 201	△ 413 764
	賀	853 734	7 038 129	6 811 983	226 146
京都 ●京 ●大 ●兵 ●奈 ●和	都	1 935 161	16 996 453	16 939 515	56 938
	阪	4 618 308	30 288 242	28 779 905	1 508 337
	庫	3 620 947	23 892 419	23 440 173	452 246
	良	776 861	6 802 634	6 631 701	170 933
	山	1 006 819	14 048 859	14 038 500	10 359
鳥取 ○鳥 ○島 ○岡 ○山	取	614 259	5 087 408	5 081 099	6 309
	根	929 066	7 778 457	7 780 639	△ 2 182
	山	1 689 800	11 342 210	11 275 718	66 492
	島	2 149 044	15 127 805	15 469 540	△ 341 735
	口	1 609 839	14 161 641	15 051 964	△ 890 323
徳島 ○徳 ○香 ○愛 ○高 ○福	島	878 109	8 621 342	9 449 954	△ 828 612
	川	943 823	7 323 295	6 827 889	495 406
	媛	1 540 628	11 110 420	11 290 825	△ 180 405
	知	882 683	8 374 958	7 795 230	579 728
	岡	3 859 764	26 553 411	25 724 652	828 759
長門 ○佐 ○長 ○熊	賀	973 749	7 303 223	8 310 776	△ 1 007 553
	崎	1 747 596	10 402 110	10 073 023	329 087
	本	1 895 663	12 599 227	12 668 412	△ 69 185

状況及び前年度決算との比較

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延 (B)	度 実質収支 (A)-(B) (C)	昭和 29 年度		実質収支 (D)	比 較		実質収支 (C)-(D)
		歳入 差引 (A)	歳出 引 (B)		歳入 差引 (A)-(D)	歳出 引 (B)-(D)	
1 584 989	△ 265 373	△ 1 014 170	△ 303 462	305 446	38 089		
309 595	△ 612 662	△ 371 786	△ 561 857	68 719	50 805		
347 781	△ 500 519	△ 264 768	△ 454 188	112 030	46 331		
292 423	△ 1 662 303	△ 972 699	△ 1 415 347	397 181	246 956		
388 242	△ 1 534 428	△ 982 509	△ 1 314 852	163 677	219 576		
529 514	△ 1 008 530	△ 577 996	△ 754 618	98 980	253 912		
657 946	△ 2 279 343	△ 1 515 542	△ 2 191 730	105 855	87 613		
461 252	△ 357 802	13 175	△ 520 956	90 275	163 154		
380 357	96 481	771 715	459 685	294 877	363 204		
455 134	△ 192 021	355 013	△ 79 319	91 900	112 702		
421 490	△ 35 253	386 104	64 783	133	100 036		
686 294	△ 1 338 960	△ 651 254	△ 1 010 555	1 412	328 405		
5 267 517	63 633	2 844 747	229 494	2 486 403	165 861		
774 264	617 450	975 952	501 739	415 762	415 711		
827 598	△ 2 359 899	△ 1 498 246	△ 2 301 795	34 055	58 104		
380 942	△ 280 064	△ 70 775	△ 309 869	171 653	29 805		
109 145	△ 235 030	△ 223 197	△ 281 576	97 312	46 546		
247 913	△ 17 366	95 304	22 269	135 243	39 635		
397 498	△ 939 666	△ 436 221	△ 683 805	105 947	255 861		
726 735	△ 1 726 349	△ 979 039	△ 1 486 507	20 575	239 842		
333 698	106 658	243 291	102 963	197 065	3 695		
806 171	△ 394 252	363 887	△ 191 441	48 032	202 811		
982 112	59 978	749 393	113 711	292 697	53 733		
367 593	△ 781 357	△ 327 561	△ 726 421	86 203	54 936		
209 961	16 185	108 015	4 950	118 131	11 235		
162 481	△ 105 543	△ 2 215 007	△ 2 495 894	2 271 945	2 390 351		
531 752	976 585	555 951	20 350	952 386	956 235		
813 503	△ 361 257	△ 1 989 362	△ 2 513 629	2 441 608	2 152 372		
381 862	△ 210 929	83 734	△ 32 828	87 199	178 101		
416 051	△ 405 692	1 120	△ 187 307	9 239	218 385		
273 411	△ 267 102	3 133	△ 139 513	3 176	127 589		
195 058	△ 197 240	△ 26 709	△ 141 233	24 527	56 007		
148 261	△ 81 769	△ 105 448	△ 150 255	171 940	68 486		
270 953	△ 612 688	△ 471 455	△ 725 946	129 720	113 258		
301 680	△ 1 192 003	△ 136 224	△ 628 693	754 099	563 310		
560 080	△ 1 388 692	△ 455 648	△ 794 580	372 964	594 112		
481 201	14 205	305 785	7 599	189 621	6 606		
249 447	△ 429 852	△ 502 373	△ 577 855	321 968	148 003		
590 006	△ 10 278	190 132	△ 109 496	389 596	99 218		
1 057 754	△ 228 995	603 828	80 342	224 931	309 337		
184 625	△ 1 192 178	△ 264 252	△ 899 360	743 301	292 818		
306 718	22 369	△ 351 306	△ 602 978	680 393	625 347		
663 846	△ 733 031	△ 472 467	△ 664 637	403 282	68 394		

I 都 道 府 県

都 道 府 県	人 口	昭 和 30 年			
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	
大宮鹿	1 277 199	10 414 427	10 555 729	△ 141 302	
分崎島	1 139 384	10 159 371	9 614 349	545 022	
児	2 044 112	13 607 136	14 277 470	△ 670 334	
赤	—	461 565 938	470 048 727	△ 8 482 789	
繰上	—	237 849 311	251 319 624	△ 13 470 313	
行実	—	223 716 627	218 729 103	4 987 524	
字	—	226 269 364	214 483 218	11 786 146	
黒	—				
合 計	89 275 529	687 835 302	684 531 945	3 303 357	

- (注) 1. 人口は昭和30年10月1日現在の国勢調査人口である。以下同じ。  
 2. ○印の団体は地方財政再建促進特別措置法第二条第一項の規定により  
 建計画の承認になつた団体である。以下同じ。

II 五 大 市

市 名	人 口	昭 和 30 年			
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	
大 阪	2 547 356	25 156 245	26 914 350	△ 1 758 105	
名 古 屋	1 336 780	12 458 901	11 473 163	985 738	
●京 都	1 204 084	10 250 832	10 019 017	231 815	
横 浜	1 143 687	9 264 396	9 727 180	△ 462 784	
神 戸	979 318	9 104 394	9 183 912	△ 79 518	
赤	—	53 775 867	55 844 459	△ 2 068 592	
繰上	—	43 525 035	45 825 442	△ 2 300 407	
行実	—	10 250 832	10 019 017	231 815	
字	—	12 458 901	11 473 163	985 738	
黒	—				
合 計	7 211 225	66 234 768	67 317 622	△ 1 082 854	

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 29 年度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引 (A)-(D)	実質収支 (C)-(E)		
328 683	△ 469 985	113 321	△ 137 367	△ 254 623	△ 332 618		
522 272	22 750	289 478	106 384	255 544	△ 83 634		
525 714	△ 1 196 048	△ 845 894	△ 1 017 344	175 560	△ 178 704		
17 121 670	△ 25 604 459	△ 14 570 053	△ 26 407 213				
8 920 450	△ 22 390 763	△ 16 707 738	△ 24 705 524				
8 201 220	△ 3 213 696	2 137 685	△ 1 701 689				
9 789 852	1 996 294	7 929 563	1 714 269				
				13 370 516	6 968 111		
26 911 522	△ 23 608 165	△ 6 640 490	△ 24 692 944	△ 3 426 669	△ 5 883 332		
				9 943 847	1 084 779		

財政再建の申出でを行つた団体であり、●印の団体は昭和30年度において財政再

(単位 千円)

度		昭和 29 年度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引 (A)-(D)	実質収支 (C)-(E)		
973 128	△ 2 731 233	△ 1 866 020	△ 2 758 014	107 915	26 781		
748 467	237 271	672 011	188 869	2 566 947	48 402		
232 668	△ 853	△ 1 581 209	△ 1 865 284	△ 440 196	1 864 431		
610 079	△ 1 072 863	△ 625 331	△ 1 212 138	162 547	139 275		
697 744	△ 777 262	2 278	△ 789 030	△ 81 796	11 768		
2 513 619	△ 4 582 211	△ 4 070 282	△ 6 624 466				
2 280 951	△ 4 581 358	△ 4 072 560	△ 5 835 436				
232 668	△ 853	2 278	△ 789 030				
748 467	237 271	672 011	188 869				
3 262 086	△ 4 344 940	△ 3 398 271	△ 6 435 597	2 315 417	2 090 657		

## Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
(人口20万人以上)				
1 福岡	544 312	3 643 286	3 633 748	9 538
2 川崎	445 520	5 093 378	4 781 202	312 176
3 札幌	426 620	2 949 895	2 762 605	187 290
4 仙台	375 844	1 694 731	1 673 676	21 055
5 広島	357 844	2 657 288	2 858 723	△ 201 435
○ 6 熊本	335 513	2 557 616	3 127 535	△ 569 919
7 熊本市	332 493	1 671 871	1 593 367	78 504
8 長崎	303 724	1 727 456	1 606 236	121 220
9 静岡	295 172	1 403 877	1 355 177	48 700
10 八幡	286 241	2 512 275	2 229 078	283 197
11 金沢	280 350	1 529 620	1 563 325	△ 33 705
12 横須賀	279 132	1 440 228	1 388 661	51 567
13 鹿児島	274 340	1 688 761	1 634 525	54 236
14 浜松	268 792	1 249 785	1 247 791	1 994
15 新潟	261 758	1 612 753	1 551 702	61 051
○ 16 岐阜	259 047	1 356 312	1 625 605	△ 269 293
17 佐世	258 221	1 609 984	1 493 305	116 679
18 姫路	252 315	1 526 545	1 526 545	—
○ 19 堺	251 793	1 494 467	1 804 267	△ 309 800
20 函館	242 582	1 666 588	1 543 157	123 431
21 小倉	242 240	1 625 344	1 621 073	4 271
○ 22 岡山	235 754	1 656 025	1 873 423	△ 217 398
23 下関	233 436	1 675 399	1 730 292	△ 54 893
24 宇都宮	227 153	933 236	895 686	37 550
25 和歌山	220 021	1 223 079	1 203 122	19 957
○ 26 松山	21 3459	1 084 221	1 364 614	△ 280 393
27 西宮	21 0179	1 798 833	1 736 442	62 391
28 豊橋	20 2985	939 342	970 723	△ 31 381
29 大牟田	20 1737	1 217 354	1 248 179	△ 30 825
小計	赤字団体 線上充用を 行つた団体 実質赤字団 体 黒字団体 計	28 929 984	30 664 289	△ 1 734 305
		16 167 644	18 166 686	△ 1 999 042
		12 762 340	12 497 603	264 737
		24 309 565	22 979 495	1 330 070
		<b>53 239 549</b>	<b>53 643 784</b>	<b>△ 404 235</b>
(20万人～15万人)				
30 呉	199 304	1 288 414	1 466 687	△ 178 273
○ 31 千葉	197 962	891 944	954 604	△ 62 660
32 秋田	190 202	1 093 314	1 073 560	19 754
○ 33 小樽	188 448	1 468 192	1 499 790	△ 31 598
○ 34 青森	183 747	1 012 110	1 098 789	△ 86 679
35 高松	180 140	1 471 510	1 348 895	122 615

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度			昭和 29 年 度			比 較				
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)		歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)		歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)			
130 774	△	121 236	△	113 102	△	282 288	122 640	161 052		
278 845		33 331		464 830		146 203	△	152 654	△	112 872
100 053		87 237		36 193		382		151 097		86 855
11 049		10 006	△	12 954	△	79 616		34 009		89 622
54 420	△	255 855	△	150 265	△	290 135	△	51 170		34 280
296 821	△	866 740	△	548 377	△	700 458	△	21 542	△	166 282
28 771		49 733		44 463		5 116		34 041		44 617
159 291	△	38 071		15 793	△	111 621		105 427		73 550
89 147	△	40 447	△	79 748	△	129 264		128 448		88 867
264 546		18 651		163 278		31 307		119 919	△	12 656
57 749	△	91 454	△	97 142	△	97 142		63 437		5 688
34 232		17 335		13 251	△	33 165		38 316		50 500
38 285		15 951	△	21 855	△	57 778		76 091		73 729
—		1 994		6 447		6 447	△	4 453	△	4 453
107 018	△	45 967		21 225	△	59 846		39 826		13 879
17 770	△	287 063	△	181 650	△	328 883	△	87 643		41 820
32 408		84 271		85 856		65 047		30 823		19 224
227 280	△	227 280		1 135	△	67 382	△	1 135	△	159 898
62 348	△	372 148	△	285 609	△	359 555	△	24 191	△	12 593
116 920		6 511		54 111	△	1 952		69 320		8 463
75 135	△	70 864	△	29 191	△	57 623		33 462	△	13 241
68 289	△	285 687	△	216 381	△	284 699	△	1 017	△	988
47 104	△	101 997	△	125 379	△	143 464		70 486		41 467
7 350		30 200	△	50 634	△	50 634		88 184		80 834
47 106	△	27 149		5 640	△	45 994		14 317		18 845
—	△	280 393	△	362 606	△	362 606		82 213		82 213
49 580		12 811		69 270		20 555	△	6 879	△	7 744
1 745	△	33 126	△	39 683	△	51 364		8 302		18 238
26 592	△	57 417	△	54 125	△	59 095		23 300		1 678
1 468 589	△	3 202 894	△	2 257 546	△	3 654 564				
632 838	△	2 631 880	△	2 368 701	△	3 334 604				
835 751	△	571 014		111 155	△	319 960		1 333 658		1 035 371
962 039		368 031		870 337		275 057		350 684		490 727
<b>2 430 628</b>	<b>△</b>	<b>2 834 863</b>	<b>△</b>	<b>1 387 209</b>	<b>△</b>	<b>3 379 507</b>	<b>△</b>	<b>982 974</b>	<b>△</b>	<b>544 644</b>
3 766	△	182 039	△	112 680	△	170 348	△	65 593	△	11 691
91 466	△	154 126	△	109 099	△	147 788		46 439	△	6 338
10 844		8 910		17 189		8 605		2 565		305
44 793	△	76 391	△	78 306	△	121 825		46 708		45 434
25 626	△	112 305	△	118 904	△	127 694		32 225		15 389
23 361		99 254		108 287		36 889		14 328		62 365

Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
36 布 施 大 阪	176 052	813 898	808 002	5 896
37 德 島 大 島	171 419	1 158 472	1 117 552	40 920
38 前 橋 群 馬	171 265	818 322	833 261	▲ 14 939
39 四 日 市	170 602	1 141 663	1 112 717	28 946
40 富 山 市	170 495	1 275 585	1 258 025	17 560
41 旭 川 北 海 道	164 971	1 191 217	1 190 236	981
○42 山 形 山 形 県	160 245	803 057	867 862	▲ 64 805
43 宇 部 山 口 県	160 020	1 411 621	1 501 655	▲ 90 034
44 一 宮 愛 知 県	157 025	1 025 153	864 273	160 880
45 岡 崎 府 野 山 梨 野	155 902	778 282	810 289	▲ 32 007
○46 甲 府 野	154 494	663 420	829 131	▲ 165 711
47 長 野	152 547	725 245	703 259	21 986
小 計	赤 字 団 体 線 上 充 用 を 行 っ た 団 体 実 質 赤 字 団 体 黒 字 団 体 計	11 435 497	12 092 337	▲ 656 840
		9 135 362	9 862 068	▲ 726 706
		2 300 135	2 230 269	69 866
		7 595 922	7 246 250	349 672
		19 031 419	19 338 587	▲ 307 168
(15万人～10万人)				
○48 八 戸 青 森	145 835	657 633	751 476	▲ 93 843
○49 松 本 福 野	145 228	704 361	970 773	▲ 266 412
○50 門 司 岡	145 025	1 213 567	1 558 226	▲ 344 659
51 高 松 香 川	144 812	1 090 378	1 192 017	▲ 101 639
52 大 宮 埼 玉	144 540	691 748	678 802	12 946
53 浦 和 埼 玉	143 040	776 040	719 909	56 131
54 盛 盛 岩 手	142 875	687 903	652 295	35 608
55 宮 崎 宮 崎	140 782	737 286	694 084	43 202
56 弘 前 青 森	138 953	661 611	634 802	26 809
57 久 留 米 福 岡	138 804	788 374	790 362	▲ 1 988
58 八 王 東 京	133 447	604 973	617 408	▲ 12 435
○59 高 岡 山 城	131 531	811 959	1 045 595	▲ 233 636
60 日 立 茨 城	131 011	670 168	626 241	43 927
61 長 新 鴻	130 785	731 284	818 336	▲ 87 052
62 川 口 埼 玉	130 599	742 715	711 942	30 773
63 市 沼 千 葉	129 700	520 262	455 016	65 246
64 沼 津 静 岡	129 287	589 724	743 626	▲ 153 902
○65 豊 中 大 阪	127 678	626 303	727 390	▲ 101 087
66 福 島 福 島	127 259	601 524	572 993	28 531
67 清 水 静 岡	126 586	851 464	795 014	56 450
○68 佐 賀 井 馬	126 432	572 497	647 602	▲ 75 105
69 高 井 群 馬	125 304	874 994	873 322	1 672
70 高 崎 群 馬	125 196	649 786	594 902	54 884

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度			昭和 29 年 度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)		歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)		歳入歳出 差引(A-D)	実質収支 (C)-(E)	
5 491	405	△	17 439	△	23 193	23 335	23 598	
83 497	△ 42 577	△	66 333	△	146 554	107 253	103 977	
10 413	△ 25 352	△	59 327	△	93 039	44 388	67 687	
97 364	△ 68 418		9 258	△	76 080	19 688	7 662	
12 105	5 455		38		38	17 522	5 417	
—	981		1 020	△	480	△ 39	1 461	
—	△ 64 805	△	107 288	△	143 440	42 483	78 635	
17 628	△ 107 662	△	107 500	△	139 453	17 466	31 791	
107 287	53 593		81 639		67 583	79 241	△ 13 990	
3 883	△ 35 890	△	44 065	△	44 891	12 058	9 001	
15 371	△ 181 082	△	85 262	△	91 026	△ 80 449	△ 90 056	
16 655	5 331		10 931		2 304	11 055	3 027	
393 807	△ 1 050 647	△	895 925	△	1 325 811	—	—	
212 946	△ 939 652	△	906 203	△	1 249 251	—	—	
180 861	△ 110 995		10 278	△	76 560	516 754	455 749	
175 743	173 929		218 084		115 419	△ 146 081	△ 122 075	
<b>569 550</b>	<b>△ 876 718</b>	<b>△</b>	<b>677 841</b>	<b>△</b>	<b>1 210 392</b>	<b>370 673</b>	<b>333 674</b>	
38 864	△ 132 707	△	97 789	△	142 417	3 946	9 710	
—	△ 266 412	△	302 781	△	302 781	36 369	36 369	
102 449	△ 447 108	△	23 062	△	153 567	△ 321 597	△ 293 541	
65 193	△ 166 832	△	144 615	△	238 287	42 976	71 455	
5 769	7 177	△	45 726	△	45 726	58 672	52 903	
48 826	7 305	△	102 144	△	117 948	158 275	125 253	
6 944	28 664		6 601	△	2 216	29 007	30 880	
33 095	10 107		9 246	△	7 023	33 956	17 130	
20 152	6 657	△	34 585	△	37 462	61 394	44 119	
8 586	△ 10 574	△	23 863	△	29 479	21 875	18 905	
—	△ 12 435	△	23 000	△	23 000	10 565	10 565	
205 945	△ 439 581	△	68 691	△	103 322	△ 164 945	△ 336 259	
35 826	8 101		28 179		15 749	15 748	7 648	
51 348	△ 138 400	△	128 916	△	164 438	41 864	26 038	
1 750	29 023		36 675		36 675	△ 5 902	△ 7 652	
50 625	14 621		36 116		7 464	29 130	7 157	
5 535	△ 159 437	△	109 345	△	133 755	△ 44 557	△ 25 682	
14 433	△ 115 520	△	112 124	△	112 124	11 037	△ 3 396	
14 745	13 786		29 727		13 234	△ 1 196	552	
31 608	24 842		36 928		5 389	19 522	19 453	
25 506	△ 100 611	△	117 179	△	117 179	42 074	16 568	
32 762	△ 31 090		990	△	47 120	682	16 030	
43 856	11 028		1 085	△	10 241	53 799	21 269	



Ⅲ 市

市 名	人 口	昭 和 30 年			
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (A)	
○71 倉室敷 岡山 山	123 714	699 481	844 040	▲ 144 559	
72 室蘭 北海 道	123 533	939 565	872 597	66 968	
○73 明石 兵庫 道	120 200	741 671	874 356	▲ 132 685	
74 銅路 北海 道	119 536	916 118	909 537	6 581	
75 桐群 海馬	116 935	514 497	550 697	▲ 36 200	
76 延奈 岡宮 崎	116 762	793 158	765 698	27 460	
○77 船橋 良葉 川	115 672	678 970	927 485	▲ 248 515	
78 小田 千神 奈	114 921	404 910	403 610	1 300	
79 大分 大分	113 099	589 764	703 108	▲ 113 344	
80 水藤 戸茨 城	110 436	502 688	489 439	13 249	
82 岸和 沢神 川	109 101	602 484	606 608	▲ 4 124	
○83 大津 大津 阪	107 640	590 798	781 812	▲ 191 014	
84 夕張 北海 道	107 498	665 057	700 882	▲ 35 825	
85 新居 浜愛 媛	107 204	600 771	777 281	▲ 176 510	
○87 津取 三重 取	106 754	586 528	852 628	▲ 266 100	
●88 鳥取 島崎 玉	104 840	862 033	825 824	36 209	
○89 川別 越府 分	104 612	380 891	439 301	▲ 58 410	
90 足利 大福	102 330	558 738	539 272	19 466	
91 田川 福	162 078	388 876	378 732	10 144	
○92 小計	100 071	504 858	546 767	▲ 41 909	
		赤字団体	17 942 907	20 851 005	▲ 2 908 098
		繰上充用を 行つた団体	16 274 755	19 211 985	▲ 2 937 230
		実質赤字団 体	1 668 152	1 639 020	29 132
		黒字団体 計	12 758 917	12 141 819	617 098
			<b>30 701 824</b>	<b>32 992 824</b>	▲ 2 291 000
(人口10万～7万)					
○93 吹田 大阪 島	97 887	496 226	684 799	▲ 188 573	
94 会津若松 福島 根	97 885	499 697	479 205	20 492	
95 松江 根	97 857	488 992	515 161	▲ 26 169	
96 若伊 松福 岡	97 310	858 633	750 788	107 845	
97 戸防 勢三 重	97 223	419 797	496 520	▲ 76 723	
98 酒田 福福 岡	97 214	708 076	670 777	37 299	
99 防府 山山 口	96 821	675 042	789 623	▲ 114 581	
○100 酒田 山形	96 735	586 073	711 849	▲ 125 776	
101 今八 治愛 媛	96 654	530 482	450 948	79 534	
102 米尾 大 阪	95 825	446 281	428 169	18 112	
103 武蔵野 大 京	95 714	465 886	442 232	23 654	
104 熊谷 東 埼	94 948	511 514	602 492	▲ 90 978	
105 熊谷 玉	94 252	418 113	389 180	28 933	

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 29 年 度			比 較					
事業繰越及び 支払繰延	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差引	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)			
25 520	△	170 079	△	163 174	△	189 662	18 615	19 583		
14 895		52 073		64 103		8 800	2 865	43 273		
56 910	△	189 595	△	208 291	△	242 507	75 606	52 912		
5 211		1 370	△	62 436	△	103 923	69 017	105 293		
2 259	△	38 459	△	52 084	△	94 822	15 884	56 363		
36 031	△	8 571		43 628		16 301	△	16 168	△	24 872
2 731	△	251 246	△	196 921	△	239 553	△	51 594	△	11 693
-		1 300		3 369		22 812	△	2 069		24 112
960	△	114 304	△	118 045	△	130 699		4 701		16 395
1 345		7 329		5 927		1 532		2 747		5 797
5 909		7 340		14 756		3 836	△	1 507		3 504
5 945	△	10 069	△	27 858	△	34 262		23 734		24 193
20 810	△	211 824	△	85 374	△	85 374	△	105 640	△	126 450
3 330	△	39 155	△	81 443	△	93 409		45 618		54 254
14 445	△	30 722	△	56 275	△	56 719		39 998		25 997
9 624	△	186 134	△	153 967	△	153 967	△	22 543	△	32 167
100 618	△	366 718		786	△	369 240	△	266 886		2 522
34 922		1 287	△	225 504	△	324 648		261 713		325 935
12 684	△	71 094	△	17 090	△	86 159	△	41 320		15 065
2 982		16 484		54 392		52 792	△	34 926	△	36 308
-		10 144	△	8 426	△	10 001		18 570		20 145
36 981	△	78 890	△	21 979		33 227	△	19 930	△	45 663
879 469	△	3 787 567	△	2 790 610	△	4 059 069		-		-
810 676	△	3 747 906	△	2 812 687	△	3 600 417		-		-
68 793	▽	39 661		22 077	△	458 652		1 249 959		1 319 699
358 460		258 638		350 431		161 772	△	1 100 780	△	951 331
1 237 929	△	3 528 929	△	2 440 179	△	3 897 297		149 179		368 368
-	△	188 573	△	168 889	△	192 989	△	19 684		4 416
-		20 492		0		0		20 492		20 492
-	△	26 169	△	29 845	△	29 845		3 676		3 676
93 594		14 251		19 191	△	9 142		88 654		23 393
10 989	△	87 712		1 085	△	29 846	△	77 808	△	57 866
32 618		4 681		48 300		29 305	△	11 001	△	24 624
495	△	115 076	△	163 570	△	163 570		48 989		48 494
-	△	125 776	△	19 337	△	30 007	△	106 439	△	95 769
19 269		60 265		41 618		30 337		37 916		29 928
12 090		6 022		14 361		6 235		3 751	△	213
17 505		6 149		114		114		23 540		6 035
2 135	△	93 113		4 215		4 215	△	95 193		97 328
15 471		13 462	△	26 866	△	26 866		55 799		40 328

Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
106 大垣	94 128	861 024	804 599	56 425
○107 松本	93 573	547 664	580 220	△ 32 556
●108 舞鶴	92 839	1 007 283	969 034	38 249
109 郡山	92 202	391 373	388 259	3 114
110 鎌倉	91 328	521 299	556 690	△ 35 391
111 岩手	90 607	898 345	996 876	△ 98 531
112 八尾	90 303	414 024	540 015	△ 125 991
113 米沢	90 024	465 246	514 428	△ 49 182
○114 美幌	88 667	459 472	531 694	△ 72 222
115 銚子	88 157	465 775	415 473	50 302
116 伊勢	85 380	334 032	401 917	△ 67 885
○117 鶴岡	85 041	461 575	495 944	△ 34 369
118 尾道	84 882	513 748	538 669	△ 24 921
119 相模	83 841	302 913	295 152	7 761
120 伊万里	81 625	469 370	519 354	△ 49 984
121 都山	81 203	557 001	537 053	19 948
●122 釜石	81 177	702 178	699 070	3 108
123 津山	81 006	400 762	513 511	△ 112 749
124 鹿沼	80 883	384 725	416 019	△ 31 294
125 鈴鹿	80 771	273 330	271 735	1 595
126 鈴鹿	80 741	331 110	329 503	1 607
○127 唐津	76 899	540 325	594 189	△ 53 864
128 福屋	76 484	506 105	467 402	38 703
○129 鹿屋	75 488	302 842	341 841	△ 38 999
130 吉原	33 473	411 485	396 034	15 451
131 小松	72 378	409 348	361 479	47 869
○132 土浦	72 023	286 311	344 783	△ 58 472
133 三河	71 881	450 207	480 693	△ 30 486
134 加古	71 517	301 147	342 405	△ 41 258
135 高田	71 432	404 805	394 952	9 853
136 徳山	70 987	740 725	859 184	△ 118 459
137 平福	70 808	375 955	357 990	17 965
138 帯広	70 027	399 101	426 958	△ 27 857
小計	赤字団体 線上充用を 行つた団体 実質赤字団 体	12 068 564	13 795 834	△ 1 727 270
		12 068 564	13 795 834	△ 1 727 270
		-	-	-
		10 926 853	10 299 034	627 819
	黒字団体 計	22 995 417	24 094 868	△ 1 099 451
(人口7万人~5万)				
139 笠岡	69 926	409 760	387 443	22 317
140 三鷹	69 466	387 968	367 340	20 628

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延	度		昭和 29 年 度			比 較		
	実質収支 (A)-(B)	(C)	歳入 差引	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)
10 491		45 934	△	34 461	△	34 461	90 886	80 395
213 440	△	245 996	△	57 677	△	82 624	25 121	△ 163 372
7 857		30 392	△	187 853	△	187 853	226 102	218 245
2 780		334	△	19 028	△	58 886	22 142	59 220
15 875	△	51 266		1 437	△	45 201	△ 36 828	△ 6 065
1 931	△	100 462	△	102 735	△	102 735	4 204	2 273
1 404	△	127 395	△	35 000	△	35 000	△ 90 991	△ 92 395
14 485	△	63 667	△	60 537	△	62 680	11 355	△ 987
1 368	△	73 590	△	88 140	△	88 140	15 918	14 550
47 198		3 104		33 900		430	16 402	2 674
-	△	67 885	△	75 262	△	79 333	7 377	11 448
7 298	△	41 667	△	56 096	△	58 387	21 727	16 720
24 819	△	49 740	△	64 032	△	79 104	39 111	29 364
6 616		1 145		12 056		9 487	△ 4 295	△ 8 342
10 221	△	60 205	△	63 995	△	85 817	14 011	25 612
11 976		7 972		365	△	939	19 583	8 911
71		3 037	△	212 000	△	239 777	215 108	242 814
17 327	△	130 076	△	99 623	△	123 773	△ 13 126	△ 6 303
9 215	△	40 509	△	55 878	△	57 740	24 584	17 231
-		1 595	△	5 650	△	7 439	7 245	9 034
1 269		338		32		32	1 575	306
74 975	△	128 839	△	55 894	△	111 942	2 030	△ 16 897
13 484		25 219		33 495		5 032	5 208	20 187
18 599	△	57 598	△	38 987	△	67 602	△ 12	10 004
-		15 451		311		311	15 140	15 140
3 370		44 499		26 708		22 708	21 161	21 791
36 209	△	94 681	△	37 227	△	53 737	△ 21 245	△ 40 944
3 827	△	34 313		8 323	△	622	△ 38 809	△ 33 691
26 173	△	67 431	△	23 833	△	29 132	△ 17 425	△ 38 299
9 388		465		418		418	9 435	47
47 114	△	165 573	△	123 984	△	153 779	5 525	△ 11 794
8 419		9 546		2 930		2 930	15 035	6 616
150	△	28 007	△	44 945	△	45 026	17 088	17 019
538 049	△	2 265 319	△	1 920 943	△	2 373 994		
538 049	△	2 265 319	△	1 951 344	△	2 288 244		
-		-		30 401	△	85 750	1 135 890	1 006 363
313 466		314 353		218 458		111 554	△ 532 856	△ 694 889
851 515	△	1 950 966	△	1 702 485	△	2 262 440	△ 603 034	△ 311 474
23 899	△	1 582		50	△	14 581	22 267	12 999
18 586		2 042	△	12 505	△	24 128	33 133	26 170

Ⅲ 市

市 名	人 口	昭 和 30 年		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (A)
141 佐野 栃 木	69 412	243 270	223 173	20 097
142 日田 大分	69 256	384 738	384 582	156
○143 伊予 富山	68 982	483 927	668 148	△ 184 221
○144 氷見 新 潟	68 611	401 234	444 654	△ 43 420
○145 三 条 海 道	68 570	360 630	456 332	△ 95 702
146 松戸 千 葉	68 363	259 198	260 832	△ 1 634
147 守新 茨 城	68 204	333 140	315 147	17 993
○148 新 潟	68 146	342 125	382 125	△ 40 000
149 芦別 海 道	68 091	442 228	476 182	△ 33 954
150 栃 木	67 924	237 523	240 567	△ 3 044
○151 半田 愛 知	67 827	283 554	357 329	△ 73 775
○152 荒 焼 静 岡	67 504	289 554	377 984	△ 88 430
153 燒 平 奈 川	67 229	368 111	368 011	100
154 塚 大 分	67 022	429 868	453 255	△ 23 387
155 中 津 大 分	66 918	323 885	305 865	18 020
○156 宇和 島 愛 媛	66 154	327 424	447 317	△ 119 893
○157 西 尾 愛 媛	66 143	273 071	486 207	△ 213 136
○158 石 城 長 崎	66 133	352 308	404 308	△ 52 000
159 諫 早 長 崎	65 593	292 927	272 594	20 333
160 瀬 戸 愛 媛	64 681	265 517	245 817	19 700
161 立 川 東 京	63 644	394 457	401 670	△ 7 213
○162 能 代 秋 田	63 421	346 590	436 080	△ 89 490
163 福 知 山 都 府 道	62 606	481 348	526 228	△ 44 880
○164 直 方 福 岡	62 540	318 493	339 704	△ 21 211
165 玉 野 福 岡	62 365	360 074	385 624	△ 25 550
166 上 野 三 重	62 355	715 543	709 026	6 517
167 花 巻 岩 手	61 726	265 964	314 053	△ 48 089
168 飯 坂 福 岡	61 550	280 647	269 295	11 352
169 藤 枝 川 愛 媛	61 466	244 833	238 172	6 661
○170 豊 川 愛 媛	61 359	251 283	290 547	△ 39 264
○171 大 村 長 崎	61 230	267 865	357 346	△ 89 481
172 館 山 崎 葉 川	59 416	229 626	243 779	△ 14 153
173 丸 龜 香 川	59 329	359 165	429 980	△ 70 815
○174 枚 方 新 潟	59 327	285 154	310 316	△ 25 162
175 柏 崎 海 道	59 272	335 422	419 040	△ 83 618
176 府 中 東 京	58 937	236 151	243 851	△ 7 700
177 桑 名 茨 城	58 899	309 369	364 145	△ 54 776
178 北 茨 城	58 650	177 025	170 153	6 872
○179 一 三 茨 城	58 292	350 728	485 645	△ 134 917
180 島 田 静 岡	58 179	300 610	299 303	1 307
181 益 田 根 口	57 881	297 727	296 460	1 267
○182 萩 山 静 岡	57 621	394 628	470 930	△ 76 302
○183 富 士 宮 静 岡	57 307	188 269	280 460	△ 92 191

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延	度		昭和 29 年度			比 較		
	実質収支 (A)-(B)	(C)	歳入 差引	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)
3 045		17 052		2 420	2 420	17 677		14 632
-		156	△	7 107	△	7 263		10 709
49 410	△	233 631	△	189 987	△	5 766	△	33 638
59 721	△	103 141	△	44 829	△	1 409	△	58 312
10 688	△	106 390	△	71 035	△	24 667	△	35 355
-	△	1 634	△	13 294	△	11 660		11 660
11 073		6 920		2 289	2 289	15 704		4 631
18 970	△	58 970	△	30 946	△	9 054		8 302
9 816	△	43 770	△	21 090	△	55 044		21 282
8 975	△	12 019		22	△	3 066		16 264
2 950	△	76 725	△	63 477	△	10 298	△	12 205
5 925	△	94 355	△	76 440	△	11 990	△	15 097
-		100		-	△	100		17 051
-	△	23 387	△	12 255	△	11 132		26 816
11 080		6 940		15 815	1 322	2 205		5 618
-	△	119 893	△	100 946	△	18 947	△	10 538
4 078	△	217 214	△	84 750	△	128 386	△	90 558
13 500	△	65 500	△	48 547	△	3 453		3 213
10 393		9 940		12 390	4 789	7 943		5 151
-		19 700		1 332	1 332	18 368		18 368
-	△	7 213	△	17 048	△	9 835		9 835
-	△	89 490	△	22 000	△	67 490	△	29 032
10 343	△	55 223	△	69 627	△	24 747		17 876
-	△	21 211	△	9 111	△	12 100	△	12 100
2 518	△	28 068	△	22 883	△	2 667	△	1 882
31 473	△	24 956		13 680	△	7 163	△	6 461
32 202	△	80 291	△	17 394	△	30 695	△	28 048
-		11 352		162	162	11 190		11 190
2 329		4 332		67	△	6 594		5 765
7 044	△	46 308	△	37 580	△	1 684		5 085
-	△	89 481	△	83 199	△	6 282		1 768
10 000	△	24 153	△	29 118	△	14 965		6 947
32 855	△	103 670	△	50 570	△	20 245	△	17 319
1 828	△	26 990	△	40 703	△	15 541		13 713
2 169	△	85 787	△	45 350	△	38 268	△	11 756
24 343	△	32 043		360	△	8 060	△	4 012
33 522	△	88 298	△	39 778	△	14 998	△	16 582
46 707	△	39 835		-	-	-		-
18 129	△	153 046	▽	139 906	△	4 989	△	1 189
-		1 307		6 961	3 667	5 654	△	2 360
-		1 267	△	31 834	△	33 101		33 101
7 263	△	83 565	△	84 030	△	7 728		2 204
-	△	92 191		123	123	92 314	△	92 314

Ⅲ 市

市 名	人 口	昭 和 30 年		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (A)
184 茅ヶ崎 神奈川	56 895	204 710	299 117	△ 94 407
185 坂出 香川	56 835	389 731	410 578	△ 20 847
186 出雲 島根	56 781	396 269	374 671	21 598
187 館林 群馬	56 407	219 131	206 593	12 538
188 日所 南沢	56 296	384 385	362 035	22 350
189 所貝 沢塚	56 249	258 934	213 473	45 461
○190 大岩 見嶮 秋北 海道	56 166	349 561	396 822	△ 47 261
○191 大岩 見嶮 秋北 海道	55 790	353 975	461 895	△ 107 920
○192 大岩 見嶮 秋北 海道	55 774	317 916	398 612	△ 80 696
○193 八幡 青島 東愛 兵庫	55 471	281 951	345 550	△ 63 599
○194 青島 東愛 兵庫	55 218	244 105	289 100	△ 44 995
○195 青島 東愛 兵庫	55 084	299 552	376 048	△ 76 496
196 盤古 城川 福宮 島城	54 843	271 791	296 400	△ 24 609
○197 盤古 城川 福宮 島城	54 760	226 860	257 958	△ 31 098
○198 小野 田山 福大 口井	54 627	423 709	473 678	△ 49 969
○199 武高 生槻 福大 口井	54 137	334 291	419 897	△ 85 606
○200 武高 生槻 福大 口井	54 028	337 800	423 020	△ 85 220
○201 気仙 沼平 宮北 城道	53 715	315 840	331 840	△ 16 000
202 赤宮 日井 古岩 海手	53 656	335 924	340 035	△ 4 111
○203 赤宮 日井 古岩 海手	53 623	303 599	345 005	△ 41 406
204 春海 日和 愛和 歌山	53 311	245 824	245 558	266
205 春海 日和 愛和 歌山	53 228	308 812	315 664	△ 6 852
206 天盤 理田 奈静 良岡	53 131	323 972	301 219	22 753
207 北下 安城 茨愛 海道	53 127	223 302	223 032	270
208 北下 安城 茨愛 海道	52 988	426 700	420 238	6 462
209 下安 館城 茨愛 城知	52 850	196 120	187 296	8 824
210 下安 館城 茨愛 城知	52 820	274 700	288 186	△ 13 486
211 刈倉 谷津 愛鳥 知取	52 470	328 960	324 084	4 876
○212 刈倉 谷津 愛鳥 知取	52 458	280 265	370 943	△ 90 678
○213 新綾 深谷 新京 湯都	52 403	248 103	280 400	△ 32 297
214 新綾 深谷 新京 湯都	52 310	675 492	792 103	△ 116 611
215 新綾 深谷 新京 湯都	51 926	171 317	183 300	△ 11 983
216 蒲小 郡谷 愛新 知渴	51 700	305 547	304 086	1 461
217 小更 津原 新千 葉葉	51 770	277 411	280 241	△ 2 830
218 木佐 原根 千滋 葉葉	51 741	215 103	222 492	△ 7 389
219 木佐 原根 千滋 葉葉	52 727	195 799	204 879	9 080
○220 彦彦 根滋 葉賀	51 613	283 871	334 166	△ 50 295
○221 上苦 田長 野道	51 572	250 638	311 114	△ 60 476
222 小佐 野北 海道	51 319	493 529	488 156	5 373
○223 泉野 大野 阪分	51 306	299 554	400 182	△ 100 628
224 泉野 大野 阪分	51 238	233 996	232 549	1 447
225 鳥佐 田伯 大福	51 226	305 822	302 505	3 317
226 鳥佐 田伯 大福	51 197	376 831	355 176	21 655

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延	度			昭和 29 年 度			比 較			
	(B)	実質取支 (A)-(B) (C)		歳入 差引	歳出 (D)	実質取支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (C)-(E)	実質取支 (C)-(E)	
-	△	94 407	△	74 498	△	74 498	△	19 909	△	19 909
2 657	△	23 504	△	21 704	△	34 146		857		10 642
26 752	△	5 154	△	3 364	△	3 692		24 962	△	1 462
7 486		5 052		63		63		12 475		4 989
15 342		7 008		25 933		4 383	△	3 583		2 625
14 623		30 838		37 344		33 867		8 117	△	3 029
-	△	47 261	△	38 822	△	51 657	△	8 439		4 396
5 039	△	112 959	△	94 200	△	94 200	△	13 720	△	18 759
-	△	80 696	△	63 100	△	88 892	△	17 596		8 196
21 629	△	85 228	△	30 151	△	40 888	△	33 448	△	44 340
10 000	△	54 995	△	17 352	△	27 352	△	27 643	△	27 643
-	△	76 496	△	71 122	△	85 418	△	5 374		8 922
-	△	24 609		216		216	△	24 825	△	24 825
-	△	31 098	△	27 475	△	27 475	△	3 623	△	3 623
-	△	49 969	△	54 975	△	54 975		5 006		5 006
1 277	△	86 883	△	50 648	△	50 648	△	34 958	△	36 235
-	△	85 220	△	90 900	△	97 800		5 680		12 580
-	△	16 000	△	31 000	△	31 000		15 000		15 000
140	△	4 251		4 014	△	20 887	△	8 125		16 636
7 993	△	49 399	△	13 942	△	32 609	△	27 464	△	16 790
-		266		237		237		29		29
2 978	△	9 830		133		133	△	6 985	△	9 963
3 444		19 309		4 792		4 792		17 961		14 517
11 714	△	11 444		857	△	8 699	△	587	△	2 745
-		6 462		23 203		4 418	△	16 741		2 044
4 580		4 244		8 859	△	4 468	△	35		8 712
6 025	△	19 511		2 195		2 195	△	15 681	△	21 706
-		4 876		24 522		23 656	△	19 646	△	18 780
2 288	△	92 966	△	88 883	△	88 890	△	1 795	△	4 076
12 459	△	44 756	△	29 613	△	35 042	△	2 684	△	9 714
13 665	△	130 276	△	33 109	△	36 959	△	83 502	△	93 317
-	△	11 983	△	14 702	△	14 702		2 719		2 719
-		1 461		862		862		599		599
10 023	△	12 853	△	3 883	△	7 345		1 053	△	5 508
6 336	△	13 725	△	14 069	△	14 069		6 680		344
1 764	△	10 844	△	29 689	△	29 689		20 609		18 845
-	△	50 295	△	91 348	△	91 348		41 053		41 053
-	△	60 476	△	41 576	△	41 576	△	18 900	△	18 900
-		5 373		6 735		219	△	1 362		5 154
16 140	△	116 768	△	88 304	△	98 304	△	12 324	△	18 464
-		1 447		1 720		1 720	△	273	△	273
3 243		74		4 275	△	5 785	△	958		5 859
14 386		7 269		2 173		2 173		19 482		5 096



## 昭和30年度 都道府県別及び市別決算

## 附表第1

## Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
○227 茨木	51 014	255 569	415 537	△ 159 968
○228 塩田	50 960	306 456	370 340	△ 63 884
○229 芦屋	50 960	538 562	635 590	△ 97 028
230 七尾	50 698	294 280	286 242	△ 8 038
○231 土佐	50 639	226 064	279 242	△ 53 178
○232 勿里	50 187	232 108	301 185	△ 69 077
○233 伊田	50 169	348 499	362 176	△ 13 677
○234 池田	50 073	314 327	453 200	△ 138 873
○235 太田	50 019	243 495	291 822	△ 48 327
小計	赤字団体 繰上充用を 行った団体 実質赤字団 体 黒字団体 計	22 716 589	26 577 280	△ 3 860 691
		20 794 690	24 712 955	△ 3 918 265
		1 921 899	1 864 325	57 574
		8 117 404	7 814 969	302 435
		<b>30 833 993</b>	<b>34 393 249</b>	<b>△ 3 558 256</b>
(人口5万~4万)				
236 大川	49 991	206 419	200 812	5 607
○237 高洲	49 708	241 988	295 084	△ 53 096
238 洲行	49 358	223 455	208 070	15 385
239 行川	49 181	190 010	201 231	△ 11 221
○240 川内	49 106	253 953	344 758	△ 90 805
241 玉新	48 934	220 902	219 791	1 111
●242 新男	48 713	367 708	363 432	4 276
○243 男田	48 563	258 382	361 011	△ 102 629
●244 田西	48 368	308 067	354 614	△ 46 547
○245 西条	48 241	234 278	287 443	△ 53 165
○246 甘碧	47 983	314 582	317 982	△ 3 400
247 碧人	47 890	213 713	257 706	△ 43 993
○248 人須	47 877	188 908	226 912	△ 38 004
○249 須賀	47 836	205 250	240 318	△ 35 068
250 柳川	47 780	216 238	302 034	△ 85 796
251 玉出	47 669	227 610	223 549	4 061
252 出白	47 545	236 456	225 935	10 521
253 白多	47 457	221 922	218 224	3 698
254 多治	47 405	254 368	239 818	14 550
●255 治鳴	47 993	505 340	501 378	3 962
●256 長魚	46 903	325 459	320 785	4 674
257 魚大	46 843	339 306	339 951	△ 645
○258 大行	46 816	236 372	289 682	△ 53 310
○259 行橋	46 426	204 344	204 344	—
260 橋谷	46 420	252 822	250 721	2 101
261 谷俣	46 233	204 177	205 679	△ 1 502
○262 水島	46 184	187 134	253 134	△ 66 000

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延	度		昭和 29 年 度			比 較				
	(B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差引	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)		
757	△	160 725	△	107 464	△	117 064	△	52 504	△	43 661
45 707	△	109 591	△	65 285	△	110 206		1 401		615
38 255	△	135 283	△	133 647	△	139 627		36 619		4 344
7 457		581	△	20 706		4 712	△	12 668	△	4 131
4 154	△	57 332	△	20 793	△	20 793	△	32 385	△	36 539
854	△	69 931		-		-		-		-
15 377	△	29 054		25 748	△	14 252	△	39 425	△	14 802
17 520	△	156 393	△	65 654	△	65 654	△	73 219	△	90 739
-	△	48 327	△	64 986	△	80 549		16 659		32 222
749 831	△	4 610 522	△	2 993 485	△	3 897 941				
609 286	△	4 529 551	△	3 072 507	△	3 671 024				
140 545		82 971		79 022	△	226 917	}	509 146		541 494
127 067		175 368		192 326		99 750		△	1 204 038	△
<b>876 898</b>	<b>△</b>	<b>4 435 154</b>	<b>△</b>	<b>2 801 159</b>	<b>△</b>	<b>3 798 191</b>	<b>△</b>	<b>694 892</b>	<b>△</b>	<b>527 197</b>
1 953		3 654		821		821		4 786		2 833
904	△	54 000	△	29 434	△	29 434	△	23 662	△	24 566
13 000		2 385	△	14 532	△	26 791		29 917		29 176
-	△	11 221		0	△	8 416	△	11 221	△	2 805
361	△	91 166	△	79 468	△	98 737	△	11 337		7 571
797		314		3 992		100	△	2 881		214
3 393		883	△	30 880	△	50 491		35 156		51 374
-	△	102 629		0	△	40 749	△	102 629	△	61 880
11 032	△	57 579		1 096	△	29 028	△	47 643	△	28 551
-	△	53 165	△	78 073	△	78 073		24 908		24 908
30 033	△	33 433	△	34 409	△	35 609		31 009		2 176
-	△	43 993	△	39 558	△	39 558	△	4 435	△	4 435
2 325	△	40 329	△	38 776	△	43 321		772		2 992
-	△	35 068	△	16 852	△	16 852	△	18 216	△	18 216
4 378	△	90 174		1 011	△	30 523	△	86 807	△	59 651
-		4 061		2 510	△	7 380		1 551		11 441
13 292	△	2 771		14 797	△	9 195	△	4 276		6 424
-		3 698		257		257		3 441		3 441
5 293		9 257		1 767	△	5 283		12 783		14 540
3 259		703	△	113 340	△	194 714		117 302		195 417
-		4 674	△	133 529	△	133 915		138 203		138 589
6 249	△	6 894		384	△	384	△	1 029	△	7 278
-	△	53 310	△	69 716	△	69 716		16 406		16 406
16 743	△	16 743		0	△	9 154		0	△	7 589
1 194		907		959		959		1 142	△	52
5 773	△	7 275	△	13 649	△	15 830		12 147		8 555
-	△	66 000	△	64 000	△	64 000	△	2 000	△	2 000

附表第 1

昭和 30 年度 都道府県別及び市別決算

Ⅲ 市

市名	人口	昭和 30 年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引 (A)
263 西大寺岡山	46 068	273 833	290 793	△ 16 960
○264 伊那田長野	45 783	224 993	321 180	△ 96 187
○265 浜田島根	45 638	222 873	288 669	△ 65 796
266 守山	45 451	154 268	154 157	111
267 調布	45 362	227 473	218 615	8 858
○268 多摩	45 346	280 170	351 637	△ 71 467
269 柏	45 020	146 308	144 317	1 991
270 成田	44 969	164 223	162 725	1 498
○271 河内	44 803	159 693	243 759	△ 84 066
○272 稚内	44 751	438 135	651 954	△ 213 819
273 秩父	44 671	219 185	219 171	14
274 秩小	44 329	213 255	238 403	△ 25 148
275 尾西	44 286	261 039	255 181	5 858
276 大江	44 185	243 849	278 064	△ 34 215
277 喜多	43 787	147 038	171 353	△ 24 315
278 喜多	43 692	194 834	193 548	1 286
○279 水	43 637	212 505	320 042	△ 107 537
280 藤岡	43 475	159 245	160 238	△ 993
○281 下松	43 397	463 100	622 762	△ 159 662
282 平戸	43 302	194 648	194 648	-
○283 筑後	43 177	236 774	322 313	△ 85 539
284 今市	43 171	151 935	145 883	6 052
285 常滑	43 067	256 604	294 509	△ 37 905
286 大田	43 028	138 395	134 700	3 695
287 網走	42 961	269 988	312 885	△ 42 897
288 沼田	42 873	203 607	204 676	△ 1 069
289 沼相	42 864	169 164	202 969	△ 33 805
290 十日町	42 848	202 252	189 466	12 786
291 三本木	42 827	178 655	192 880	△ 14 225
292 諏訪	42 740	243 970	243 833	137
○293 横手	42 736	205 908	255 908	△ 50 000
294 常盤	42 631	171 302	171 176	126
295 直江津	42 523	229 025	222 619	6 406
296 串間	42 305	236 872	261 872	△ 25 000
297 御殿場	42 291	213 957	210 976	2 981
○298 枚岡	42 281	176 062	202 122	△ 26 060
○299 八女	42 220	205 373	239 627	△ 34 254
○300 北北上	42 088	236 993	296 993	△ 60 000
301 大白	41 899	210 257	232 527	△ 22 270
○302 白石	41 870	168 367	252 624	△ 84 257
○303 白武	41 817	209 399	271 323	△ 61 924
○304 武雄	41 673	200 140	233 351	△ 33 211
305 糸魚川	41 632	246 148	277 612	△ 31 464

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 29 年 度			比 較				
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)				
548	△	17 508	△	27 351	△	27 741		10 391	10 233
-	△	96 187	△	21 052	△	21 052	△	75 135	75 135
-	△	65 796	△	70 874	△	73 982		5 078	8 186
-		111		2 148	△	10 759	△	2 037	10 870
-		8 858		-		-		-	-
-	△	71 467	△	68 767	△	74 899	△	2 700	3 432
-		1 991	△	2 842	△	7 158		4 833	9 149
-		1 498		1 145		1 145		353	353
6 790	△	90 856	△	17 997	△	17 997	△	66 069	72 859
-	△	213 819	△	54 128	△	54 128	△	159 691	159 691
3 623	△	3 609	△	10 862	△	10 862		10 876	7 253
316	△	25 464	△	39 402	△	39 957		14 254	14 493
-		5 858		20 990		4 064	△	15 132	1 794
-	△	34 215	△	38 691	△	38 691		4 476	4 476
-	△	24 315	△	14 887	△	14 887	△	9 428	9 428
-		1 286	△	5 634	△	8 814		6 920	10 100
20 221	△	127 758	△	34 613	△	74 505	△	72 924	53 253
-	△	993	△	10 185	△	12 171		9 192	11 178
5 514	△	165 176	△	65 784	△	79 769	△	93 878	85 407
21 730	△	21 730		796	△	24 904	△	796	3 174
14 119	△	99 658	△	44 519	△	53 519	△	41 020	46 139
-		6 052	△	7 303	△	7 303		13 355	13 355
2 304	△	40 209		4 602		153	△	42 507	40 362
3 532		163		2 185		113		1 510	50
8 094	△	50 991	△	32 732	△	57 989	△	10 165	6 998
593	△	1 662		1 559	△	18 538	△	2 628	16 876
-	△	33 805	△	6 608	△	13 659	△	27 197	20 146
1 125		11 661		722	△	1 173		12 064	12 834
3 993	△	18 218	△	20 924	△	20 924		6 699	2 706
-		137	△	13 300	△	26 086		13 437	26 223
8 809	△	58 809	△	19 000	△	24 719	△	31 000	34 090
-		126		7 998		6 998	△	7 872	6 872
4 412		1 994	△	5 804	△	5 804		12 210	7 798
14 546	△	39 546		758	△	4 890	△	25 758	34 656
-		2 981		3 889		289	△	908	2 692
-	△	26 060	△	27 391	△	27 391		1 331	1 331
19 645	△	53 899	△	20 326	△	31 778	△	13 928	22 121
3 667	△	63 667	△	29 807	△	55 920	△	30 193	7 747
4 652	△	26 922		11 499		59	△	33 769	26 981
18 610	△	102 867	△	63 815	△	68 615	△	20 442	34 252
-	△	61 924	△	39 373	△	39 373	△	22 551	22 551
1 975	△	35 186	△	32 807	△	35 687	△	404	501
1 000	△	32 464	△	29 628	△	35 875	△	1 836	3 411

Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
306 鳥栖	41 601	254 010	275 990	△ 21 980
307 湯本	41 595	208 205	230 703	△ 22 498
○308 本渡	41 556	172 353	228 334	△ 55 981
○309 鯖名	41 544	225 693	323 796	△ 98 103
310 江瀬	41 846	234 340	236 145	△ 1 805
311 富岡	41 476	199 205	197 524	1 681
312 寒河江	41 414	189 390	188 248	1 142
○313 大富	41 412	190 822	229 705	△ 38 883
314 阿久根	41 332	257 733	254 851	2 882
315 鹿兒島	41 180	176 650	168 465	8 185
316 野田	41 175	220 143	200 719	19 424
317 因島	41 164	234 131	313 308	△ 79 177
○318 大松	41 119	222 065	252 055	△ 29 990
○319 観音寺	41 113	221 993	257 193	△ 35 200
320 真岡	41 027	240 539	277 571	△ 37 032
321 真岡	40 978	129 410	127 169	2 241
322 村山	40 968	204 370	209 846	△ 5 476
○323 赤高	40 858	157 797	180 765	△ 22 968
324 高砂	40 554	208 816	204 250	4 566
325 古河	40 533	401 527	401 229	298
○326 大田	40 206	113 620	137 119	△ 23 499
327 中野	40 196	293 845	313 711	△ 19 866
○328 宇治	40 086	246 662	276 445	△ 29 783
329 内郷	40 051	263 560	337 085	△ 73 525
330 茨城	40 017	182 097	176 367	5 730
小計	赤字団体 繰上充用を 行つた団体 実質赤字団 体 黒字団体 計	14 788 017	17 596 227	△ 2 808 210
		13 525 363	16 350 355	△ 2 824 992
		1 262 654	1 245 872	16 782
		21 649 953	24 307 051	△ 2 657 098
(人口4万~3.5万)				
331 熱海	39 812	443 178	520 237	△ 77 059
332 加茂	39 781	182 443	179 508	2 935
333 近江	39 704	170 609	186 794	△ 16 185
334 豊前	39 700	187 848	192 204	△ 4 356
335 秦野	39 687	144 629	124 994	19 635
336 常陸	39 630	138 847	138 753	94
337 井原	39 573	174 239	176 746	△ 2 507
338 本庄	39 527	116 375	106 903	9 472
339 結城	39 490	119 664	113 299	6 365
340 黒石	39 452	142 326	149 532	△ 7 206
341 厚木	39 409	167 704	151 744	15 960

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延	度		昭和 29 年度			比 較			
	実 質 収 支 (A)-(B) (C)		歳入歳出 差引 (D)	実 質 収 支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実 質 収 支 (C)-(E)			
2 277	△	24 257	△	24 877	△	32 877		2 897	8 620
3 085	△	25 583		431	△	6	△	22 929	25 589
16 555	△	72 536	△	31 000	△	53 980	△	24 981	18 556
31 722	△	129 825	△	60 648	△	60 648	△	37 455	69 177
-	△	1 805	△	3 017	△	3 017		1 212	1 212
2 312	△	631	△	9 500	△	9 500		11 181	8 869
-		1 142		3 852	△	3 852	△	2 710	2 710
-	△	38 883		773	△	24 361	△	39 656	14 522
-		2 882		14 560	△	4 527	△	11 678	1 645
3 531		4 654		2 295		456		5 890	4 198
5 116		14 308		7 070		7 070		12 354	7 238
-	△	79 177	△	50 401	△	50 401	△	28 776	28 776
30 115	△	60 105	△	35 300	△	55 228		5 310	4 877
107 155	△	142 355	△	8 542	△	75 380	△	26 658	66 975
2 855	△	39 887	△	18 095	△	19 678	△	18 937	20 209
-		2 241		987	△	2 320		1 254	4 561
-	△	5 476	△	23 049	△	26 349		17 573	20 873
9 603	△	32 571	△	9 757	△	9 757	△	13 211	22 814
8 353	△	3 787		275	△	16 778		4 291	12 991
-		298	△	76 584	△	76 584		76 882	76 882
6 726	△	30 225	△	24 004	△	28 893		505	1 332
8 177	△	28 043	△	16 924	△	16 924	△	2 942	11 119
17 853	△	47 636	△	18 128	△	18 128	△	11 655	29 508
-	△	73 525	△	83 337	△	83 337		9 812	9 812
-		5 730		5 506		5 506		224	224
498 627	△	3 306 837	△	2 096 586	△	2 822 428			
432 574	△	3 257 566	△	2 125 785	△	2 578 977			
66 053	△	49 271		29 199	△	243 451	△	1 367 692	1 286 522
46 605		104 507		92 435		36 759		705 887	861 003
<b>545 232</b>	△	<b>3 202 330</b>	△	<b>2 004 151</b>	△	<b>2 785 669</b>	△	<b>661 805</b>	<b>425 519</b>
36 300	△	113 359	△	58 200	△	97 737	△	18 859	15 622
116		2 819		2 437		2 437		498	382
-	△	16 185	△	18 771	△	23 066		2 586	6 881
-	△	4 356	△	13 498	△	18 204		9 142	13 848
-		19 635		9 015		9 015		10 620	10 620
-		94		55	△	6 966		39	7 060
758	△	3 265	△	9 231	△	11 223		6 724	7 958
-		9 472	△	3 575	△	3 575		13 047	13 047
1 547		4 818		4 449		311		1 916	4 507
5 929	△	13 135	△	11 812	△	11 812		4 106	1 323
18 366	△	2 406		700		700		15 260	3 106

Ⅲ 市

市 名	人 口	昭 和 30 年		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (A)
342 鹿島佐賀	39 392	150 690	166 611	△ 15 921
343 加須	39 286	147 426	139 737	7 689
○344 美日	39 271	220 853	285 478	△ 64 625
○345 日向	39 225	175 531	194 720	△ 19 189
346 富士川	39 209	153 553	137 907	15 646
●347 土別	39 191	411 248	394 731	16 517
348 新見	39 155	145 654	137 671	7 983
349 西脇	39 145	196 234	172 587	23 647
○350 本庄	39 128	190 415	209 492	△ 19 077
351 富士山	39 116	176 134	164 625	11 509
○352 伊予	39 046	244 548	388 391	△ 143 843
○353 三木	38 885	154 492	193 646	△ 39 154
354 勝田	38 868	145 352	129 043	16 309
355 羽島	38 673	147 327	138 467	8 860
356 津島	38 672	177 103	198 033	△ 20 930
○357 新庄	38 603	205 337	235 285	△ 29 948
○358 昭大	38 519	155 702	185 675	△ 29 973
○359 泉大	38 402	244 116	321 188	△ 77 072
360 逗子	38 091	178 342	164 693	13 649
361 小山	38 058	223 450	227 432	△ 3 982
362 山鹿	38 057	221 031	232 861	△ 11 830
363 亀岡	38 049	294 315	288 599	5 716
364 中野	38 028	188 049	187 172	877
365 榎原	38 022	110 748	118 526	△ 7 778
366 牛深	38 006	134 132	147 730	△ 13 598
○367 光	37 945	268 712	377 066	△ 108 354
○368 豊前	37 936	218 113	234 102	△ 15 989
○369 児島	37 891	216 346	215 954	392
370 五所川原	37 785	241 439	265 081	△ 23 642
○371 善通寺	37 658	190 456	221 351	△ 30 895
○372 勝山	37 556	173 644	176 921	△ 3 277
○373 珠洲	37 537	188 636	219 966	△ 31 330
374 須坂	37 511	159 521	166 198	△ 6 677
375 紋別	37 388	350 640	336 522	14 118
376 掛川	37 301	197 678	175 055	22 623
377 新宮	37 267	217 183	189 567	27 616
378 東松	37 246	121 560	98 022	23 538
○379 中津	37 243	187 791	249 059	△ 61 268
380 三川	37 224	163 072	162 465	607
○381 遠野	37 088	198 213	218 213	△ 20 000
382 高松	37 030	171 029	182 581	△ 11 552
383 小諸	36 952	165 884	175 383	△ 9 499
○384 八日市場	36 944	148 712	180 747	△ 32 035

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延 (B)	度	昭和29年度			比 較		
		実質収支 (A)-(B) (C)	歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)	歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)	
870	△	16 791	△ 2 695	△ 8 651	△ 13 226	△ 8 140	
4 910		2 779	9 804	6 870	△ 2 115	△ 4 091	
-	△	64 625	△ 65 330	△ 81 647	705	17 022	
13 268	△	32 457	△ 13 099	22 954	△ 6 090	△ 9 503	
1 197		14 449	4 196	4 196	11 450	10 253	
5 955		10 562	△ 131 673	△ 131 673	148 190	142 235	
4 297		3 686	1 083	1 083	6 900	2 603	
24 291	△	644	10 409	409	13 238	△ 1 053	
9 631	△	28 708	△ 16 999	25 941	△ 2 078	△ 2 767	
3 341		8 168	1 678	1 678	9 831	6 490	
-	△	143 843	△ 20 784	△ 20 784	△ 123 059	△ 123 059	
-	△	39 154	△ 20 185	△ 20 185	△ 18 969	△ 18 969	
-		16 309	4 035	723	12 274	17 032	
1 726		7 134	12 775	5 914	△ 3 915	1 220	
2 036	△	22 966	△ 9 600	△ 23 965	△ 11 330	999	
800	△	30 748	△ 31 322	△ 32 472	1 374	1 724	
-	△	29 973	△ 15 526	△ 15 526	△ 14 447	△ 14 447	
9 843	△	86 915	△ 80 884	△ 80 884	△ 3 812	△ 6 031	
800		12 849	12 151	10 323	1 498	2 526	
1 880	△	5 862	△ 12 613	△ 12 613	8 631	6 751	
1 286	△	13 116	△ 12 340	△ 12 340	510	△ 776	
-		5 716	△ 29 034	△ 29 034	34 750	34 750	
-		877	△ 15 242	△ 15 242	16 119	16 119	
-	△	7 778	-	-	-	-	
8 619	△	22 217	46	46	△ 13 644	△ 22 263	
2 500	△	110 854	△ 95 501	△ 95 501	△ 12 853	△ 15 353	
25 116	△	41 105	-	-	-	-	
82 623	△	82 231	△ 88 781	△ 94 048	89 173	11 817	
7 157	△	30 799	△ 21 100	△ 21 100	△ 2 542	△ 9 699	
3 000	△	33 895	△ 16 683	△ 22 104	△ 14 212	△ 11 791	
60 552	△	63 829	1 709	△ 2 860	△ 4 986	△ 60 969	
-	△	31 330	△ 28 192	△ 28 192	△ 3 138	△ 3 138	
-	△	6 677	△ 11 388	△ 11 388	4 711	4 711	
12 072		2 046	18 077	1 533	△ 3 959	513	
19 399		3 224	4 419	519	18 204	2 705	
17 496		10 120	4 759	996	22 857	11 116	
11 506		12 032	418	49	23 120	12 081	
-	△	61 268	△ 47 857	△ 59 056	△ 13 411	2 212	
484		123	433	433	174	△ 310	
18 254	△	38 254	△ 14 378	△ 19 711	△ 5 622	△ 18 543	
1 352	△	12 904	△ 20 400	△ 20 400	8 848	7 496	
-	△	9 499	△ 16 377	△ 16 377	6 878	6 878	
-	△	32 035	△ 18 500	△ 22 813	△ 13 535	△ 9 222	



附表第1

昭和30年度 都道府県別及び市別決算

Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年			
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)	
○385 上山原山形	36 941	168 448	196 084	△ 27 636	
386 松津久見大	36 772	126 323	142 375	△ 16 052	
387 柳井大山	36 768	254 580	239 470	15 110	
○388 柳井大山	36 641	304 309	366 014	△ 61 705	
○389 大和郡山	36 629	189 247	254 206	△ 64 959	
390 竹田奈大	36 608	179 667	164 395	15 272	
391 長羽井山形	36 535	153 443	150 674	2 769	
392 羽生社山	36 460	130 133	112 264	17 869	
○393 総岡富山	36 413	178 921	228 299	△ 49 378	
394 磯波富山	36 377	226 438	221 233	5 205	
395 三浦神奈川	36 358	184 987	183 301	1 686	
○396 川之江愛媛	36 334	233 040	290 257	△ 57 217	
397 瑞浪岐	36 233	193 417	191 067	2 350	
398 指宿鹿島	35 981	154 821	139 701	15 120	
399 犬相山愛	35 910	195 654	192 736	2 918	
●400 相相生兵	35 905	272 385	270 216	2 169	
○401 久留山	35 882	173 327	211 315	△ 37 988	
●402 留山	35 797	365 919	364 635	1 284	
403 山田	35 752	153 901	153 825	76	
404 石岡	35 688	118 044	120 333	△ 2 289	
●405 枕崎鹿島	35 546	225 977	228 958	△ 2 981	
406 国分鹿島	35 480	224 207	246 978	△ 22 771	
407 佐倉千葉	35 464	131 693	131 600	93	
408 松永兵	35 253	150 555	184 942	△ 34 387	
409 小野	35 232	139 829	139 402	427	
410 江別北海道	35 185	215 272	191 056	24 216	
○411 川西兵庫	35 158	135 360	157 516	△ 22 156	
412 江津島	35 059	236 488	257 793	△ 21 305	
413 五野新	35 057	135 866	152 907	△ 17 041	
414 竜野兵庫	35 009	148 576	148 441	135	
小計	}	赤字	9 490 416	10 846 513	△ 1 356 097
		団体	8 638 610	10 035 226	△ 1 396 616
		用上充用	851 806	811 287	40 519
		行つた団体	6 568 684	6 230 747	337 937
		黒字	16 059 100	17 077 260	△ 1 018 160
(人口3.5万以下)					
415 栃尾新	34 995	177 322	145 609	31 713	
416 岩槻	34 977	109 491	113 332	△ 3 841	
417 府中	34 836	179 181	208 725	△ 29 544	
418 那珂湊	34 665	161 353	144 401	16 952	
419 加世田	34 608	124 233	132 866	△ 8 633	
420 新井	34 506	178 827	176 008	2 819	

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度			昭和 29 年度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)		歳入歳出 差引 (D)	実質収支 (E)		歳入歳出 差引(A)-(D)	実質収支 (C)-(E)	
4 000	△	31 636	△	42 035	△	42 035	14 399	10 399
6 325	△	22 377	△	20 899	△	26 719	4 847	4 342
11 243		3 867		8 989		8 989	6 121	△ 5 122
6 245	△	67 950	△	36 099	△	36 099	△ 25 606	△ 31 851
19 517	△	84 476	△	44 419	△	63 845	△ 20 540	△ 20 631
13 706		1 566		1 302	△	3 263	13 970	4 829
-		2 769	△	4 730	△	10 990	7 499	13 759
-		17 869		9 737		1 737	8 132	16 132
-	△	49 378	△	36 520	△	36 520	△ 12 858	△ 12 858
-		5 205	△	7 604	△	7 604	12 809	12 809
1 660		26		3 248		3 248	△ 1 562	△ 3 222
4 951	△	62 168	△	42 524	△	42 524	△ 14 693	△ 19 644
716		1 634		501		501	1 849	1 133
4 123		10 997		189		189	14 931	10 808
-		2 918		10 771		3 178	△ 7 853	△ 260
-		2 169	△	64 970	△	94 296	67 139	96 465
6 579	△	44 567	△	25 650	△	46 611	△ 12 338	2 044
-		1 284	△	106 707	△	120 549	107 991	121 833
-		76		250	△	6 006	174	6 082
993	△	3 282	△	10 681	△	13 058	8 392	9 776
-	△	2 981	△	47 024	△	60 415	44 043	57 434
668	△	23 439	△	26 247	△	26 247	3 476	2 808
4 073	△	3 980		27	△	5 875	66	1 895
-	△	34 387	△	7 654	△	14 704	△ 26 733	△ 19 683
5 637	△	5 210	△	7 344	△	7 344	7 771	2 134
-		24 216		22 964		7 519	1 252	16 697
-	△	22 156	△	19 916	△	19 916	△ 2 240	△ 2 240
13 437	△	34 742		0	△	25 697	△ 21 305	△ 9 045
-	△	17 041	△	12 402	△	12 402	△ 4 639	△ 4 639
-		135		392		392	△ 257	△ 257
406 856	△	1 762 953	△	1 521 940	△	1 844 531	-	-
271 866	△	1 668 482	△	1 534 495	△	1 792 096	-	-
134 990	△	94 471		12 555	△	52 435	831 872	772 723
116 294		221 643		148 463		71 220	△ 452 788	△ 491 839
523 150	△	1 541 310	△	1 373 477	△	1 773 311	379 084	280 884
4 973		26 740		8 281		8 281	23 432	18 459
-	△	3 841	△	7 661	△	7 661	3 820	3 820
1 508	△	31 052		15		15	29 559	31 067
3 185		13 767		12 206	△	1 060	4 746	14 827
-	△	8 633		0	△	1 688	8 633	6 945
-		2 819	△	5 178	△	5 178	7 997	7 997

Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年		
		歳入	歳出	歳入歳出差引(A)
421 東金 千 葉	34 494	134 007	130 548	3 459
422 竜崎 城 阪	34 337	112 187	121 918	△ 9 731
○ 423 森屋 大 高	34 211	135 915	190 156	△ 54 241
○ 424 須崎 須 知	34 192	223 570	263 283	△ 39 713
425 茂原 千 葉	34 189	157 026	154 477	2 549
○ 426 串木 鹿 児 島	34 124	155 117	216 736	△ 61 619
427 飯野 長 石	34 052	223 901	222 722	1 179
428 輪島 島 野	34 052	144 906	178 031	△ 33 125
429 挙母 母 知	34 010	246 561	235 010	11 551
○ 430 平田 島 根	33 968	198 357	345 662	△ 147 305
● 431 宮津 京 都	33 897	239 404	231 147	8 257
432 水海道 道 城	33 791	122 634	122 608	26
○ 433 大船渡 茨 手	33 775	174 438	259 659	△ 85 221
434 日光 光 木	33 490	154 597	149 138	5 459
435 駒ヶ根 根 野	33 363	150 259	149 546	713
436 尾鷲 鷲 三 重	33 343	213 886	204 672	9 214
437 庄原 原 江	33 249	155 817	164 484	△ 8 667
438 福小 小 山	33 220	119 375	113 840	5 535
439 小 山	33 191	149 593	134 188	15 405
○ 440 燕 新 潟	33 051	147 090	184 368	△ 37 278
○ 441 村上 上 新 潟	33 014	151 496	163 914	△ 12 418
○ 442 陸前高田 田 岩	32 833	183 146	187 876	△ 4 730
443 大 日 本	32 784	224 808	270 081	△ 45 273
444 春日 日 本	32 517	101 577	112 577	△ 11 000
○ 445 橋本 本 和 歌 山	32 449	221 763	257 588	△ 35 825
446 飯山 山 長 野	32 432	163 251	161 820	1 431
447 小 志 野	32 327	127 306	125 906	1 400
448 習 野	32 198	159 706	155 951	3 755
449 原 町	32 161	141 075	137 668	3 407
450 見 附 新 潟	32 156	149 813	150 276	△ 463
○ 451 河内長野 野 大 阪	32 141	175 696	224 937	△ 49 241
○ 452 富田 田 林 島	32 107	147 927	159 927	△ 12 000
● 453 小松 松 島	32 013	485 449	481 182	4 267
○ 454 長 門	31 995	226 411	273 410	△ 46 999
455 下 妻 茨 城	31 951	97 920	97 919	1
456 草津 津 滋 賀	31 853	136 676	146 045	△ 9 369
○ 457 安宿 宿 米 滋 賀	31 784	207 948	282 125	△ 74 177
458 宿 毛	31 773	237 534	229 410	8 124
○ 459 斐 崎	31 698	177 179	195 051	△ 17 872
○ 460 御 坊 和 歌 山	31 683	265 798	341 744	△ 75 946
○ 461 土佐清水 水 高 知	31 623	223 929	244 023	△ 20 094
462 恵那 那 岐	31 621	166 116	165 017	1 099
463 飯 能	31 621	148 267	159 150	△ 10 883

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

度		昭和 29 年 度			比 較		
事業繰越及び 支払繰延 (B)	実質収支 (A)-(B) (C)	歳入 差引	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)
600	2 859		274	274	3 185		2 585
2 913	△ 12 644		751	△ 9 160	△ 10 482	△	△ 3 484
750	△ 54 991	△	49 835	△ 54 496	△ 4 406	△	△ 495
3 230	△ 42 943		1 080	△ 1 080	△ 40 793	△	△ 44 023
2 450	99		51	51	2 498		48
—	△ 61 619	△	59 695	△ 59 695	△ 1 924	△	△ 1 924
—	1 179	△	9 375	△ 18 750	10 554		19 929
—	△ 33 125	△	34 475	△ 52 953	1 350		19 828
—	11 551		29 623	△ 29 623	△ 18 072	△	△ 18 072
—	△ 147 305	△	61 059	△ 61 059	△ 86 246	△	△ 86 246
5 191	3 066	△	51 850	△ 51 850	60 107		54 916
6 801	6 775	△	9 021	△ 15 148	9 047		8 373
—	△ 85 221	△	38 500	△ 54 077	△ 46 721	△	△ 31 144
—	5 459		4 678	4 678	781		781
—	713		1 594	△ 1 594	881	△	881
1 735	7 479		865	865	8 349		6 614
2 255	△ 10 922	△	9 303	△ 15 744	636		4 822
2 998	2 537	△	5 211	△ 7 073	10 746		9 610
15 900	△ 495		5 398	971	10 007	△	1 466
—	△ 37 278	△	41 167	△ 47 878	3 889		10 600
—	△ 12 418	△	15 939	△ 17 523	3 521		5 105
15 396	△ 20 126	△	5 900	△ 16 756	1 170	△	△ 3 370
2 786	△ 48 059	△	7 337	△ 7 337	△ 37 936	△	△ 40 722
—	△ 11 000	△	22 869	△ 22 869	11 869		11 869
1 992	△ 37 817	△	3 033	△ 10 533	△ 32 792	△	△ 27 284
640	791		96	96	1 335		695
—	1 400		8 584	8 584	△ 7 184	△	7 184
—	3 755		11	11	3 744		3 744
2 894	513		0	△ 5 381	3 407		5 894
4 918	△ 5 381	△	12 275	△ 12 275	11 812		6 894
—	△ 49 241	△	15 898	△ 24 898	△ 33 343	△	△ 24 343
5 946	△ 17 946	△	20 041	△ 22 241	8 041		4 295
4 654	△ 387	△	171 727	△ 257 075	175 994		256 688
556	△ 47 555	△	43 955	△ 43 955	△ 3 044	△	△ 3 600
8 520	△ 8 519		178	△ 178	177	△	8 697
260	△ 9 629	△	3 016	△ 6 135	△ 6 353	△	△ 3 494
7 031	△ 81 208	△	22 740	△ 22 740	△ 51 437	△	△ 58 468
7 756	368		1 314	202	6 810		166
9 450	△ 27 322	△	25 362	△ 33 735	7 490		6 413
23 391	△ 99 337	△	80 996	△ 86 105	5 050	△	△ 13 232
10 532	△ 30 626	△	15 665	△ 17 719	△ 4 429	△	△ 12 907
677	422		58	58	1 041		364
—	△ 10 883	△	18 228	△ 18 228	7 345		7 345

附表第1

昭和30年度 都道府県別及び市別決算

Ⅲ 市

市名	人口	昭和30年		
		歳入	歳出	歳入歳出差(A)
464 亀山 三重	31 493	168 206	166 933	1 273
465 鴻巣 埼玉	31 434	111 196	110 770	426
466 狭山 埼玉	31 341	125 465	121 711	3 754
○467 狭名 三重	31 245	184 735	236 595	△ 51 860
○468 大和高田 三重	31 240	227 990	269 107	△ 41 117
469 黒部 富山	31 216	169 156	183 046	△ 13 890
○470 黒美 富山	31 188	116 840	160 339	△ 43 499
471 美加茂 岐阜	31 144	148 924	148 873	51
472 高山 岐阜	31 016	131 525	126 185	5 340
473 高梨 岐阜	31 004	130 141	164 141	△ 34 000
○474 山梨 山梨	30 819	182 342	276 440	△ 94 098
○475 都留 山梨	30 730	112 535	120 534	△ 7 999
476 大町 長野	30 722	215 600	244 820	△ 29 220
477 豊後高田 高松	30 608	142 801	142 238	563
478 滑川 富山	30 531	159 978	163 682	△ 3 704
479 八日市 岐阜	30 486	127 215	146 990	△ 19 775
○480 塩山 山梨	30 279	136 740	162 312	△ 25 572
481 鳥羽 三重	30 121	160 040	176 733	△ 16 693
482 旭 三重	30 076	124 590	124 379	211
○483 阿津 三重	30 048	197 698	206 902	△ 9 204
484 伊予 高知	30 021	129 812	122 049	7 763
○485 安芸 高知	29 841	192 592	211 463	△ 18 871
486 杵築 大分	29 532	132 759	126 684	6 075
487 鶴崎 大分	27 974	146 338	150 642	△ 4 304
小計	赤字団体 繰上充用を 行つた団体 実質赤字団 体 黒字団体 計	8 211 068	9 548 899	△ 1 337 831
		7 062 676	8 421 690	△ 1 359 014
		1 148 392	1 127 209	21 183
		4 073 988	3 931 400	142 588
		<b>12 285 056</b>	<b>13 480 299</b>	<b>△ 1 195 243</b>
合計	赤字団体 繰上充用を 行つた団体 実質赤字団 体 黒字団体 計	125 583 042	141 972 384	△ 16 389 342
		103 667 664	120 556 799	△ 16 889 135
		21 915 378	21 415 585	499 793
		81 213 269	77 354 538	3 858 731
		<b>206 796 311</b>	<b>219 326 922</b>	<b>△ 12 530 611</b>

状況及び前年度決算との比較 (つづき)

(単位 千円)

事業繰越及び 支払繰延	度		昭和 29 年 度			比 較		
	実質収支 (A)-(B)	支 (C)	歳入 差引	歳出 (D)	実質収支 (E)	歳入 差引(A)-(D)	歳出 (D)	実質収支 (C)-(E)
5 524	△	4 251	△	6 479	△	13 031	7 752	8 780
-		426	△	14 565	△	14 565	14 991	14 991
-		3 754		1 480		1 480	2 274	2 274
18 593	△	70 453	△	27 933	△	35 860	△	23 927
21 066	△	62 183	△	21 412	△	60 770	△	19 705
-	△	13 890		478		478	△	14 368
7 482	△	50 981	△	33 499	△	33 499	△	10 000
-		51		1 819	△	10 448	△	1 768
-		5 340		3 544		3 544		1 796
8 749	△	42 749	△	30 233	△	48 233	△	3 767
-	△	94 098	△	45 962	△	45 962	△	48 136
5 858	△	13 857		0		0	△	7 999
-	△	29 220	△	20 136	△	20 136	△	9 084
392		171		219	△	5 048		344
7 669	△	11 373		399	△	20 399	△	4 103
82	△	19 857	△	26 364	△	31 832		6 589
-	△	25 572	△	16 348	△	16 348	△	9 224
-	△	16 693	△	24 565	△	24 565		7 872
6 000	△	5 789	△	2 600	△	19 264		2 811
30 030	△	39 234	△	10 328	△	23 067		1 124
-		7 763		1 256		1 256		6 507
22 837	△	41 708		675	△	23 658	△	19 546
3 208		2 867		-		-		-
-	△	4 304	△	13 232	△	22 131		8 928
262 679	△	1 600 510	△	1 144 898	△	1 557 791		
215 280	△	1 574 294	△	1 160 967	△	1 480 949		
47 399	△	26 216		16 069	△	76 842		470 761
36 699		105 889		68 858		63 319	△	596 039
<b>299 378</b>	△	<b>1 494 621</b>	△	<b>1 076 040</b>	△	<b>1 494 472</b>	△	<b>125 278</b>
								608 406
								611 422
								<b>3 016</b>
5 197 907	△	21 587 249	△	15 621 933	△	21 536 129		
3 723 515	△	20 612 650	△	15 932 689	△	19 995 562		
1 474 392	△	974 599		310 756	△	1 540 567		
2 136 373		1 722 358		2 159 392		934 850		
<b>7 334 280</b>	△	<b>19 864 891</b>	△	<b>13 462 541</b>	△	<b>20 601 279</b>		

都道府県	団体数	歳入	歳出	歳入歳出		事業繰越		実質収支		
				差引		支払繰延				
				(A)		(B)		(A)-(B)		
北海道	道森	226	17 969 535	18 564 886	△	595 351	272 652	△	868 008	
	手城	68	3 043 124	3 352 022	△	308 898	40 814	△	349 712	
	宮秋	73	3 637 351	3 676 388	△	39 037	68 023	△	107 060	
	山福	80	4 508 855	4 849 381	△	340 526	278 302	△	618 828	
	茨	89	4 019 671	4 110 416	△	90 745	159 616	△	250 361	
	柝	52	3 318 085	3 464 131	△	146 046	74 094	△	220 140	
	群	123	4 972 899	5 141 567	△	168 668	131 913	△	300 581	
	青森県	馬	101	3 746 233	3 549 511	△	196 722	19 617	△	177 105
		玉	59	2 483 930	2 336 594	△	147 336	40 705	△	106 631
		葉	87	2 853 223	2 742 451	△	110 772	36 504	△	74 268
		京	110	3 585 841	3 369 144	△	216 697	48 241	△	168 456
		川	92	3 649 848	3 541 125	△	108 723	46 237	△	62 486
		瀧	39	2 121 161	2 031 276	△	89 885	14 558	△	75 327
		山	45	1 667 876	1 650 983	△	16 893	12 198	△	4 695
		井	154	5 737 484	5 847 060	△	109 576	90 604	△	200 180
		梨	45	2 848 005	3 181 684	△	333 679	207 192	△	540 871
		野	66	2 502 008	2 490 193	△	11 815	55 716	△	43 901
	岐阜県	阜	47	1 916 777	2 081 342	△	164 565	17 537	△	182 102
		岡	81	1 852 912	1 888 181	△	35 269	6 492	△	41 761
知		220	6 663 016	6 718 801	△	55 785	54 261	△	110 046	
重		127	4 360 983	4 223 317	△	137 666	37 385	△	100 281	
賀		135	5 443 282	5 152 204	△	291 078	54 957	△	236 121	
都		106	5 157 313	4 989 419	△	167 894	54 352	△	113 542	
阪		97	3 090 803	3 183 168	△	92 365	33 570	△	125 935	
庫		61	2 546 443	2 642 943	△	96 500	49 750	△	146 250	
良		56	2 613 176	2 779 853	△	166 677	53 193	△	219 870	
山		81	2 729 424	3 046 585	△	317 161	22 365	△	339 526	
静岡県	取	133	4 545 402	4 585 492	△	40 090	70 326	△	110 416	
	根	95	2 316 161	2 311 019	△	5 142	28 206	△	23 064	
	山	103	5 210 330	5 806 620	△	596 290	72 709	△	668 999	
	島	51	1 765 326	1 971 941	△	206 615	31 788	△	238 403	
	岡	81	3 094 376	3 785 846	△	691 470	28 568	△	720 038	
	広	98	3 717 696	3 794 159	△	76 463	74 318	△	150 781	
	山	153	5 753 888	5 717 378	△	36 010	49 268	△	13 258	
	德	55	5 161 179	5 405 566	△	244 387	189 859	△	434 246	
	香	72	2 585 080	2 677 139	△	92 059	100 109	△	192 168	
	高	76	2 839 359	3 016 292	△	176 933	121 506	△	298 439	
愛知県	岡	90	4 056 834	4 392 699	△	335 865	37 778	△	373 643	
	賀	87	2 649 836	2 784 876	△	135 040	67 017	△	202 057	
	本	108	7 250 716	7 853 491	△	602 775	212 033	△	814 808	
	分	54	2 374 201	2 326 232	△	47 969	19 313	△	28 656	
	崎	98	3 576 059	3 570 939	△	5 120	88 014	△	82 894	
	島	141	5 304 133	5 291 960	△	12 173	117 046	△	104 873	
	鹿	57	3 081 821	3 088 643	△	6 822	61 859	△	68 681	
	大	59	2 961 697	2 890 816	△	70 881	43 660	△	27 221	
	宮	99	5 630 775	5 622 723	△	8 052	60 286	△	52 234	
	合	計	4 230	182 913 627	187 498 456	△	4 584 829	3 454 511	△	8 039 340

## 別町村決算状況

(単位千円)

赤 字 団 体											
繰上充用を行つた団体			実質的赤字団体				合 計				
団体数	歳入差	歳出引	実質収支	団体数	歳入差	歳出引	実質収支	団体数	歳入差	歳出引	実質収支
72△	997 145△	1 067 678		8	6 753△	40 232		80△	990 392△	1 107 910	
27△	357 080△	388 205		3	5 808△	2 992		30△	351 272△	391 197	
18△	168 445△	207 864		2	102△	4 445		20△	168 343△	212 309	
39△	386 969△	613 041		10	9 941△	42 259		49△	377 028△	655 300	
23△	172 252△	252 707		14	2 951△	51 845		37△	169 301△	304 552	
22△	229 832△	249 804		3	7 881△	31 766		25△	221 951△	231 570	
34△	285 323△	340 145		6	11 660△	47 101		40△	273 663△	387 246	
3△	7 133△	7 941		5	3 513△	8 909		8△	3 620△	16 850	
1△	891△	10 015		2	3 710△	12 768		3	2 819△	22 783	
11△	31 460△	33 093		3	4 936△	17 784		14△	26 524△	50 877	
12△	21 290△	22 903		3	29 957△	1 263		15	8 667△	24 166	
19△	62 457△	64 457		3	3 408△	12 562		22△	59 049△	77 019	
3△	19 312△	23 757		1	26△	6 951		4△	19 286△	30 708	
6△	43 724△	47 157		1	0△	1 871		7△	43 724△	49 028	
50△	287 341△	333 202		8	2 838△	17 729		58△	284 503△	350 931	
21△	373 422△	562 623		3	253△	16 188		24△	373 169△	578 811	
16△	73 955△	87 757		2	596△	3 992		18△	73 359△	91 749	
27△	181 847△	197 334		—	—	—		27△	181 847△	197 334	
15△	75 011△	77 752		3	54△	2 047		18△	74 957△	79 799	
30△	260 744△	281 677		1	6 267△	1 733		31△	254 477△	283 410	
6△	60 147△	74 283		1	3 212△	10		7△	56 935△	74 293	
4△	37 011△	37 842		1	263△	824		5△	36 748△	38 666	
13△	89 654△	94 334		3	1 354△	6 391		16△	88 300△	100 725	
16△	192 544△	199 594		2	21△	5 909		18△	192 523△	205 503	
13△	196 649△	198 955		6	10 297△	16 210		19△	186 352△	215 165	
28△	222 763△	251 756		—	—	—		28△	222 763△	251 756	
29△	424 753△	431 507		1	562△	509		30△	424 191△	432 016	
26△	184 499△	190 554		2	1 432△	14 300		28△	183 067△	204 854	
17△	68 576△	77 774		4	3 541△	1 842		21△	65 035△	79 616	
45△	665 049△	677 337		4	24 344△	24 596		49△	640 705△	701 933	
24△	232 531△	253 472		1	0△	2 250		25△	232 531△	255 722	
48△	727 366△	739 296		—	—	—		48△	727 366△	739 296	
30△	191 827△	223 626		3	772△	8 689		33△	191 055△	232 315	
35△	201 601△	204 820		2	3 061△	781		37△	198 540△	205 601	
27△	355 887△	396 775		3	3 691△	111 093		30△	352 196△	507 868	
16△	176 296△	214 596		10	9 844△	22 584		26△	166 452△	237 180	
28△	268 572△	340 292		4	15 849△	11 062		32△	252 723△	351 354	
32△	402 845△	426 157		—	—	—		32△	402 845△	426 157	
28△	230 159△	252 186		2	255△	1 723		30△	229 904△	253 909	
40△	802 094△	910 634		7	17 823△	39 453		47△	784 271△	950 087	
10△	39 511△	39 511		—	—	—		10△	39 511△	39 511	
17△	127 447△	132 947		10	6 217△	47 199		27△	121 230△	180 146	
24△	136 208△	183 719		7	1 712△	29 868		31△	134 496△	213 587	
6△	79 184△	83 881		4	9 818△	10 790		10△	69 366△	94 671	
4△	14 732△	32 452		5	496△	15 369		9△	14 236△	47 821	
23△	107 148△	134 584		1	270△	324		24△	106 878△	134 908	
1 038△	10 270 686△	11 671 996		164	215 488△	696 213		1 202△	10 055 198△	12 368 209	



附表第3

昭和30年度 都道府県別及び市別実

## I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名			実質赤字額 (A)	基準財政収入額 $\times \frac{10}{8}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
北青 岩宮 秋山 福茨 群埼 千新 富石 福山 長静 三京 兵奈 和鳥 島岡 広山 徳愛 高福 佐熊 大鹿	海	道森	265	7 271	3.6
		手城	617	1 285	48.0
		田	500	1 232	40.6
			1 662	1 736	95.7
			1 534	1 148	133.6
		形島	1 009	1 216	83.0
		城馬	2 279	2 151	106.0
		玉	358	1 915	18.7
			192	2 060	9.3
			35	3 262	1.1
		葉瀉	1 339	2 473	54.1
		山川	2 360	3 200	73.8
		井	280	1 601	17.5
			235	1 325	17.7
			17	965	17.6
		梨野	940	803	117.1
		岡重	1 726	2 730	63.2
		都	394	5 581	7.1
			781	2 319	33.7
	105	4 395	2.4		
庫良 山取 根山 島 岡 山 徳 愛 知 岡 賀 本 分 島	歌		361	7 346	4.9
			211	985	21.4
			406	1 664	24.4
			267	597	44.7
			197	981	20.1
			82	2 061	4.0
			613	3 116	19.7
			1 192	2 987	39.9
			1 389	878	158.2
			430	1 680	25.6
			10	998	10.0
	229	7 432	3.1		
	1 192	1 100	108.4		
	733	1 954	37.5		
	470	1 518	31.0		
児計		1 196	1 589	75.3	
		<b>25 606</b>	<b>85 554</b>	<b>29.9</b>	

## II 五大市

(単位 百万円)

市名		実質赤字額 (A)	基準財政収入額 $\times \frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
大京 横神	阪都 浜戸	2 731	13 602	20.1
		1	4 181	0.02
		1 073	4 979	21.6
		777	4 289	18.1
		<b>4 582</b>	<b>27 051</b>	<b>16.9</b>
計				

質赤字額と標準税収入額との比較

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市 名	実 質 赤 字 額	基準財政収入額 $\times \frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
(人口20万以上)			
1 福 岡	121	1 716	7.1
5 広 島	256	1 069	23.9
6 尼 崎	867	1 436	60.4
8 長 崎	38	721	5.3
9 静 岡	40	718	5.6
11 金 沢	91	762	11.9
15 新 潟	46	806	5.7
16 岐 阜	287	594	48.3
18 姫 路	227	852	26.6
19 堺	372	649	57.3
21 小 倉	71	782	9.1
22 岡 山	286	695	41.2
23 下 関	102	711	14.3
25 和 歌 山	27	581	4.6
26 松 山	280	388	72.2
28 豊 橋	33	455	7.3
29 大 田	57	631	9.0
小 計	3 201	13 566	23.6
(20万 ~ 15万)			
30 呉	182	476	38.2
31 千 葉	154	497	31.0
33 小 樽	76	513	14.8
34 青 森	112	311	36.0
37 徳 島	43	322	13.4
38 前 橋	25	322	7.8
39 四 日 市	68	626	11.0
42 山 形	65	286	22.7
43 宇 部	108	483	22.4
45 岡 崎	36	410	8.8
46 甲 府	181	295	61.4
小 計	1 050	4 541	23.1
(15万 ~ 10万)			
48 八 戸	133	235	56.6
49 松 本	266	324	82.1
50 門 司	447	498	89.8
51 高 松	167	367	45.5
57 久 米	11	345	3.2
58 八 子	12	315	3.8
59 高 岡	440	368	119.6
61 長 岡	138	321	43.0
64 沼 津	159	284	56.0
65 豊 中	115	364	31.6
68 佐 賀	101	264	38.3
69 福 井	31	328	9.5
71 倉 敷	170	260	65.3
73 明 石	190	295	64.4

附表第3

昭和30年度都道府県別及び市別実

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
75 桐	38	214	17.8
76 延	9	298	3.0
77 奈	251	301	83.4
79 小	114	286	39.8
82 藤	10	308	3.2
83 岸	211	247	85.4
84 大	39	364	10.7
85 夕	31	253	12.3
86 新	186	290	64.1
87 居	366	245	149.4
89 川	71	229	31.0
92 田	79	212	37.3
小計	3785	7815	48.4
(10万～7万)			
93 吹	189	256	73.8
95 松	26	211	12.3
97 伊	88	207	42.5
99 防	115	229	50.2
100 酒	126	205	61.5
104 武	93	335	27.8
107 松	246	195	126.2
110 鎌	51	328	15.5
111 岩	100	345	29.0
112 八	127	245	51.8
113 米	64	170	37.6
114 美	74	183	40.4
116 伊	68	149	45.6
117 鶴	42	130	32.3
118 尾	50	167	29.9
120 伊	60	118	50.8
123 釜	130	192	67.7
124 津	41	139	29.5
127 唐	129	140	92.1
129 鹿	58	90	64.4
132 土	95	133	71.4
133 三	34	209	16.3
134 加	67	175	38.3
136 德	166	222	74.8
138 蒂	28	172	16.3
小計	2267	4945	45.8
(7万～5万)			
139 笠	2	100	2.0
143 伊	234	252	92.9
144 水	103	89	115.7
145 三	106	134	79.1
146 松	2	124	1.6
148 新	59	126	46.8

質赤字額と標準税収入との比較 (つづき)

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名		実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
149	芦	44	156	28.2
150	栃	12	125	9.6
151	半	77	196	39.3
152	荒	94	107	87.9
154	平	23	163	14.1
156	和	120	99	121.2
157	西	217	119	182.4
158	石	66	137	48.2
161	立	7	187	3.7
162	能	89	86	103.4
163	福	55	114	48.2
164	直	21	123	17.1
165	玉	28	185	15.1
166	上	25	118	21.2
167	花	80	94	85.1
170	豊	46	100	46.0
171	大	89	81	109.9
172	館	24	106	22.6
173	丸	103	95	108.4
174	杖	27	96	28.1
175	柏	86	127	67.7
176	府	32	128	25.0
177	中(東京)	88	144	61.1
178	茨	40	-	-
179	北	153	79	193.7
182	萩	84	96	87.5
183	富	92	111	82.9
184	茅	94	117	80.3
185	坂	24	123	19.5
186	出	5	121	4.1
190	貝	47	178	26.4
191	大	113	76	148.6
192	岩	81	101	80.2
193	見	85	81	104.9
194	幡	55	108	50.9
195	宝	76	178	42.7
196	盤	25	104	24.0
197	古	31	94	33.0
198	小	50	174	28.7
199	武	87	119	73.1
200	高	85	131	64.9
201	気	16	73	21.9
202	赤	4	110	3.6
203	宮	49	68	72.1
205	海	10	67	14.9
207	盤	11	97	11.3
210	安	20	153	13.1

附表第3

昭和30年度都道府県別及び市別実

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
212 倉新	93	95	97.9
213 綾	45	88	51.1
214 深	130	64	203.1
215 小	12	80	15.0
217 千更	13	80	16.3
218 木佐	14	91	15.4
219 彦上	11	86	12.8
220 泉	50	139	36.0
221 茨	60	113	53.1
222 塩	117	118	99.2
223 芦	161	98	164.3
227 土	110	95	115.8
228 勿	135	280	48.2
229 伊	57	89	64.0
232 池	70	-	-
233 太	29	128	22.7
234 小計	156	155	100.6
235 (5万~4万)	48	86	55.8
	4 607	8 155	56.5
237 高	54	97	55.7
239 行	11	93	11.8
240 川	91	70	130.0
243 男	103	43	239.5
244 田	58	85	68.2
245 西	53	132	40.2
246 甘	33	75	44.0
247 碧	44	89	49.4
248 人	40	76	52.6
249 須	35	63	55.6
250 柳	90	66	136.4
252 出	3	57	5.3
257 魚	7	99	7.1
258 大	53	57	93.0
259 行	17	72	23.6
261 水	7	89	7.9
262 島	66	74	89.2
263 西	18	96	18.8
264 伊	96	72	133.3
265 浜	66	74	89.2
268 多	71	80	88.8
271 河	91	68	133.8
272 稚	214	82	261.0
273 秩	4	147	2.7
274 小	25	61	41.0
276 大	34	93	36.6
277 江	24	80	30.0

質赤字額と標準税収入との比較 (つづき)

Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市 名	実 質 赤 字 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 × $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
279 水	128	66	19.4
280 藤	1	67	1.5
281 下	165	183	90.2
282 平	22	47	46.8
283 筑	100	70	142.9
285 常	40	102	39.2
287 網	52	73	69.9
288 沼	1	73	2.7
289 沼	34	48	70.8
291 相	18	48	37.5
293 三	59	64	92.2
296 横	40	52	76.9
298 串	26	90	28.9
299 枚	54	66	81.8
300 八	64	54	118.5
301 北	27	53	50.9
302 大	103	65	158.5
303 白	62	49	126.5
304 白	35	61	57.4
305 武	32	84	38.1
306 糸	24	74	32.4
307 鳥	26	53	49.1
308 湯	73	53	137.7
309 本	130	67	194.0
310 鯖	2	23	8.7
311 名	1	61	1.6
313 富	39	50	78.0
317 大	79	82	96.3
318 因	60	56	107.1
319 大	142	42	338.1
320 松	40	56	71.4
322 観	5	84	6.0
323 村	33	46	71.7
324 赤	4	95	4.2
326 古	30	68	44.1
327 大	28	55	50.9
328 中	48	49	98.0
329 宇	74	117	63.2
小 計	3 309	4 736	69.9
(4万~3.5万)			
331 熱	113	185	61.0
333 近	16	72	22.2
334 江	4	66	6.1
337 豊	3	59	5.1
340 井	13	44	29.5
341 黒	2	59	3.4
厚			

附表第3

昭和30年度都道府県別及び市別実質

Ⅲ その他の都市

(単位: 百万円)

市名	実質赤字額 (A)	基準財政収入額× $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
342 鹿屋	17	90	18.9
344 美日	65	85	76.5
345 日本	32	48	66.7
350 向荘	29	57	50.9
352 伊予三島	144	85	169.4
353 三津新	39	68	57.4
356 津新	30	131	22.9
357 昭島	31	59	52.5
358 昭島	30	76	39.5
359 大津	87	87	100.0
361 小山	6	65	9.2
362 山鹿	13	62	21.0
365 檀原	8	-	-
366 牛深	22	35	62.9
367 光	111	71	156.3
368 豊前	41	-	-
369 児島	82	68	120.6
370 五所川原	31	51	60.8
371 善通寺	34	49	69.4
372 勝山	64	91	70.3
373 珠洲	31	51	60.8
374 須中	7	58	12.1
379 津野	61	83	73.5
381 遠野	38	42	90.5
382 高小	13	48	27.1
383 小八	9	58	15.5
384 日市	32	53	60.4
385 上松	31	53	58.5
386 松原	22	50	44.0
388 柳井	68	67	101.5
389 大和郡	84	77	109.1
393 総社	49	66	74.2
396 川之江	62	56	110.7
401 久慈	45	32	140.6
404 石岡	3	62	4.8
405 枕崎	3	44	6.8
406 国分	23	37	62.2
407 佐倉	4	58	6.9
408 松永	34	53	64.2
409 小野	5	59	8.5
411 川西	22	82	26.8
412 江津	35	88	39.8
413 五津	17	53	32.1
小計	1765	3093	57.0
(3.5万以下)			
416 岩槻	4	53	7.5

## 赤字額と標準税収入との比較 (つづき)

## Ⅲ その他の都市

(単位 百万円)

市 名	実 質 赤 字 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 × $\frac{10}{7}$ (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
417 府 中(広島)	31	53	55.4
419 加 世 田	9	56	23.1
422 竜 ヶ 崎	13	39	23.2
423 寝 屋 川	55	56	82.1
424 須 崎	43	67	116.2
426 串 木 野	62	37	126.5
428 輪 島	33	49	75.0
430 平 田	147	44	319.6
432 水 海	7	46	14.0
433 大 船 渡	85	50	149.1
437 庄 原	11	57	22.4
440 燕	37	49	53.6
441 村 前 上	12	69	22.2
442 陸 前 高	20	54	60.6
443 大 竹	48	33	55.8
444 春 日 部	11	86	20.8
454 橋 本 附	38	53	82.6
450 見 野	5	46	9.1
451 河 内 長	49	55	106.5
452 富 田 林	18	46	46.2
453 小 松 島	1	39	1.8
454 長 門	48	56	92.3
455 下 妻	9	52	20.0
456 草 津	10	45	18.5
457 安 来	81	54	142.1
459 葦 崎	27	57	61.4
460 御 坊 水	99	44	230.2
461 土 佐 清	31	43	114.8
463 飯 能	11	27	18.6
464 亀 山	4	59	7.4
467 名 張	70	54	127.3
468 大 和 高	62	55	89.9
469 黒 部	14	69	29.2
470 美 濃	51	48	113.3
473 山 梨	43	45	126.5
474 熊 野	94	34	218.6
475 都 留	14	43	26.9
476 大 滑	29	52	34.5
478 八 川	11	84	21.6
479 日 市	20	51	37.0
480 塩 山	26	54	70.2
481 鳥 羽	17	37	43.6
482 旭	6	39	15.0
483 阿 津	39	40	90.7
485 安 芸	42	43	91.3
487 鶴 崎	4	46	8.7
小 計	1 601	2 361	67.8



附表第4  
I 都道府県

昭和30年度都道府県市町村別歳入款別  
(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (B)/(C)
一 歳 入		%		%		%
地 方 税 務 代 金	168,973	246	167,456	250	1,517	0.9
地 方 交 付 税	21,607	31	23,061	34	△ 1,454	△ 6.3
地 方 財 産 取 入 及 財 産 売 払 代 金	111,451	162	86,234	129	25,217	29.2
財 産 取 入 及 財 産 売 払 代 金	6,364	9	5,613	8	751	13.4
分 担 金 及 負 担 金	5,834	8	5,622	8	212	3.8
使 用 料 及 手 数 料	24,808	36	22,474	33	2,334	△ 10.4
都 道 府 支 出	226,840	330	234,621	350	△ 7,781	△ 3.3
寄 附 金	4,761	7	6,941	10	△ 2,180	△ 31.4
繰 上 金	8,155	12	6,583	10	1,572	23.9
繰 上 金	12,081	18	15,191	23	△ 3,110	△ 20.5
繰 上 金	39,932	58	40,658	61	△ 726	△ 1.8
繰 上 金	57,029	83	56,334	84	695	1.2
歳 入 合 計	687,835	1,000	670,788	1,000	17,047	2.5
二 歳 出 (その一款別)						
議 事 費	2,993	4	2,817	4	176	6.2
(役 場) 費	60,086	88	58,384	86	1,702	2.9
警 察 費	56,368	82	41,076	61	15,292	37.2
警 務 費	96,584	141	116,915	173	△ 20,331	△ 17.4
教 育 費	228,977	335	218,602	323	10,375	4.7
社 会 勞 働 衛 生 費	60,781	89	59,099	87	1,682	2.8
保 健 費	15,639	23	16,379	24	△ 740	△ 4.5
財 産 統 計 費	89,535	131	106,257	157	△ 16,722	△ 15.7
統 計 費	2,066	3	3,088	4	△ 1,022	△ 33.1
統 計 費	1,138	1	621	1	517	83.3
選 挙 費	1,252	2	2,191	3	△ 939	△ 42.9
公 諸 年 度 支 出	32,087	47	22,767	34	9,320	40.9
前 年 度 支 出	20,034	29	19,534	29	500	2.6
前 年 度 支 出	16,992	25	9,698	14	7,294	75.2
歳 出 合 計	684,532	1,000	677,428	1,000	7,104	1.0
三 歳 出 (その二経費別)						
1. 消 費 的 経 費	455,741	666	432,953	639	22,788	5.3
人 員 委 員 等 の 報 酬	326,925	478	297,617	439	29,308	9.8
手 当 特 別 職 手 当 給 基 本	1,361	2	1,349	2	12	0.9
手 当 特 別 職 手 当 給 基 本	181	1	187	-	△ 6	△ 3.2
手 当 特 別 職 手 当 給 基 本	229,339	335	212,311	313	17,028	8.0

## 及び歳出款別・経費別決算状況

I 都道府県

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (B)/(C)
		%		%		%
その他手当	69 726	102	59 712	88	10 014	16.8
恩給及退隠	14 765	21	13 858	21	907	6.5
その他	11 553	17	10 200	15	1 353	13.3
物件費	54 374	79	53 611	79	763	1.4
交際費	466	1	491	1	△ 25	△ 5.1
旅費	12 782	18	13 207	19	△ 425	△ 3.2
維持費	6 881	10	6 954	10	△ 73	△ 1.0
その他	34 245	50	32 959	49	1 286	3.9
その他	74 442	109	81 725	121	△ 7 283	△ 8.9
生児の保護費	21 472	31	22 138	33	△ 666	△ 3.0
その他	2 588	4	2 766	4	△ 178	△ 6.4
貸付金	912	1	959	1	△ 47	△ 4.9
補助金	487	1	953	1	△ 466	△ 48.9
補助金	15 834	23	15 771	23	63	0.4
補助金	19 691	29	22 075	33	△ 2 384	△ 10.8
寄附金	1 879	3	2 374	4	△ 495	△ 20.9
その他	11 579	17	14 689	22	△ 3 110	△ 21.2
2. 投資的経費	178 018	260	210 475	311	△ 32 457	△ 15.4
普通建設事業	116 419	170	132 316	195	△ 15 897	△ 12.0
補助事業	88 233	129	97 931	144	△ 9 698	△ 9.9
単独事業	28 186	41	34 385	51	△ 6 199	△ 18.0
災害復旧事業	47 671	69	68 013	100	△ 20 342	△ 29.9
補助事業	44 404	65	60 939	90	△ 16 535	△ 27.1
単独事業	3 267	4	7 074	10	△ 3 807	△ 53.8
失業対策事業	13 758	20	9 829	15	3 929	40.0
補助事業	12 883	19	8 919	14	3 964	44.4
単独事業	875	1	910	1	△ 35	△ 3.8
国直轄事業負担金	170	1	317	1	△ 147	△ 46.4
3. 公 債 費	32 170	47	22 793	34	9 377	41.1
4. 繰 出 金	1 611	2	1 509	2	102	6.8
5. 前年度繰上充用金	16 992	25	9 698	14	7 294	75.2
合 計	684 532	1 000	677 428	1 000	7 104	1.0

附表第4  
II 五 大 市

昭和30年度都道府県市町村別歳入款別  
(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)	増減率 (B)/(C)
一 歳 入		%		%		%
地 方 税 金	32 995	498	31 516	476	1 479	4.7
地 方 譲 与 税	531	8	411	6	120	29.2
地 方 交 付 金	421	6	1 484	22	△ 1 063	△ 71.6
財 産 収 入 及 財 産 売 払 代 金	1 169	18	851	13	318	37.4
分 担 金 及 負 担 金	236	4	163	3	73	44.8
使 用 料 及 手 数 料	4 471	67	4 268	64	203	4.8
都 道 府 支 出	10 607	160	10 545	159	62	0.6
寄 附 金	1 402	21	1 787	27	△ 385	△ 21.5
線 路 附 入 金	95	1	79	1	16	20.2
繰 越 金	1 431	22	1 395	21	36	2.6
繰 越 取 方 金 入 債	702	11	1 529	23	△ 827	△ 54.1
雑 地 方 債	4 153	63	4 549	69	△ 396	△ 8.7
地 方 債	8 022	121	7 673	116	349	4.5
歳 入 合 計	66 235	1 000	66 250	1 000	△ 15	△ 0.1
二 歳 出 (その一款別)						
議 庁 費	448	6	393	6	55	14.0
(役 場) 防 護 費	14 658	218	14 214	204	444	3.1
警 察 消 火 費	5 157	77	11 189	161	△ 6 032	△ 53.9
土 木 育 成 費	9 036	134	9 698	139	△ 662	△ 6.8
教 育 費	9 330	139	8 998	129	332	3.7
社 会 勞 働 施 設 費	12 714	189	12 532	180	182	1.5
保 健 衛 生 費	3 094	46	3 042	43	52	1.7
財 産 経 済 費	1 520	22	1 434	21	86	6.0
統 計 調 査 費	293	4	255	4	38	14.9
選 挙 費	67	1	16	-	51	318.8
選 公 諸 君 支 出 費	193	3	155	2	38	24.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	4 215	63	3 079	44	1 136	36.9
歳 出 合 計	2 506	37	1 897	28	609	32.1
	4 087	61	2 747	39	1 340	48.8
歳 出 合 計	67 318	1 000	69 649	1 000	△ 2 331	△ 3.3
三 歳 出 (その二経費別)						
1. 消 費 的 経 費	39 856	592	43 174	620	△ 3 318	△ 7.7
人 員 委 員 等 の 報 酬	22 708	337	26 843	385	△ 4 135	△ 15.4
手 当 特 別 職 本 手 当 給	186	3	190	3	4	2.1
	35	1	49	1	14	28.6
基 礎 職 本 手 当 給	14 544	216	17 787	255	△ 3 243	△ 18.2

## 及び歳出款別・経費別決算状況 (つづき)

## Ⅱ 五 大 市

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)	増減率 (B)/(C)	
当 手 当 料	6 007	89	6 660	96	△	653	△ 9.8
他 退 隠 他	710	10	670	9		40	6.0
そ の 給 及 の	1 226	18	1 487	21	△	261	△ 17.6
物 交 旅 雑	7 273	108	7 433	107	△	160	△ 2.2
交 旅 雑	142	2	140	2		2	1.4
費 用 弁 償	456	7	471	7	△	15	△ 3.2
維 持 修 繕 費	1 039	15	1 215	17	△	176	△ 14.5
そ の 他 需 要 費	5 636	84	5 607	81		29	0.5
そ の 他 費	9 875	147	8 898	128		977	11.0
生 活 保 護 費	5 638	84	5 152	74		486	9.4
児 童 の 他 扶 助 費	310	5	301	4		9	3.0
そ の 出 資 及 預 託 金	167	2	199	3	△	32	△ 16.1
貸 付 金 及 交 付 金	378	6	62	1		316	509.7
補 助 交 付 金	586	9	671	10	△	85	△ 12.7
寄 附 負 担 金	146	2	157	2	△	11	△ 7.0
そ の 他	2 116	31	1 785	26		331	18.5
2. 投 資 的 経 費	18 753	279	20 401	293	△	1 648	△ 8.1
普 通 建 設 事 業	15 368	229	17 321	249	△	1 953	△ 11.3
補 助 事 業	9 802	146	11 275	162	△	1 473	△ 13.1
単 独 事 業	5 566	83	6 046	87	△	480	△ 7.9
災 害 復 旧 事 業	388	6	587	8	△	199	△ 33.9
補 助 事 業	337	5	505	7	△	168	△ 33.3
単 独 事 業	51	1	82	1	△	31	△ 37.8
失 業 対 策 事 業	2 934	43	2 448	35		486	19.9
補 助 事 業	2 826	42	2 320	33		506	21.8
単 独 事 業	108	1	128	2	△	20	△ 15.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	63	1	45	1		18	40.0
3. 公 債 費	4 086	60	3 005	43		1 081	36.0
4. 繰 出 金	536	8	322	5		214	66.5
5. 前 年 度 繰 上 充 用 金	4 087	61	2 747	39		1 340	48.8
合 計	67 318	1 000	69 649	1 000		2 331	△ 3.3

附表第4  
Ⅲ 市

昭和30年度都道府県市町村別歳入款別  
(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
		%		%		%
一 歳 入						
地 方 税 金	96 766	468	89 890	464	6 876	7.6
地 方 譲 与 税 金	—	—	—	—	—	—
地 方 財 産 収 入 及 財 産 売 払 代 金	15 281	74	11 015	57	4 266	38.7
分 担 金	4 498	22	4 743	25	△ 245	△ 5.2
	1 227	6	1 212	6	15	1.2
使 用 料 及 手 数 料	8 371	40	7 066	36	1 305	18.5
国 庫 支 出 金	34 961	169	33 094	171	1 867	5.6
都 道 府 支 出 金	4 028	20	4 019	21	9	0.2
寄 附 金	2 785	13	3 487	18	△ 702	△ 20.1
繰 上 金	4 651	22	4 619	24	32	0.7
繰 上 債	2 786	13	5 600	29	△ 2 814	△ 50.3
雑 収 入	12 931	63	12 348	64	583	4.7
地 方 債	18 511	90	16 500	85	2 011	12.2
歳 入 合 計	206 796	1 000	193 593	1 000	13 203	6.8
二 歳 出 (その一 款別)						
議 事 費	3 971	18	4 244	20	△ 273	△ 6.4
(役 場) 費	38 662	176	36 323	176	2 339	6.4
警 察 費	8 111	37	12 159	59	△ 4 048	△ 33.3
土 教 育 費	19 101	87	20 926	101	△ 1 825	△ 8.7
社 会 及 勞 働 施 設 費	37 602	172	37 474	181	128	0.3
社 保 及 健 衛 生 費	42 862	196	38 019	184	4 843	12.7
財 産 管 理 費	9 332	42	8 944	43	388	4.3
統 計 費	13 135	60	13 057	63	78	0.6
選 挙 費	2 511	11	2 339	11	172	7.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	390	2	193	1	197	102.1
選 公 諸 年 度 繰 上 充 用 金	936	4	970	5	△ 34	△ 3.5
	12 055	55	9 192	44	2 863	31.1
	13 730	63	12 668	61	1 062	8.4
歳 出 合 計	16 929	77	10 548	51	6 381	60.5
三 歳 出 (その二 経費別)						
1. 消 費 的 経 費	125 423	572	121 116	585	4 307	3.6
人 員 等 の 報 酬	55 302	252	52 567	254	2 735	5.2
手 当 特 別 職 手 当 給	2 502	11	2 462	12	40	1.6
基 本 給	1 013	5	1 344	7	△ 331	△ 24.6
	32 878	150	31 883	154	995	3.1

## 及び歳出款別・経費別決算状況 (つづき)

## Ⅲ 市

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (A)	構成比 %	増 減 額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
当料他	12 318	56	11 528	56	790	6.9
手退隠	1 348	6	1 326	6	22	1.7
その他	5 243	24	4 024	19	1 219	30.3
その他	29 853	136	30 514	147	△ 661	△ 2.2
費用弁償	1 243	6	1 543	7	△ 300	△ 19.4
修繕費	2 218	10	2 641	13	△ 423	△ 16.0
維持費	4 468	20	4 669	22	△ 201	△ 4.3
その他	21 924	100	21 661	105	2 263	1.2
他費	40 268	184	38 035	184	3 233	5.9
保護費	18 173	83	14 987	72	186	21.3
児童の	1 836	8	1 822	9	14	0.8
その他	327	2	436	2	△ 109	△ 25.0
貸付金	430	2	645	3	△ 215	△ 33.3
貸付金	2 520	12	2 344	11	176	7.5
貸付金	5 935	27	6 210	30	△ 275	△ 4.4
貸付金	3 725	17	5 286	26	△ 1 561	△ 29.5
貸付金	7 322	33	6 305	31	1 017	16.1
2. 投資的経費	62 765	286	64 356	311	△ 1 591	△ 2.5
普通建設事業	46 269	211	47 427	229	△ 1 158	△ 2.4
補助事業	23 895	109	25 607	124	△ 1 712	△ 6.7
単独事業	22 374	102	21 820	105	554	△ 2.5
災害復旧事業	6 595	30	8 680	42	△ 2 085	△ 24.0
補助事業	5 463	25	7 019	34	△ 1 556	△ 22.2
単独事業	1 132	5	1 661	8	△ 529	△ 31.8
失業対策事業	9 611	44	7 719	37	1 892	24.5
補助事業	9 333	43	7 444	36	1 889	25.4
単独事業	278	1	275	1	3	1.1
国直轄事業負担金	290	1	530	3	△ 240	△ 45.3
3. 公 債 費	12 071	55	9 180	44	2 891	31.5
4. 繰 出 金	2 139	10	1 856	9	283	15.2
5. 前年度繰上充用金	16 929	77	10 548	51	6 381	60.5
合 計	219 327	1 000	207 056	1 000	12 271	5.9

附表第 4

昭和30年度都道府県市町村別歳入款別

IV 町

村

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
一 歳 入						
地 方 税 金	72 407	396	69 499	357	2 908	4.2
地 方 譲 与 税 金	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 金	32 814	179	27 647	142	5 167	18.7
地 方 財 産 収 入 及 財 産 売 払 代 金	9 781	54	16 678	86	△ 6 897	△ 41.4
分 担 金 及 負 担 金	2 262	12	2 310	12	△ 48	△ 2.1
使 用 料 及 手 数 料	3 283	18	2 724	14	559	20.5
国 庫 支 出 金	22 971	126	26 810	138	△ 3 839	△ 14.3
都 道 府 支 出 金	5 950	33	6 459	33	△ 509	△ 7.9
寄 附 金	5 709	31	7 844	40	△ 2 135	△ 27.2
繰 上 金	1 819	10	3 756	19	△ 1 937	△ 51.6
繰 上 金	4 242	23	8 675	44	△ 4 433	△ 51.1
繰 上 金	8 310	45	8 405	43	△ 95	△ 1.1
繰 上 金	13 366	73	14 083	72	△ 717	△ 5.1
歳 入 合 計	182 914	1 000	194 890	1 000	△ 11 976	△ 6.1
二 歳 出 (その一款別)						
議 事 費	3 852	20	4 744	24	△ 892	△ 18.8
(役 場) 防 護 費	37 236	198	39 418	198	△ 2 182	△ 5.5
警 察 消 木 育 費	6 345	34	7 782	39	△ 1 437	△ 18.5
土 教 育 費	19 150	102	22 747	114	△ 3 597	△ 15.8
教 育 費	41 370	221	48 390	243	△ 7 020	△ 14.5
社 会 勞 働 施 設 費	12 549	67	13 204	66	△ 655	△ 5.0
保 健 衛 生 費	5 961	32	6 372	32	△ 411	△ 6.5
産 業 經 済 費	20 114	107	24 215	121	△ 4 101	△ 16.9
財 政 調 査 費	4 856	26	5 816	29	△ 960	△ 16.5
統 計 費	483	3	311	2	172	55.3
選 公 諸 年 度 繰 上 支 出 金	967	5	1 089	5	△ 122	△ 11.2
前 年 度 繰 上 支 出 金	8 062	43	6 044	30	2 018	33.4
前 年 度 繰 上 支 出 金	17 753	95	16 362	82	1 391	8.5
前 年 度 繰 上 支 出 金	8 800	47	3 079	15	5 721	185.8
歳 出 合 計	187 498	1 000	199 573	1 000	△ 12 075	△ 6.1
三 歳 出 (その二款別)						
1. 消 費 的 經 費	106 465	568	115 511	579	△ 9 046	△ 7.8
人 員 委 任 費	43 666	233	44 456	223	△ 790	△ 1.8
手 当 員 等 の 報 酬	2 944	16	3 270	16	△ 326	△ 1.0
手 当 員 特 別 職 手 当 給	3 738	20	5 472	28	△ 1 734	△ 31.7
手 当 員 特 別 職 手 当 給	21 528	115	20 833	104	695	3.3

## 及び歳出款別・経費別決算状況（つづき）

IV 町

村

（単位 百万円）

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
当料他	7 375	39	6 977	35	398	5.7
手退隠	2 147	11	2 535	13	△ 388	△ 15.3
その他	5 934	32	5 369	27	565	10.5
その他	37 989	203	43 479	218	△ 5 490	△ 12.6
物件	2 017	11	2 686	13	△ 669	△ 24.9
旅費	3 711	20	4 722	24	△ 1 011	△ 21.4
維持	4 575	24	5 482	28	△ 907	△ 16.5
その他	27 686	148	30 589	153	△ 2 903	△ 9.5
その他	24 810	132	27 576	138	△ 2 766	△ 10.0
生活	49	1	70	—	△ 21	△ 30.0
児童	1 662	9	1 706	9	△ 44	△ 2.6
その他	246	1	330	2	△ 84	△ 25.5
出賃	223	1	320	2	△ 97	△ 30.3
付金	571	3	690	3	△ 119	△ 17.2
補助	6 792	36	8 056	40	△ 1 264	△ 15.7
寄附	7 516	40	9 611	48	△ 2 095	△ 21.8
その他	7 751	41	6 793	34	958	14.1
2. 投資的経費	60 160	321	71 164	357	△ 11 004	△ 15.5
普通建設事業	41 769	223	46 261	232	△ 4 492	△ 9.7
補助事業	23 129	123	25 941	130	△ 2 812	△ 10.8
単独事業	18 640	100	20 320	102	△ 1 680	△ 8.3
災害復旧事業	16 324	87	23 104	116	△ 6 780	△ 29.3
補助事業	14 676	78	20 617	103	△ 5 941	△ 28.8
単独事業	1 648	9	2 487	13	△ 839	△ 33.7
失業対策事業	1 839	10	1 517	8	322	21.2
補助事業	1 770	9	1 425	7	345	24.2
単独事業	69	1	92	1	△ 23	△ 25.0
国直轄事業負担金	228	1	282	1	△ 54	△ 19.1
3. 公債費	8 061	43	6 053	30	2 008	33.1
4. 繰出金	4 012	21	3 766	19	246	6.5
5. 前年度繰上充用金	8 800	47	3 079	15	5 721	185.8
合 計	187 498	1 000	199 573	1 000	△ 12 075	△ 6.1



附表第4  
V 特 別 区

昭和30年度都道府県市町村別歳入款別  
(単位 百万円)

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
一 歳 入						
地 方 税 金	10 350	533	9 527	526	823	8.6
地 方 譲 交 付 金	—	—	—	—	—	—
地 方 財 産 取 入 金	—	—	—	—	—	—
地 方 財 産 取 入 金	206	11	123	7	83	67.5
分 担 金	—	—	—	—	—	—
使 用 料 及 手 数 料	402	21	364	20	38	10.4
国 庫 支 出 金	—	—	18	1	▲ 18	▲100.0
都 道 府 支 出 金	3 771	194	3 749	207	22	0.6
寄 附 金	67	4	135	8	▲ 68	▲ 50.4
繰 上 金	334	17	270	15	64	23.7
繰 上 金	1 579	81	1 736	96	▲ 157	▲ 9.0
雑 地 方 取 入 金	2 700	139	2 178	120	522	24.0
歳 入 合 計	19 409	1 000	18 100	1 000	1 309	7.2
二 歳 出 (その一款別)						
議 事 費	627	36	575	35	52	9.0
(役 場) 費	4 570	261	4 388	265	182	4.1
警 察 費	—	—	—	—	—	—
土 教 育 費	1 827	104	1 570	95	257	16.4
社 会 及 勞 働 施 設 費	7 580	433	7 261	439	319	4.4
社 会 及 健 業 費	363	21	167	10	196	117.4
保 産 財 統 計	33	2	24	1	9	37.5
健 業 費	181	10	154	9	27	17.5
統 計 費	407	23	561	34	▲ 154	▲ 27.5
財 統 計 費	50	3	10	1	40	400.0
選 公 諸 前 年 度 支 出 金	129	7	100	6	29	29.0
支 出 金	36	2	29	2	7	24.1
前 年 度 支 出 金	1 706	97	1 683	102	23	1.4
支 出 金	13	1	15	1	▲ 2	▲ 13.3
歳 出 合 計	17 522	1 000	16 537	1 000	985	6.0
三 歳 出 (その二經費別)						
1. 消 費 的 經 費	12 835	732	11 964	723	871	7.3
人 員 委 員 等 の 報 酬	6 668	380	6 176	373	492	8.0
職 手 特 別 職 手 当 給	362	21	430	26	▲ 68	▲ 15.8
基 本 職 手 當 給	63	3	77	5	▲ 14	18.2
基 本 職 手 當 給	4 129	235	3 978	240	151	3.8

## 及び歳出款別・経費別決算状況（つづき）

## V 特別区

（単位 百万円）

区 分	昭和30年度		昭和29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
当料他	1 418	81	1 254	76	164	13.1
手隠	14	1	4	—	10	250.0
その他	682	39	433	26	249	57.5
その他	4 630	264	4264	258	366	8.6
物件費	69	4	77	5	△ 8	△ 10.4
交際費用	290	17	331	20	△ 41	△ 12.4
旅費	1 744	99	1 688	102	△ 56	3.3
維持その他	2 527	144	2 168	131	359	16.6
その他	1 537	88	1 524	92	13	0.9
生児の保護	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	6	—	△ 6	△ 100.0
その他	—	—	2	—	△ 2	△ 100.0
貸付金	1	—	2	—	△ 1	△ 50.0
補助金	168	10	168	10	0	—
補助金	167	10	135	8	32	23.7
寄附金	45	2	45	3	0	—
その他	1 156	66	1 166	71	△ 10	△ 0.9
2. 投資的経費	4 600	263	4 501	272	99	2.2
普通建設事業	4 582	262	4 501	272	81	3.6
補助事業	2 747	157	2 845	172	△ 98	△ 3.4
単独事業	1 835	105	1 656	100	179	10.8
災害復旧事業	18	1	—	—	18	—
補助事業	16	1	—	—	16	—
単独事業	2	—	—	—	2	—
失業対策事業	—	—	—	—	—	—
補助事業	—	—	—	—	—	—
単独事業	—	—	—	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—	—	—	—
3. 公 債 費	37	2	30	2	7	23.3
4. 繰 出 金	37	2	27	2	10	37.0
5. 前年度繰上充用金	13	1	15	1	△ 2	△ 13.3
合 計	17 522	1 000	16 537	1 000	985	6.0

I 都道府県

都道府県名	消費的経費		消費的経費の内訳						
	決算額	構成比	人件費		物件費		その他		
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		%		%		%		%	
北海	道森	29 647 721	707	19 695 855	470	3 371 165	80	6 580 701	157
	手城	6 636 429	710	4 486 941	480	791 425	85	1 358 063	145
青岩	139 060	702	5 132 218	505	1 081 308	106	925 534	91	
	宮城	8 393 612	633	5 900 121	445	1 064 725	80	1 428 766	108
秋山	6 726 559	605	4 747 910	427	940 911	85	1 037 738	93	
	福形	6 892 643	644	5 006 713	468	861 437	80	1 024 493	96
茨旗	10 711 771	662	7 274 753	449	1 461 955	91	1 975 063	122	
	群島	8 624 114	728	6 032 690	509	1 114 202	94	1 477 222	125
埼馬	7 371 724	749	5 011 759	509	933 126	95	1 426 839	145	
	玉葉	7 148 876	722	5 413 046	547	877 739	89	858 091	86
奈川	9 236 843	789	6 722 406	574	1 201 240	103	1 313 197	112	
	9 093 651	708	6 804 320	530	1 033 873	80	1 255 458	98	
新富	65 579 598	739	42 917 771	484	6 736 248	76	15 925 579	179	
	12 820 734	704	8 709 498	478	2 188 617	120	1 922 619	106	
石山	11 630 076	636	9 110 863	498	934 874	51	1 584 339	87	
	5 178 783	581	3 737 545	419	532 468	60	908 770	102	
長岐	4 775 597	676	3 489 642	494	632 949	90	653 006	92	
	4 084 027	527	2 857 793	368	390 626	51	835 608	108	
静愛	4 655 760	665	3 457 505	494	554 891	79	643 364	92	
	10 761 811	649	7 726 698	466	1 328 480	80	1 706 633	103	
三滋	7 543 640	651	5 433 401	469	1 184 727	102	925 512	80	
	10 750 250	683	7 918 247	503	1 322 953	84	1 509 050	96	
大京	15 896 353	663	11 640 054	485	2 231 293	93	2 025 006	85	
	7 239 640	521	5 432 765	391	917 598	66	889 277	64	
奈阪	4 250 414	624	3 215 706	472	590 317	87	444 391	65	
	9 305 804	549	7 067 888	417	940 297	55	1 297 619	77	
歌山	21 685 037	753	17 009 130	591	2 227 747	77	2 448 160	85	
	15 732 937	671	12 420 143	530	1 653 132	70	1 659 662	71	
鹿島	3 967 033	598	2 881 887	435	558 038	84	527 108	79	
	6 166 028	439	4 553 288	324	692 130	49	920 610	66	
岡山	3 456 120	680	2 601 401	512	455 912	89	398 807	79	
	4 926 175	633	3 542 137	455	639 228	82	744 810	96	
徳香	7 836 410	695	5 542 374	492	1 182 543	105	1 111 493	98	
	9 710 947	628	7 321 371	474	1 133 287	73	1 256 289	81	
愛高	8 439 812	561	6 239 616	415	945 443	63	1 254 753	83	
	4 868 655	515	3 497 842	370	615 410	65	755 403	80	
福佐	4 784 922	701	3 392 027	497	560 108	82	832 787	122	
	7 056 810	625	5 196 819	460	718 729	64	1 141 262	101	
熊大	4 967 048	637	3 371 755	433	732 639	94	862 654	110	
	17 962 994	698	13 562 577	527	1 796 782	70	2 603 635	101	
宮本	4 688 658	564	3 427 524	412	512 879	62	748 255	90	
	7 321 093	727	5 590 704	555	861 461	86	868 928	86	
鹿島	8 255 358	652	6 295 387	497	977 939	77	982 032	78	
	6 863 312	650	4 831 842	458	814 319	77	1 217 151	115	
合計	5 631 876	586	3 844 053	400	1 083 707	113	704 116	73	
	9 324 085	653	6 858 607	480	992 752	70	1 472 726	103	
合計	455 740 800	650	326 924 592	471	54 373 629	80	74 442 579	99	

五大市別歳出経費別決算状況

(単位 千円)

投資的経費		投資的経費の内訳							
決算額	構成比	普通建設事業		普通建設事業の内訳				災害復旧事業	
		決算額	構成比	補助事業		単独事業		決算額	構成比
				決算額	構成比	決算額	構成比		
	%		%		%		%		%
10 546 725	252	8 480 110	202	7 040 896	168	1 439 214	34	1 540 025	37
1 904 190	204	1 432 056	154	1 220 259	131	211 797	23	316 621	34
2 090 687	206	1 667 197	164	1 549 305	152	117 892	12	387 351	38
3 013 952	227	2 469 880	186	2 123 527	160	346 353	26	344 426	26
2 815 157	253	1 549 784	139	1 354 394	121	195 390	18	1 158 191	104
2 699 629	252	2 023 618	189	1 841 133	172	182 485	17	558 892	52
3 257 669	201	2 209 366	137	1 659 828	103	549 538	34	407 591	25
2 572 724	217	2 089 629	176	1 615 785	136	473 844	40	280 297	24
2 083 471	212	1 688 194	172	1 241 894	126	446 300	46	238 632	24
2 089 223	211	1 621 669	164	1 288 553	130	333 116	34	397 022	40
1 972 634	168	1 654 980	141	1 079 479	92	575 501	49	247 739	21
2 505 594	195	2 091 294	163	1 420 952	111	670 342	52	312 652	24
18 216 236	205	13 661 748	154	6 353 576	72	7 308 172	82	390 086	4
4 777 367	262	4 019 761	221	2 042 527	112	1 977 234	109	295 202	16
4 221 998	231	3 095 089	169	2 483 782	136	611 307	33	857 790	47
2 950 152	331	1 833 391	206	1 562 508	175	270 883	31	981 497	110
1 746 766	247	1 197 600	170	1 069 684	152	127 916	18	433 270	61
3 189 903	411	1 772 405	229	1 539 586	199	232 819	30	1 211 705	156
1 606 659	229	1 256 003	179	1 074 836	154	181 167	25	319 486	46
4 022 114	243	2 628 082	159	2 247 141	136	380 941	23	1 113 943	67
3 613 726	312	2 654 345	229	2 027 935	175	626 410	54	761 129	66
4 416 555	280	3 086 797	196	2 038 220	129	1 048 577	67	1 296 131	82
6 862 477	286	5 202 705	217	3 494 246	146	1 708 459	71	1 353 983	56
5 654 862	406	3 320 207	239	2 897 616	208	422 591	31	2 210 113	158
2 283 522	335	1 182 921	174	1 023 403	150	159 518	24	1 072 248	157
4 683 478	276	1 242 348	73	1 088 284	64	154 064	9	3 084 386	182
6 117 348	213	4 089 747	142	3 281 771	114	807 976	28	1 327 875	46
4 274 936	182	2 573 712	110	1 825 944	78	747 768	32	1 134 184	48
2 249 631	339	1 295 765	195	1 143 244	172	152 521	23	852 197	129
7 150 806	510	2 291 249	163	1 735 000	124	556 249	39	4 664 682	333
1 299 420	256	988 535	195	905 323	178	83 212	17	195 583	38
2 458 817	316	1 586 479	204	1 249 898	161	336 581	43	839 233	108
2 807 382	249	2 177 505	193	1 687 966	150	489 539	43	490 020	43
4 384 869	283	2 617 964	169	2 054 349	132	563 615	37	1 410 143	91
5 537 971	368	2 613 515	174	2 074 027	138	539 488	36	2 755 044	183
3 531 528	374	2 185 003	231	1 844 509	195	340 494	36	1 228 541	130
1 761 553	258	1 269 205	186	1 058 720	155	210 485	31	390 496	57
3 236 664	287	1 662 299	148	1 477 280	131	185 019	17	1 400 368	124
2 351 270	302	1 324 587	170	1 070 710	137	253 877	33	908 658	117
6 609 971	257	3 648 674	142	2 938 316	114	710 358	28	1 978 671	77
2 731 628	329	1 376 283	166	1 209 845	146	166 438	20	1 181 323	142
1 987 619	197	1 498 409	149	1 094 849	109	403 560	40	241 537	24
3 321 133	262	1 607 977	127	1 356 483	107	251 494	20	1 641 691	129
3 258 606	309	1 759 501	167	1 488 594	141	270 907	26	1 334 013	126
3 512 952	365	2 035 379	212	1 840 487	191	194 892	21	1 349 407	140
3 636 282	255	2 686 444	188	2 516 291	176	170 153	12	777 412	55
<b>178 017 856</b>	<b>271</b>	<b>116 419 411</b>	<b>174</b>	<b>88 232 955</b>	<b>139</b>	<b>28 186 456</b>	<b>35</b>	<b>47 671 396</b>	<b>81</b>

I 都道府県

都道府県名		投資的経費の内訳									
		災害復旧事業の内訳				失業対策事業		失業対策事業の内訳			
		補助事業		単独事業		決算額	構成比	補助事業		単独事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比	決算額	構成比
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	
北海道	道森手	1 424 670	34	115 355	3	526 590	13	505 090	12	21 500	1
	城田形	296 020	32	20 601	2	155 512	16	155 512	16	—	—
	島城木	347 351	34	40 000	4	31 408	3	31 408	3	—	—
	馬木玉	294 726	22	49 700	4	199 646	15	194 758	15	4 888	—
	葉京川	1 073 990	97	84 201	7	107 182	10	104 870	10	2 312	—
	井梨野	497 993	47	60 899	5	117 119	11	117 119	11	—	—
	取根山	377 994	23	29 597	2	640 712	39	637 721	39	2 991	—
	島口	236 854	20	43 443	4	202 798	17	202 798	17	—	—
	山島	214 026	22	24 606	2	156 645	16	156 645	16	—	—
	徳香	372 264	38	24 758	2	67 426	7	67 426	7	—	—
東京都	高福	217 812	19	29 927	2	69 915	6	69 915	6	—	—
	佐賀	286 652	22	26 000	2	101 648	8	99 920	8	1 728	—
	岡	354 707	4	35 379	0	163 172	47	644 757	41	518 415	6
	本	251 677	14	43 525	2	461 640	25	275 149	15	186 491	10
	分	755 048	41	102 742	6	269 119	15	251 965	14	17 154	1
	岐	933 234	105	48 263	5	135 264	15	131 924	15	3 340	—
	静	418 317	59	14 953	2	115 885	16	115 885	16	—	—
	愛	1 174 705	151	37 000	5	157 507	20	157 507	20	—	—
	三	312 201	45	7 285	1	31 170	4	31 170	4	—	—
	滋	1 042 528	64	71 415	3	280 089	17	238 555	14	41 534	3
大阪府	阪	693 105	60	68 024	6	197 160	17	197 160	17	—	—
	都	1 101 936	70	194 195	12	33 627	2	28 914	2	4 713	—
	府	1 244 482	52	109 501	4	305 789	13	294 623	12	11 166	1
	香	2 143 054	154	67 059	4	124 542	9	124 542	9	—	—
	高	974 496	143	97 752	14	28 353	4	28 353	4	—	—
	福	3 054 154	180	30 232	2	356 744	21	350 243	21	6 501	—
	佐	1 187 269	41	140 606	5	699 726	25	660 497	23	39 229	2
	長	1 074 439	46	59 745	2	565 442	24	565 442	24	—	—
	岐	794 164	120	58 033	9	101 669	15	101 669	15	—	—
	静	4 530 292	323	134 390	10	194 875	14	194 875	14	—	—
奈良県	取	168 656	33	26 927	5	115 302	23	115 302	23	—	—
	根	734 189	94	105 044	14	33 105	4	33 105	4	—	—
	山	454 587	40	35 433	3	139 857	13	131 264	12	8 593	1
	島	1 299 705	84	110 438	7	348 900	22	348 900	22	—	—
	口	2 429 735	161	325 309	22	169 407	11	169 407	11	—	—
	島	1 133 328	120	95 123	10	118 074	13	116 197	13	1 877	—
	川	337 725	49	52 771	8	94 420	14	94 420	14	—	—
	媛	1 364 676	121	35 692	3	81 265	7	81 265	7	—	—
	知	787 056	101	121 602	16	118 025	15	118 025	15	—	—
	岡	1 881 708	73	96 963	4	982 626	38	982 626	38	—	—
和歌山県	賀	1 110 733	134	70 590	8	173 329	21	173 329	21	—	—
	崎	221 537	22	20 000	2	247 673	24	245 808	24	1 865	—
	本	1 582 914	125	58 777	4	71 465	6	71 465	6	—	—
	分	1 265 973	120	68 040	6	165 092	16	165 092	16	—	—
	崎	1 244 454	129	104 953	11	128 165	13	127 341	13	824	—
	島	707 692	50	69 720	5	172 426	12	172 426	12	—	—
	合	44 404 828	763	266 568	5	13 757 505	16	12 882 384	15	875 121	1

五大市別歳出経費別決算状況 (つづき)

(単位 千円)

国直轄事業負担金		公債費		繰出金		前年度繰上金		歳出合計
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
								%
—	—	1 568 900	37	161 242	4	—	—	41 924 588
1	0	423 124	45	—	—	378 551	41	9 342 294
4 731	1	566 319	56	106 588	10	264 759	26	10 167 413
—	—	879 884	67	—	—	969 486	73	13 256 934
—	—	582 615	52	20 000	2	974 702	88	11 119 033
—	—	491 678	46	27 282	3	589 372	55	10 700 604
—	—	681 380	42	2 788	0	1 537 797	95	16 191 405
—	—	624 970	53	24 298	2	—	—	11 846 106
—	—	387 660	39	—	—	—	—	9 842 855
3 106	0	566 235	57	100 100	10	—	—	9 904 434
—	—	445 163	38	55 000	5	—	—	11 709 640
—	—	567 940	44	31 800	2	651 212	51	12 850 197
1 230	0	4 441 183	50	514 917	6	—	—	88 751 934
764	0	562 554	31	48 530	3	—	—	18 209 185
—	—	898 099	49	41 500	2	1 498 247	82	18 289 920
—	—	674 525	75	5 035	1	105 561	12	8 914 057
11	0	305 677	43	10 300	2	224 574	32	7 062 914
48 286	6	481 029	62	—	—	—	—	7 754 959
—	—	277 168	40	15 962	2	445 609	64	7 001 158
—	—	746 539	45	43 529	3	1 000 249	60	16 574 242
1 092	0	421 906	37	—	—	—	—	11 579 272
—	—	581 926	37	—	—	—	—	15 748 731
—	—	1 233 993	51	—	—	—	—	23 992 823
—	—	680 088	49	611	0	333 000	24	13 908 201
—	—	278 047	41	—	—	—	—	6 811 983
—	—	690 627	41	77 000	5	2 182 606	129	16 939 515
—	—	795 118	28	175 726	6	6 676	0	28 779 905
1 598	0	1 284 357	55	—	—	2 147 943	92	23 440 173
—	—	415 037	63	—	—	—	—	6 631 701
—	—	692 545	49	29 121	2	—	—	14 038 500
—	—	318 132	63	7 427	1	—	—	5 081 099
—	—	364 718	47	—	—	30 929	4	7 780 639
—	—	481 576	42	38 500	4	111 850	10	11 275 718
7 862	1	861 893	56	—	—	511 831	33	15 469 540
5	0	946 184	63	5 535	0	122 462	8	15 051 964
—	—	580 955	61	768	0	468 048	50	9 449 954
7 432	1	279 914	41	1 500	0	—	—	6 827 889
92 732	8	493 729	44	5 475	0	498 147	44	11 290 825
—	—	476 912	61	—	—	—	—	7 795 230
—	—	1 151 687	45	—	—	—	—	25 724 652
693	0	576 161	69	55 245	7	259 084	31	8 310 776
—	—	406 545	40	—	—	357 766	36	10 073 023
—	—	610 732	48	5 058	0	476 131	38	12 668 412
—	—	433 811	41	—	—	—	—	10 555 729
—	1	469 521	49	—	—	—	—	9 614 349
—	—	471 210	33	—	—	845 893	59	14 277 470
169 544	0	32 169 967	47	1 610 837	2	16 992 485	30	684 531 945

附表第5 昭和30年度都道府県別及び五大市別歳出経費別決算状況（つづき）

II 五 大 市

（単位 千円）

市 名	消費的経費		消費的経費の内訳					
	決算額	構成比	人件費		物件費		その他	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
大 阪	15 137 555	562	8 959 269	333	2 506 438	93	3 671 848	136
名 古	6 567 063	572	3 476 161	303	1 323 034	115	1 767 868	154
京 都	6 221 073	621	3 091 055	309	1 272 016	127	1 858 002	185
横 浜	6 219 104	640	3 756 562	386	1 163 692	120	1 298 850	134
神 戸	5 711 343	622	3 425 509	373	1 007 658	110	1 278 176	139
合 計	39 856 138	592	22 708 556	337	7 272 838	108	9 874 744	147

  

市 名	投資的経費		投資的経費の内訳							
	決算額	構成比	普通建設事業		普通建設事業の内訳		災害復旧事業			
			決算額	構成比	補助事業	単独事業	決算額	構成比		
大 阪	7 737 201	288	6 784 250	252	4 923 765	183	1 860 485	69	131 701	5
名 古	4 246 263	370	3 752 907	327	2 292 695	200	1 460 212	127	58 055	5
京 都	1 657 092	165	992 327	99	592 116	59	400 211	40	91 358	9
横 浜	2 269 228	233	1 627 010	167	1 052 095	108	574 915	59	43 788	5
神 戸	2 842 739	309	2 210 637	240	940 921	102	1 269 716	138	62 476	7
合 計	18 752 523	279	15 367 131	228	9 801 592	145	5 565 539	83	387 378	6

  

市 名	投資的経費の内訳									
	災害復旧事業の内訳				失業対策事業の内訳					
	補助事業		単独事業		補助事業		単独事業			
大 阪	131 701	5	—	—	821 250	31	821 250	31	—	—
名 古	55 020	5	3 035	0	434 607	38	417 532	36	17 075	2
京 都	87 429	8	3 929	1	573 407	57	503 364	50	70 043	7
横 浜	—	—	43 788	5	587 928	60	575 357	59	12 571	1
神 戸	62 476	7	—	—	517 348	56	508 582	55	8 766	1
合 計	336 626	5	50 752	1	2 934 540	44	2 826 085	42	108 455	2

  

市 名	投資的経費の内訳		公債費		繰出金		前年度繰上充用金		歳出合計	
	国直轄事業負担金		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	
	決算額	構成比								
大 阪	—	—	1 826 857	68	346 717	13	1 866 020	69	26 914	350
名 古	694	0	589 264	51	65 545	6	5 028	1	11 473	163
京 都	—	—	512 436	51	47 206	5	1 581 210	158	10 019	017
横 浜	10 502	1	591 925	61	12 260	1	634 663	65	9 727	180
神 戸	52 278	6	565 305	62	64 525	7	—	—	9 183	912
合 計	63 474	1	4 085 787	60	536 253	8	4 086 921	61	67 317	622

附表第6 昭和30年度 都道府県別及び五大市別地方税  
の徴収状況及び前年度との比較並びに都道府  
県別市町村税徴収状況及び前年度との比較

I 都道府県

(単位 千円)

都道府県名	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度収 入額 (C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減(D) 率(C)	
北海道	道森手	8 189 827	6 777 508	82.8	6 677 393	80.3	100 115	1.5
	城田	1 362 578	1 119 621	82.2	1 060 156	78.9	59 465	5.6
	宮城	1 178 337	1 088 437	92.4	1 063 009	90.0	25 428	2.4
	秋田	1 792 855	1 618 333	90.3	1 553 151	86.8	65 182	4.2
	山形	1 150 125	1 064 692	92.6	977 592	90.9	87 100	8.9
山梨県	形島城	1 122 841	1 071 747	95.4	1 055 504	93.7	16 243	1.5
	木馬	2 132 911	1 901 138	89.1	1 920 561	88.8	▲ 19 423	▲ 1.0
	山梨	1 864 462	1 615 830	86.7	1 553 733	88.1	62 097	4.0
	群馬	1 922 409	1 695 461	88.2	1 653 237	86.2	42 224	2.6
	群馬	1 942 474	1 734 019	89.3	1 674 602	84.9	59 417	3.5
東京都	玉葉	2 958 051	2 628 222	88.8	2 716 190	89.1	▲ 87 968	▲ 3.2
	京川	2 478 673	2 101 000	84.8	2 047 749	83.3	53 251	2.6
	神新	35 869 415	27 705 576	77.2	27 458 538	81.4	247 038	0.9
	奈川	9 703 921	8 059 115	83.1	8 342 651	82.0	▲ 283 536	▲ 3.4
	新潟	3 072 165	2 833 831	92.2	2 797 916	92.8	35 915	1.3
富山県	山川	1 630 430	1 534 498	94.1	1 483 091	90.1	51 407	3.5
	井梨	1 300 832	1 241 058	95.4	1 234 144	94.3	6 914	0.6
	山長	932 777	874 919	93.8	847 124	92.5	27 795	3.3
	野	795 928	684 749	86.0	701 086	80.9	▲ 16 337	▲ 2.3
	富山	2 487 577	2 315 050	93.1	2 205 680	91.8	109 370	5.0
岐阜県	阜岡	2 295 558	2 155 068	93.9	2 066 008	93.8	89 060	4.3
	知重	5 557 058	5 084 068	91.5	4 936 885	86.7	147 183	2.9
	三滋	10 603 586	9 100 692	85.8	9 464 136	83.4	▲ 363 444	▲ 3.8
	滋賀	2 230 562	2 092 355	93.8	2 189 909	93.6	▲ 97 554	▲ 4.5
	岐阜	1 332 036	1 271 529	95.5	1 239 980	95.4	31 549	2.5
京都市	都阪	5 094 971	4 205 650	82.6	4 132 047	79.8	73 603	1.8
	大庫	18 217 614	15 247 625	83.7	14 565 371	81.8	682 254	4.6
	兵奈	8 369 895	7 201 885	86.0	7 072 575	87.4	129 310	1.8
	良山	877 927	808 209	92.1	798 310	91.9	9 899	1.2
	京和	1 727 132	1 700 814	98.5	1 589 939	97.8	110 875	7.0
鳥取県	取根	535 350	485 939	90.8	551 271	91.8	▲ 65 332	▲ 11.9
	山島	917 767	805 499	87.8	847 429	88.8	▲ 41 930	▲ 4.9
	岡山	2 116 210	1 855 412	87.7	2 223 293	90.6	▲ 367 881	▲ 16.5
	山島	3 440 415	2 978 128	86.6	3 137 713	87.3	▲ 159 585	▲ 5.1
	山口	3 291 146	3 019 000	91.7	2 837 561	89.1	181 439	6.4
徳島県	島川	892 844	740 814	83.0	746 650	79.9	▲ 5 836	▲ 0.8
	媛	1 129 041	971 591	86.1	989 819	85.7	▲ 18,228	▲ 1.8
	徳愛	1 621 396	1 497 372	92.4	1 621 575	92.9	▲ 124 203	▲ 7.7



附表第6 昭和30年度 都道府県別及び五大市別地方税  
の徴収状況及び前年度との比較並びに都道府  
県別市町村税徴収状況及び前年度との比較 (つづき)

I 都道府県

(単位 千円)

都道府県名		調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度収 入額 (C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減(D) 率(C)
				%		%		%
高福 佐長 熊	知 岡	920 676	801 399	87.0	834 890	86.7	▲ 33 491	▲ 4.0
	賀 賀	7 633 738	7 292 880	95.5	7 186 962	94.1	▲ 105 918	▲ 1.5
	崎 本	1 035 153	947 256	91.5	1 023 042	90.7	▲ 75 786	▲ 7.4
		1 878 467	1 721 623	91.7	1 958 728	88.8	▲ 237 105	▲ 12.1
大宮 鹿 児	分 崎	1 397 445	1 260 279	90.2	1 466 544	89.6	▲ 206 265	▲ 14.1
	島	1 563 798	1 365 679	87.3	1 241 080	85.3	▲ 124 599	▲ 10.0
		1 379 249	1 204 995	87.4	1 250 428	86.4	▲ 45 433	▲ 3.6
合 計	171 751 806	147 058 756	85.6	146 731 000	85.4	327 756	0.2	

(注) 東京都については、特別区が徴収した道府県税相当分を含んでいる。

II 五 大 市

(単位 千円)

市 名	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度収 入額 (C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減(D) 率(C)
			%		%		%
横 浜	6 138 655	4 897 691	79.8	4 596 629	78.4	301 062	6.5
名 古 屋	7 145 958	5 831 217	71.6	5 408 851	79.7	422 366	7.8
京 都	5 253 807	4 212 576	80.2	4 106 717	77.5	105 859	2.6
大 阪	15 774 204	13 521 953	85.7	13 069 872	85.1	452 081	3.5
神 戸	5 741 470	4 531 098	78.9	4 371 199	76.5	159 899	3.7
合 計	40 054 094	32 994 535	82.4	31 553 268	80.9	1 441 267	4.7

附表第6

昭和30年度 都道府県別及び五大市別地方税  
の徴収状況及び前年度との比較並びに都道府  
県別市町村税徴収状況及び前年度との比較 (つづき)

Ⅲ 市町村 (五大市を除き特別区を含む)

(単位 千円)

都道府県名	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収(B) 歩合(A)	前年度収 入額 (C)	前年度 徴収歩 合	増減額 (B)-(C) (D)	増減(D) 率(C)
			%		%		%
北海道 青森 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 千葉 神奈川 新潟 富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重 京都 大阪 奈良 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高松 福岡 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島	16 638 119	13 629 834	81.9	12 776 741	81.4	853 093	6.7
	2 981 470	2 241 223	75.2	2 101 368	74.7	139 855	6.7
	2 740 179	2 275 354	83.0	2 058 395	82.8	216 959	10.5
	3 704 821	3 059 864	82.6	2 761 301	82.5	298 563	10.8
	3 554 049	2 945 686	82.9	2 701 487	82.0	244 199	9.0
	3 629 952	3 175 721	87.5	2 796 926	87.1	378 795	13.5
	4 696 965	3 871 550	82.4	3 526 749	81.4	344 801	9.8
	4 457 725	3 387 488	76.0	3 224 036	74.3	163 452	5.1
	3 696 043	3 039 838	82.2	2 778 273	79.3	261 565	9.4
	4 068 786	3 205 805	78.8	2 917 334	78.0	288 471	9.9
	5 881 887	4 730 082	80.4	4 381 055	78.0	349 027	8.0
	5 336 554	4 270 015	80.0	3 906 281	76.2	363 734	9.3
	40 509 105	34 780 566	85.9	32 602 726	87.2	2 177 840	6.7
	6 471 177	5 576 571	86.1	5 435 224	85.2	141 347	2.6
	7 406 528	6 491 102	87.6	5 880 189	86.9	610 913	10.4
	3 630 097	3 134 289	86.3	2 940 942	86.1	193 347	6.6
	2 817 283	2 445 226	86.8	2 234 405	83.1	210 821	9.4
	2 116 342	1 893 349	89.5	1 676 258	87.0	217 091	13.0
	1 817 235	1 413 616	77.8	1 284 697	77.7	128 919	10.0
	5 167 847	4 505 152	87.2	4 224 565	86.3	280 587	6.6
	4 044 420	3 642 688	90.1	3 448 103	89.2	194 585	5.6
	7 632 210	6 510 854	85.3	6 027 269	84.3	483 585	8.0
	6 865 928	5 901 364	86.0	5 735 822	82.9	165 542	2.9
	3 942 887	3 413 643	86.6	3 208 260	86.3	205 383	6.4
	2 590 223	2 243 791	86.6	2 100 977	86.8	142 814	6.8
	1 940 651	1 701 783	87.7	1 509 134	85.8	192 649	12.8
	6 534 098	5 519 100	84.5	5 126 094	81.7	393 006	7.7
	8 550 506	7 136 319	83.5	6 879 284	80.0	257 035	3.7
	2 120 077	1 680 080	79.2	1 522 609	77.4	157 471	10.3
	2 254 557	2 007 647	89.0	1 885 721	86.9	121 926	6.5
	1 469 977	1 234 290	83.9	1 161 123	84.0	73 167	6.3
	2 200 044	1 930 167	87.7	1 790 082	87.2	140 085	7.8
4 632 205	3 850 806	83.1	3 628 193	82.4	222 613	6.1	
6 131 693	5 150 638	84.0	4 789 805	83.6	360 833	7.5	
5 372 985	4 661 048	86.7	4 512 335	87.2	148 713	3.3	
1 910 233	1 526 568	79.9	1 432 225	80.7	94 343	6.6	
2 289 583	1 927 003	84.2	1 769 504	83.2	157 499	8.9	
3 306 224	2 913 774	88.1	2 702 885	85.3	210 889	7.8	
1 676 320	1 485 949	88.6	1 392 902	85.1	93 047	6.7	
11 910 191	10 415 534	87.5	10 404 931	87.2	10 603	0.1	
2 412 924	2 032 383	84.2	1 772 195	80.7	260 188	14.7	
4 435 646	3 367 694	75.9	3 164 967	74.7	202 727	6.4	
4 554 910	3 668 142	80.5	3 374 867	79.8	293 275	8.7	
3 119 835	2 598 428	83.3	2 471 858	81.7	126 570	5.1	
2 543 541	2 081 115	81.8	1 939 921	79.1	141 194	7.3	
3 287 000	2 764 525	84.1	2 533 647	83.1	230 878	9.1	
合 計	239 051 032	201 437 664	84.3	188 493 665	83.4	12 943 999	6.9

(注) 東京都については、都が徴収した市税相当分を含む。

附表第7

昭和30年度都道府県別及び五大市別一般財源の状況

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名	昭和30年度				昭和29年度一般財源 (E)	増減額 (D)-(E)	(D) (E)	一般財源に占める税の割合	
	税 収 入 (A)	地方譲与税 (入場与税) (B)	地方交付税 (C)	合計 (A)+(B)+(C) (D)				(A) (D)	(B) (D)
北海道 北青岩宮秋	道森	6 778	743	9 327	16 848	14 949	1 899	113	40
	手城	1 120	222	2 667	4 009	3 577	432	112	28
	田	1 088	233	3 058	4 379	3 966	413	110	25
		1 618	288	3 128	5 034	4 366	668	115	32
		1 065	227	2 936	4 228	3 650	578	116	25
山福茨栃群 山福茨栃群	形島	1 072	235	2 799	4 106	3 712	394	111	26
	城木	1 901	357	3 714	5 972	5 497	475	109	32
	馬	1 616	353	3 301	5 270	4 639	631	114	31
		1 695	268	2 338	4 301	4 009	292	107	39
		1 734	277	2 505	4 516	4 129	387	109	38
埼千東神新 奈	玉葉	2 628	371	2 309	5 308	5 100	208	104	50
	京川	2 101	370	3 045	5 516	4 974	542	111	39
	川	49 620	1 086	—	50 706	49 354	1 352	103	98
	瀧	8 059	431	—	8 490	8 807	317	96	95
		2 834	426	3 855	7 115	6 521	594	109	40
富石福山長 富石福山長	山川	1 534	175	1 821	3 530	3 028	502	117	43
	井梨	1 241	166	1 730	3 137	2 845	292	110	40
	野	875	130	1 658	2 663	2 368	295	112	33
		685	140	1 880	2 705	2 428	277	111	25
		2 315	357	3 645	6 317	5 823	494	108	37
岐静愛三滋 岐静愛三滋	阜岡	2 155	267	2 353	4 775	4 207	568	114	45
	知重	5 084	428	1 498	7 010	6 718	292	104	73
	賀	9 101	587	1 657	11 345	10 100	1 245	112	80
		2 092	253	2 003	4 348	4 020	328	108	48
		1 272	149	1 317	2 738	2 502	236	109	46
京大兵奈和 歌	都阪	4 206	317	1 418	5 941	4 641	1 300	128	71
	庫良	15 248	668	—	15 916	15 284	632	104	96
	山	7 202	573	3 099	10 874	8 603	2 271	126	66
		808	132	1 415	2 355	2 117	238	111	34
		1 701	170	1 732	3 603	3 236	367	111	47
鳥島岡広山 鳥島岡広山	取根	486	104	1 579	2 169	1 955	214	111	22
	山島	805	158	2 055	3 018	2 698	320	112	27
	口	1 855	287	2 827	4 969	4 602	367	108	37
		2 978	360	3 117	6 455	5 592	863	115	46
		3 019	267	2 160	5 446	4 583	863	119	55

附表第7

昭和30年度都道府県別及び五大市別一般財源の状況（つづき）

I 都道府県

（単位 百万円）

都道府県名	昭和30年度				昭和29年度一般財源 (E)	増減額 (D)-(E)	(D) (E)	一般財源に占める税の割合 (A) (D)	
	税収入 (A)	地方譲与税(入場税) (B)	地方交付税 (C)	合計 (A)+(B)+(C) (D)					
徳香愛高福	島川	741	152	2 056	2 949	2 587	362	%	%
	媛	972	164	1 792	2 928	2 671	257	114	25
	知	1 497	263	2 733	4 493	3 977	516	110	33
	岡	801	151	2 187	3 139	2 780	359	113	33
佐長熊大宮	賀	7 293	611	3 129	11 033	9 725	1 308	113	26
	崎	947	164	1 743	2 854	2 601	253	113	66
	本	1 722	285	2 589	4 596	4 031	565	110	33
	分	1 578	316	2 928	4 822	4 513	309	114	37
	崎	1 260	217	2 325	3 802	3 614	188	107	33
鹿 児 島	大	1 366	189	2 040	3 595	3 117	478	115	38
	合 計	1 205	348	3 983	5 536	5 033	503	110	33
合 計	168 973	14 435	111 451	294 859	269 249	25 610	110	57	

II 五 大 市

（単位 百万円）

市 名	昭和30年度			昭和29年度一般財源 (D)	増 減 額 (C)-(D)	(C) (D)	一般財源に占める税の割合 (A) (C)
	税収入 (A)	地方交付税 (B)	合計 (A)+(B) (C)				
大 阪	13 522	31	13 553	13 080	473	104	%
名 古 屋	5 831	9	5 840	5 675	165	103	%
京 都	4 213	361	4 574	4 976	402	92	100
横 浜	4 898	10	4 908	4 735	173	104	92
神 戸	4 531	9	4 540	4 535	5	100	100
合 計	32 995	420	33 415	33 001	414	101	99

附表第 8 昭和 30 年度 都道府県別及び五大市別人件費の増加額  
と一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加  
額との比較並びに人件費の一般財源に対する割合

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名	人件費の増加額			一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加額 (D)	比較		人件費の一般財源に対する割合	
	昭和30年 (A)	昭和29年 (B)	増加額 (A)-(B) (C)		(D)-(C)	昭和30年度	昭和29年度	
北海道	19 696	17 194	2 502	2 418	▲ 84	90	98	
	4 487	4 253	234	461	227	87	90	
	5 132	4 632	500	503	3	90	89	
	5 900	5 259	641	792	151	91	92	
	4 748	4 340	408	644	236	87	90	
山形県	5 007	4 801	206	476	270	92	97	
	7 275	6 772	503	563	60	92	92	
	6 033	5 646	387	704	317	88	92	
	5 012	4 749	263	384	121	89	91	
	5 413	4 999	414	468	54	92	93	
静岡県	6 722	6 178	544	308	▲ 236	94	90	
	6 804	6 308	496	611	115	93	94	
	42 918	40 314	2 604	1 590	▲ 1 014	77	75	
	8 709	7 215	1 494	166	▲ 1 660	82	67	
	9 111	8 380	731	769	38	95	95	
富山県	3 738	3 386	352	580	228	84	88	
	3 490	3 158	332	354	22	87	86	
	2 858	2 646	212	340	128	86	88	
	3 457	3 243	214	305	91	98	100	
	7 727	7 446	281	566	285	94	97	
岐阜県	5 433	5 048	385	669	284	88	92	
	7 918	7 237	681	410	▲ 271	87	84	
	11 640	9 859	1 781	1 546	▲ 235	82	78	
	5 433	4 985	448	398	▲ 50	96	95	
	3 216	2 968	248	291	▲ 43	92	93	
京都府	7 068	6 012	1 056	1 514	458	92	99	
	17 009	13 790	3 219	755	▲ 2 464	89	75	
	12 420	10 928	1 492	2 448	956	91	98	
	2 882	2 603	279	268	▲ 11	97	96	
	4 553	3 943	610	500	▲ 110	98	95	
鳥取県	2 601	2 442	159	233	74	94	96	
	3 542	3 242	300	340	40	92	92	
	5 542	5 315	227	437	210	88	91	
	7 321	6 894	427	963	536	88	94	
	6 240	5 670	570	966	396	91	96	
徳島県	3 498	3 135	363	426	63	93	94	
	3 392	3 196	196	299	103	91	93	
	5 197	4 974	223	551	328	89	94	
	3 372	3 083	289	404	115	85	87	

附表第8 昭和30年度 都道府県別及び五大市別人件費の増加額  
と一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加  
額との比較並びに人件費の一般財源に対する割合（つづき）

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名	人件費の増加額			一般財源及び義務教育費国庫負担金の合計額の増加額 (D)	比較 (D)-(C)	人件費の一般財源に対する割合	
	昭和30年 (A)	昭和29年 (B)	増加額 (A)-(B) (C)			昭和30年 年度	昭和29年 年度
						%	%
福 岡	13 563	12 417	1 146	1 781	635	94	98
佐 賀	3 427	3 282	145	278	133	94	98
長 崎	5 591	5 110	481	617	136	94	96
熊 本	6 295	6 013	282	455	173	96	99
大 分	4 832	4 456	376	265	111	97	95
宮 崎	3 841	3 535	309	541	232	85	89
鹿 児 島	6 859	6 561	298	592	294	93	97
合 計	326 925	297 617	29 308	30 617	1 309	89	88

II 五 大 市

(単位 百万円)

市 名	人件費の増加額			一般財源 の増加額 (D)	比 較 (D)-(C)	人件費の一般財源 に対する割合	
	昭和30年 度 (A)	昭和29年 度 (B)	増加額 (A)-(B) (C)			昭和30年 年度	昭和29年 年度
						%	%
大 阪	8 959	10 570	▲ 1 611	473	2 084	66	81
名 古 屋	3 476	4 193	▲ 717	165	882	60	74
京 都	3 091	4 077	▲ 986	402	584	68	82
横 浜	3 757	4 175	▲ 418	173	591	77	88
神 戸	3 426	3 828	▲ 402	5	407	75	84
合 計	22 709	26 843	▲ 4 134	414	4 548	68	81

附表第9

都道府県別及び五大市別元利償還金の増加状況及び税

I 都道府県

都道府県名	昭和30年度			昭和29年度 (B)	
	元 金	利 子	計 (A)		
北海道 北青岩宮秋	道森	640	776	1 416	991
	手城	193	210	403	229
	田	231	316	547	394
		376	410	786	475
		224	318	542	396
山福茨栃群	形島	171	276	447	311
	城木	257	372	629	478
	馬	229	358	587	310
		118	270	388	239
		199	351	550	422
埼千東神新 奈	玉葉	186	243	429	255
	京川	246	264	510	359
	潟	2 728	1 587	4 315	3 707
		334	215	549	423
		336	482	818	581
富石福山長	山川	286	345	631	404
	井梨	106	191	297	199
	野	183	286	469	345
		72	194	266	190
		284	399	683	483
岐静愛三滋	阜岡	108	294	402	257
	知重	194	361	555	330
	賀	540	599	1 139	714
		247	403	650	416
		115	151	266	206
京大兵奈和 歌	都阪	262	300	562	656
	庫良	489	268	757	306
	山	630	518	1 148	736
		226	176	402	241
		289	378	667	537
鳥島岡広山	取根	120	180	300	211
	山島	150	199	349	252
	口	153	308	461	313
		318	451	769	548
		351	570	921	709
徳香愛高福	島川	222	334	556	360
	媛知	100	166	266	166
	岡	159	301	460	320
		153	311	464	335
		589	514	1 103	686

収入に対する割合並びに一時借入金利子の増加状況

(単位 百万円)

増 加 額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	昭和30年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和29年度	増 加 額
	%	%			
425	20.9	14.8	153	119	34
174	36.0	21.6	20	30	▲ 10
153	50.3	37.1	19	21	▲ 2
311	48.6	30.6	94	44	50
146	50.9	40.5	41	20	21
136	41.7	33.6	44	26	18
151	33.1	24.9	52	35	17
277	36.3	20.0	38	18	20
149	22.9	14.5	—	—	—
128	31.7	25.2	16	5	11
174	16.3	9.4	16	10	6
151	24.3	17.5	58	39	19
608	8.7	7.7	127	51	76
126	6.8	5.1	13	3	10
237	28.9	20.9	80	102	▲ 22
227	41.1	27.2	44	46	▲ 2
98	23.9	16.1	9	23	▲ 14
124	53.6	40.7	12	13	▲ 1
76	38.8	27.1	11	6	5
200	29.5	21.9	63	63	0
145	18.7	12.4	20	18	2
225	10.9	6.7	27	13	14
425	12.5	7.5	95	38	57
234	31.1	19.0	31	34	▲ 3
60	20.9	16.6	12	14	▲ 2
▲ 94	13.4	15.9	129	109	20
451	5.0	2.1	38	10	28
412	15.9	10.4	136	121	15
161	49.8	30.2	13	12	1
130	39.2	33.8	25	59	▲ 34
89	61.7	38.3	18	14	4
97	43.4	29.8	16	12	4
148	24.9	14.1	20	12	8
221	25.8	17.5	93	79	14
212	30.5	25.0	25	18	7
196	75.0	48.2	25	29	▲ 4
100	27.4	16.8	14	9	5
140	30.7	19.7	34	41	▲ 7
129	57.9	40.1	13	6	7
417	15.1	9.5	48	31	17



附表第9

都道府県別及び五大市別元利償還金の増加状況及び税

I 都道府県

都道府県名	昭和30年度			昭和29年度 (B)
	元 金	利 子	計 (A)	
佐 賀	232	276	508	298
長 崎	185	195	380	225
熊 本	272	324	596	221
大 宮	135	273	408	274
分 崎	152	297	449	272
鹿 児 島	128	319	447	300
合 計	13 918	16 329	30 247	21 080

II 五大市

市 名	昭和30年度			昭和29年度 (B)
	元 金	利 子	計 (A)	
大 阪	525	968	1 493	1 042
名 古 屋	275	288	563	352
京 都	128	196	324	247
横 浜	252	235	487	328
神 戸	190	302	492	357
合 計	1 370	1 989	3 359	2 326

収入に対する割合並びに一時借入金利子の増加状況（つづき）

（単位 百万円）

増 加 額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	昭和30年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和29年度	増 加 額
	%	%			
210	53.6	29.1	68	64	4
155	22.1	11.5	26	25	1
375	37.8	12.7	15	192 ▲	177
134	32.4	18.7	26	23	3
177	32.9	21.9	21	20	1
147	37.1	31.5	25	36 ▲	11
<b>9 167</b>	<b>17.9</b>	<b>14.6</b>	<b>1 923</b>	<b>1 713</b>	<b>210</b>

（単位 百万円）

増 加 額 (A)-(B)	税収入に対する割合		一 時 借 入 金 利 子		
	昭和30年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和29年度	増 加 額
	%	%			
451	11.0	8.0	334	333	1
211	9.7	6.6	26	25	1
77	7.7	6.0	188	187	1
159	9.9	7.1	105	82	23
135	10.9	8.1	74	52	22
<b>1 033</b>	<b>10.2</b>	<b>7.4</b>	<b>727</b>	<b>679</b>	<b>48</b>

区 分	昭 和 29 年 度				
	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			
		国支出金	地 方 債	分担金、負担金及び寄附金	そ の 他
I 普通建設事業	135 921 707	55 817 831	35 309 880	10 086 995	15 135 137
1 補助事業	100 419 172	55 742 753	27 816 698	5 383 523	4 927 643
(i) その団体で行う	85 022 902	43 907 690	25 894 341	5 302 881	4 710 064
も					
(1) 道路	16 284 688	7 601 196	4 843 249	833 846	2 517 406
(2) 橋りょう	5 107 715	2 178 535	2 010 529	139 072	723 927
(3) 河川	11 991 602	5 734 120	5 035 345	514 868	92 345
(4) 港湾(附帯事業を含む)	4 335 789	2 324 914	1 220 580	603 969	39 901
(5) 砂防	5 934 164	3 928 647	1 898 258	10 493	20 735
(6) 文教厚生	4 597 505	1 644 894	1 499 641	126 709	367 070
(7) 営住宅	7 649 469	3 491 736	2 911 904	17 463	94 940
(8) 農業土木	14 375 904	8 849 447	2 789 638	1 957 384	292 342
(9) その他	14 746 066	8 154 201	3 685 197	1 099 077	561 398
(c) 市町村への交付金	4 507 708	2 691 978	693 191	31 596	195 445
(d) 諸団体への交付金	10 888 562	9 143 085	1 229 166	49 046	22 134
2 単独事業	34 832 740	75 078	7 493 182	4 675 233	10 200 127
(i) その団体で行う	28 843 673	75 078	7 379 497	4 654 687	8 179 509
も					
(1) 庁舎	2 676 061	24 102	425 857	230 901	617 727
(2) 土木費	13 987 607	18 515	4 078 155	3 031 103	4 129 198
(a) 道路	6 255 575	—	1 717 566	1 763 132	1 437 080
(b) 橋りょう	2 070 459	14 234	945 257	177 538	355 208
(c) 河川	1 370 387	—	337 000	246 330	533 134
(d) 港湾(附帯事業を含む)	1 918 864	—	618 141	584 004	767 805
(e) その他	2 372 322	4 281	460 191	260 099	1 035 971
(3) 教育費	3 893 307	—	1 088 395	866 881	161 646
(a) 高等学校	3 306 518	—	878 395	838 974	303 364
(b) 大学	317 595	—	190 000	20 865	12 000
(c) その他	269 194	—	20 000	7 042	153 718
(4) 社会及び労働施設費	2 533 830	2 701	413 501	47 322	1 232 341
(a) 公営住宅	1 156 292	1 501	170 770	18 921	774 555
(b) その他	1 377 538	1 200	242 731	28 401	457 786
(5) 保健衛生費	1 037 477	24 736	435 000	18 848	340 757
(a) 病院診療所	710 842	24 736	425 000	13 158	130 742
(b) その他	326 635	—	10 000	5 690	210 015
(6) 産業経費	2 288 929	3 569	437 040	351 682	751 031
(a) 農業土木	696 155	—	84 000	310 682	77 594
(b) その他	1 592 774	3 569	353 040	41 000	673 437
(7) その他	2 426 462	1 455	501 549	107 950	946 809

の事業別内訳及び前年度との比較

(単位 千円)

		昭和30年度						
		財源内訳						
一般財源	事業費	特定財源				その他	一般財源	
		国支出金	地方債	分担金、負担金及び寄附金				
19 571 864	119 706 344	54 707 072	32 281 928	8 014 710	14 100 767	10 601 867		
6 548 555	90 861 117	54 632 843	25 095 139	5 526 360	3 441 900	2 164 875		
5 207 926	78 295 319	44 132 931	23 576 026	5 405 399	3 304 879	1 876 084		
488 991	12 255 167	7 091 638	4 091 599	448 483	734 423	110 976		
55 652	4 412 496	2 922 589	1 508 033	77 396	143 559	239 081		
614 924	12 918 667	6 292 539	5 363 421	869 968	58 739	334 000		
146 425	4 049 531	2 151 549	1 079 062	609 257	97 570	112 093		
76 031	5 478 048	3 645 488	1 739 914	20 630	32 252	39 764		
959 191	3 511 990	1 253 685	650 265	244 079	317 581	1 046 380		
1 133 426	7 355 589	3 871 679	3 188 755	8 866	482 416	196 127		
487 093	14 033 353	9 132 731	2 442 509	1 967 540	211 101	279 472		
1 246 193	14 280 478	7 771 033	3 512 468	1 159 180	1 227 238	610 559		
895 498	3 257 334	2 251 569	646 368	30 892	103 628	224 877		
445 131	9 308 464	8 248 343	872 745	90 069	33 393	63 914		
12 389 120	28 675 688	74 229	7 186 789	2 479 418	10 613 468	8 321 784		
8 554 902	22 608 756	74 229	6 063 470	2 436 852	9 206 711	4 827 494		
1 377 474	1 529 863	15 431	490 124	177 656	406 497	440 155		
2 730 636	10 694 576	43 546	3 260 558	1 347 334	4 805 418	1 237 720		
1 337 797	4 865 445	38 892	1 523 103	723 502	2 327 459	252 489		
578 222	1 503 572	—	608 817	111 884	473 021	309 850		
253 923	775 965	—	78 000	71 636	163 379	462 950		
△ 51 086	1 609 501	—	492 625	159 508	697 213	260 155		
611 780	1 940 093	4 654	558 013	280 804	1 144 346	47 724		
1 776 385	3 766 072	6 251	944 540	571 949	725 155	1 518 177		
1 285 785	3 052 667	6 251	802 540	549 336	587 386	1 107 154		
94 730	386 324	—	120 000	5 539	84 785	176 000		
395 870	327 081	—	22 000	17 074	52 984	235 023		
837 965	2 238 962	3 763	204 301	12 319	1 807 916	210 663		
190 545	1 418 406	—	88 593	8 706	1 217 700	103 407		
647 420	820 556	3 763	115 708	3 613	590 216	107 256		
218 136	795 953	2 181	494 950	9 930	126 496	162 396		
117 206	545 988	2 181	326 950	2 950	109 876	104 031		
100 930	249 965	—	168 000	6 980	16 620	58 365		
745 607	2 583 457	2 657	525 482	239 690	944 278	871 350		
223 879	583 669	60	152 600	75 463	153 102	202 444		
521 728	1 999 788	2 597	372 882	164 227	791 176	668 906		
868 699	999 873	400	143 515	77 974	390 951	387 033		

附表第10

昭和30年度 都道府県の投資的経費

区 分	昭和29年度				
	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			
	国支出金	地方債	分担金、負担金及び寄附金	その他	
(ロ) 市町村への交付金	4 252 490	—	95 781	20 546	1 805 663
(ハ) 諸団体への交付金	1 736 577	—	17 904	—	214 955
3 国直轄事業負担金	669 795	—	—	28 239	7 367
II 災害復旧事業	69 627 964	51 235 019	14 451 532	1 369 930	1 082 209
1 補助事業	62 363 851	51 231 219	8 819 593	1 258 032	624 515
(イ) 過年度災害分	50 863 713	42 899 407	6 193 687	1 096 051	526 330
(1) その団体で行うもの	37 068 099	29 716 025	5 801 179	1 089 156	502 194
(2) 市町村への交付金	8 152 143	8 066 482	16 908	6 895	10 214
(3) 諸団体への交付金	5 643 471	5 116 900	375 600	—	13 922
(ロ) 現年度災害分	11 500 138	8 331 812	2 625 906	161 981	98 185
(1) その団体で行うもの	9 436 314	6 515 519	2 477 888	159 941	8 256
(2) 市町村への交付金	1 148 363	1 109 289	32 523	—	2 193
(3) 諸団体への交付金	915 461	707 004	115 495	2 040	87 736
2 単独事業	7 229 611	3 800	5 631 939	111 898	457 694
(イ) 過年度災害分	4 310 367	3 800	2 687 875	72 596	417 308
(1) その団体で行うもの	4 202 696	3 800	2 626 010	72 596	417 218
(2) 市町村への交付金	86 333	—	60 722	—	90
(3) 諸団体への交付金	21 338	—	1 143	—	—
(ロ) 現年度災害分	2 919 244	—	2 944 064	39 302	40 386
(1) その団体で行うもの	2 858 232	—	2 942 377	39 302	40 386
(2) 市町村への交付金	56 807	—	1 687	—	—
(3) 諸団体への交付金	4 205	—	—	—	—
3 国直轄事業負担金	34 502	—	—	—	—
III 失業対策事業	9 879 172	5 291 814	1 806 715	39 912	181 687
1 補助事業	8 960 519	5 291 814	1 738 715	28 068	120 464
(イ) 一般失業対策事業	—	—	—	—	—
(ロ) 特別失業対策事業	—	—	—	—	—
2 単独事業	918 653	—	68 000	11 844	61 223
合 計	215 428 843	112 344 664	51 568 127	11 496 837	16 399 033

の事業別内訳及び前年度との比較 (つづき)

(単位 千円)

		昭 和 30 年 度					
		財 源 内 訳					
一般財源	事 業 費	特 定 財 源				一 般 財 源	
		国支出金	地 方 債	分担金、負担金及び寄附金	そ の 他		
2 330 500	4 066 009	—	793 000	—	1 349 630	1 923 379	
1 503 718	2 000 923	—	330 319	42 566	57 127	1 570 911	
634 189	169 539	—	—	8 932	45 399	115 208	
1 489 274	49 098 202	39 521 169	8 181 793	445 811	875 226	74 203	
430 492	45 695 572	39 520 986	5 514 994	279 783	287 630	92 179	
148 238	42 115 030	36 503 984	4 622 007	233 683	283 019	472 337	
▲ 40 455	32 297 464	26 651 228	4 596 007	230 809	277 751	541 669	
51 644	5 571 245	5 583 057	16 000	2 843	889▲	31 544	
137 049	4 246 321	4 269 699	10 000	31	4 379▲	37 788	
282 254	3 580 542	3 017 002	892 987	46 100	4 611▲	380 158	
274 710	2 965 852	2 389 768	887 987	46 100	4 471▲	362 474	
4 358	287 262	297 065	5 000	—	35▲	14 838	
3 186	327 428	330 169	—	—	105▲	2 846	
1 024 280	3 402 625	183	2 666 799	166 028	587 596▲	17 981	
1 128 788	2 619 049	128	1 830 412	135 898	572 643	79 968	
1 083 072	2 532 092	128	1 804 412	135 898	572 571	19 083	
25 521	51 585	—	26 000	—	72	25 513	
20 195	35 372	—	—	—	—	35 372	
▲ 104 508	783 576	55	836 387	30 130	14 953▲	97 949	
▲ 163 833	776 320	55	832 387	30 130	14 953▲	101 205	
55 120	4 150	—	4 000	—	—	150	
4 205	3 106	—	—	—	—	3 106	
34 502	5	—	—	—	—	5	
2 559 044	13 906 785	7 848 533	2 729 197	197 372	316 409	2 815 274	
1 781 458	13 014 660	7 848 533	2 729 197	191 687	234 248	2 010 995	
—	9 614 961	5 691 257	2 064 610	24 457	146 453	1 688 184	
—	3 399 699	2 157 276	664 587	167 230	87 795	322 811	
777 586	892 125	—	—	5 685	82 161	804 279	
<b>23 620 182</b>	<b>182 711 331</b>	<b>102 076 774</b>	<b>43 192 918</b>	<b>8 657 893</b>	<b>15 292 402</b>	<b>13 491 344</b>	

I 都道府県

都道府県名			基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税額 (A)
北 青 岩 宮 秋	海	道 森 手 城 田	15 951 289	7 170 728	8 738 103
			4 080 884	1 190 261	2 879 761
			4 509 833	1 246 339	3 251 490
			4 728 029	1 819 899	2 895 545
			4 168 414	1 255 136	2 902 183
山 福 茨 栃 群		形 島 城 木 馬	3 976 293	1 158 333	2 807 376
			5 942 969	1 960 221	3 966 929
			5 229 397	1 885 052	3 330 426
			4 055 560	1 817 359	2 227 406
			4 314 470	1 814 773	2 488 213
埼 千 東 神 新	奈	玉 葉 京 川 潟	5 184 299	2 825 921	2 344 579
			5 306 697	2 291 000	3 001 572
			24 921 463	25 653 309	—
			7 392 859	7 711 097	—
			6 783 059	2 880 158	3 884 846
富 石 福 山 長		山 川 井 梨 野	3 171 470	1 560 668	1 602 360
			2 838 539	1 263 721	1 567 263
			2 479 257	916 284	1 556 374
			2 677 471	727 157	1 943 187
			6 154 463	2 502 235	3 635 846
岐 静 愛 三 滋		阜 岡 知 重 賀	4 310 522	2 307 286	1 991 763
			6 218 598	5 082 302	1 119 744
			9 589 340	8 450 926	1 112 890
			3 941 816	2 338 199	1 593 125
			2 446 453	1 518 549	921 392
京 大 兵 奈 和	歌	都 阪 庫 良 山	5 427 552	4 092 052	1 321 053
			12 611 777	14 744 738	—
			9 661 478	7 323 712	2 312 050
			2 247 538	892 487	1 349 069
			3 107 263	1 732 226	1 366 766
鳥 島 岡 広 山		取 根 山 島 口	2 163 104	571 447	1 585 899
			3 039 572	878 477	2 153 004
			4 655 121	2 090 045	2 552 685
			5 811 896	2 994 198	2 802 228
			4 663 840	2 984 907	1 666 519
徳 香 愛 高 福		島 川 媛 知 岡	2 886 266	849 952	2 028 632
			2 784 829	1 120 466	1 656 951
			4 284 098	1 776 772	2 495 923
			3 144 441	839 697	2 296 374
			9 623 992	7 309 882	2 288 494

道府県別市町村分地方交付税交付状況

(単位 千円)

特別交付税額	交付額合計	昭和30年度 普通交付税額 (B)	比較増減 (A)-(B)
547 859	9 285 962	8 829 229	▲ 91 126
155 593	3 035 354	2 508 567	▲ 371 194
148 421	3 399 911	2 891 525	▲ 359 965
170 150	3 065 695	2 937 783	▲ 42 238
196 524	3 098 707	2 760 290	▲ 141 893
180 555	2 987 931	2 612 822	▲ 194 554
172 599	4 139 528	3 537 606	▲ 429 323
190 626	3 521 052	3 098 071	▲ 232 355
137 268	3 364 674	2 176 925	▲ 50 481
153 680	2 641 893	2 347 179	▲ 141 034
143 745	2 488 324	2 143 968	▲ 200 611
147 499	3 149 071	2 864 738	▲ 136 834
—	—	—	—
—	—	—	—
267 317	4 152 163	3 582 183	▲ 302 663
145 018	1 747 378	1 668 235	▲ 65 875
141 824	1 709 087	1 579 614	▲ 12 351
173 011	1 729 385	1 498 877	▲ 57 497
132 298	2 075 485	1 732 789	▲ 210 398
249 336	3 885 182	3 422 871	▲ 212 975
162 773	2 154 536	2 174 585	▲ 182 822
111 930	1 231 674	1 237 941	▲ 118 197
10 136	1 123 026	1 424 446	▲ 311 556
188 543	1 781 668	1 789 792	▲ 196 667
193 387	1 114 779	1 181 325	▲ 259 933
183 888	1 504 941	1 221 288	▲ 99 765
—	—	—	—
65 724	2 377 774	2 819 839	▲ 507 789
178 143	1 527 212	1 270 410	▲ 78 659
185 486	1 552 252	1 532 709	▲ 165 943
171 311	1 757 210	1 414 282	▲ 171 617
151 358	2 304 362	1 877 029	▲ 275 975
132 901	2 685 586	2 626 386	▲ 73 701
145 076	2 947 304	2 908 109	▲ 105 881
180 298	1 846 817	1 947 476	▲ 280 957
198 108	2 226 740	1 886 901	▲ 141 731
163 181	1 820 132	1 628 130	▲ 28 821
156 949	2 652 872	2 538 604	▲ 42 681
187 188	2 483 562	1 990 349	▲ 306 025
243 051	2 531 545	2 765 594	▲ 477 100



附表第11

昭和31年度都道府県別五大市別及び都

I 都道府県

都道府県名		基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税額 (A)
佐 長 熊 大 宮	賀 崎 本 分 崎	2 704 614	933 296	1 764 119
		4 368 515	1 761 558	2 595 329
		4 809 449	1 741 178	3 055 470
		3 738 551	1 282 024	2 446 576
		3 407 927	1 386 392	2 012 464
鹿 児 島	5 645 677	1 446 619	4 184 031	
交 不 交	付 付	206 234 845	99 989 894	105 696 009
		44 926 099	48 109 144	—
合 計		251 160 944	148 099 038	105 696 009

II 五大市及び特別区

都 市 名		基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税額 (A)
横 浜		2 995 518	3 600 629	—
名 古 屋		3 732 503	4 457 381	—
京 都		3 179 179	3 075 446	95 271
大 阪		7 984 735	10 264 840	—
神 戸		2 831 723	3 204 112	—
特 別 区		19 538 836	24 939 578	—
合 計		40 262 494	49 541 986	95 271

道府県別市町村分地方交付税交付状況 (つづき)

(単位 千円)

特別交付税額	交付額合計	昭和30年度 普通交付税額 (B)	比較増減 (A)-(B)
179 527	1 943 646	1 556 037	208 082
191 694	2 787 023	2 361 229	234 100
179 737	3 235 207	2 736 477	318 993
163 238	2 609 814	2 150 910	295 666
132 996	2 145 460	1 868 614	143 850
276 994	4 461 025	3 666 470	517 561
7 586 940	113 282 949	102 768 204	2 927 805
7 586 940	113 282 949	102 768 204	2 927 805

(単位 千円)

特別交付税額	交付額合計	昭和30年度 普通交付税額 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 957	1 957	—	—
—	—	—	—
100 339	195 610	197 687	▲ 102 416
—	—	—	—
—	—	—	—
102 296	197 567	197 687	▲ 102 416

III その他の都市及び町村

都道府県名	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通 交付 税額 (A)	合併算定替 かえる交付額 (B)	
北海道 北青岩宮秋山福茨栃群	道森	10 715 464	7 311 329	3 584 001	115 972
	手城	2 595 272	1 276 631	1 318 353	59 275
	田形	2 659 182	1 309 756	1 347 492	42 454
	島城	3 062 725	1 933 039	1 133 263	36 308
	木馬	2 347 406	1 388 021	968 902	133 418
	玉葉	2 452 716	1 392 910	1 053 278	81 671
	京川	3 387 583	1 992 173	1 403 176	189 683
	鴻山	3 229 301	1 854 301	1 366 403	58 884
	井梨	2 283 838	1 638 919	645 119	66 138
	野	2 604 551	1 929 934	719 435	87 735
	長	3 732 838	2 877 058	945 972	58 740
	岐	3 797 785	2 838 760	1 091 484	29 858
	静	1 501 647	1 492 019	230 433	32 274
	愛	2 629 522	3 097 950	241 946	77 391
神奈川県 新富石福山長	阜岡	4 011 208	2 852 409	1 236 963	212 109
	重賀	1 552 293	1 312 470	363 993	116 025
	都	1 673 397	1 312 555	423 052	36 916
	阪	1 272 755	842 561	428 307	73 378
	庫	1 461 102	766 199	697 070	49 127
	良	3 552 748	2 312 347	1 293 130	100 846
	山	2 424 046	1 760 965	708 212	104 842
	歌	4 549 925	4 235 907	769 254	114 458
	和	2 773 293	2 532 202	475 200	61 183
	滋	2 370 314	1 877 421	706 408	47 058
	京	1 390 841	1 171 951	338 081	26 879
	大	1 405 556	944 009	463 402	5 389
	兵	3 231 530	2 602 617	729 498	71 972
	奈	4 829 376	4 418 757	915 749	60 991
和	1 165 026	773 796	390 290	30 017	
鳥取県 鳥岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿	山	1 939 505	1 246 996	743 174	27 509
	取	1 205 576	742 546	470 619	—
	根	1 664 551	887 570	773 816	120 514
	山	3 121 073	2 208 542	966 613	25 791
	島	4 181 547	3 007 625	1 224 511	26 851
	口	2 542 876	2 118 267	564 234	105 860
	島	1 619 551	918 907	719 310	8 178
	川	1 722 459	1 057 895	666 569	21 354
	媛	2 492 830	1 467 924	1 035 692	83 824
	知	1 735 996	935 672	805 061	13 753
	岡	7 117 526	7 008 243	975 017	105 357
	賀	1 563 958	1 090 280	475 053	28 933
	崎	3 127 448	1 977 184	1 181 139	27 917
	本	3 120 995	1 958 473	1 175 694	60 649
分	2 274 805	1 404 777	863 973	41 414	
崎	1 567 721	999 782	581 459	59 941	
島	3 552 365	1 707 666	1 835 245	—	
合	129 214 022	92 787 315	41 045 045	2 938 836	

## 道府県別市町村分地方交付税交付状況（つづき）

（単位 千円）

合 計 (A)+(B) (C)	特別交付税額 (D)	交付額合計 (C)+(D)	昭和30年度 普通交付税額 (E)	比較増減 (C)-(E)
3 699 973	465 836	4 165 809	3 724 764	441 045
1 377 628	81 738	1 459 366	1 286 431	172 935
1 389 946	129 922	1 519 868	1 343 154	176 714
1 169 571	84 328	1 253 899	1 116 796	137 103
1 102 320	175 317	1 277 637	1 112 639	164 998
1 134 949	111 487	1 246 436	1 107 794	138 642
1 592 859	185 551	1 778 410	1 555 025	223 385
1 425 287	133 657	1 558 944	1 334 691	224 253
711 257	64 105	775 362	672 991	102 371
807 170	86 198	893 368	752 784	140 584
1 004 712	128 039	1 132 751	863 102	269 649
1 121 342	102 900	1 224 242	1 020 525	203 717
262 707	46 128	308 835	282 566	26 269
319 337	85 965	405 302	319 469	85 833
1 449 072	188 486	1 637 558	1 394 430	243 128
480 018	87 758	567 776	473 719	94 057
459 968	76 670	536 638	463 724	72 914
501 685	90 176	591 861	471 729	120 132
746 197	69 976	816 173	714 801	101 372
1 393 976	149 295	1 543 271	1 415 552	127 719
813 054	99 064	912 118	800 383	111 735
883 712	113 328	997 040	782 646	214 394
536 383	90 814	627 197	507 020	120 177
753 466	125 361	878 827	775 232	103 595
364 960	67 145	432 105	356 955	75 150
468 791	88 715	557 506	475 825	81 681
801 470	140 767	942 237	681 222	261 015
976 740	147 609	1 124 349	921 382	202 967
420 307	85 190	505 497	382 286	123 211
770 683	134 173	904 856	721 377	183 479
470 619	69 204	539 823	453 995	85 828
894 330	97 852	992 182	794 139	198 043
992 404	98 704	1 091 108	1 015 056	76 052
1 251 362	157 474	1 408 836	1 224 981	183 855
670 094	119 658	789 752	586 020	203 732
727 488	66 176	793 664	716 240	77 424
687 923	87 654	77 5577	707 543	68 034
1 119 516	109 923	1 229 439	1 052 873	176 566
818 814	87 516	906 330	763 503	142 827
1 080 374	189 494	1 269 868	1 023 912	245 956
503 986	76 631	580 617	427 683	152 934
1 209 056	121 825	1 330 881	1 043 649	287 232
1 236 343	136 959	1 373 302	1 087 405	285 897
905 387	81 407	986 794	807 784	179 010
641 400	67 509	708 909	585 881	123 026
1 835 245	130 154	1 965 399	1 694 204	271 195
<b>43 983 881</b>	<b>5 333 838</b>	<b>49 317 719</b>	<b>41 815 882</b>	<b>7 501 837</b>

附表第12

昭和 31 年度都道府県別及び五大市別地

方債配分状況 (昭和31年2月末現在)

I 都道府県

(単位 百万円)

都道府県名	一般補助 事業	一般単 独事業	補助災 害業分 過年度	火災復 旧業	小 計	公営企業	合 計	
北海道	道森	1 450	660	143	10	2 263	241	2 504
	手	221	60	35	14	330	60	390
	城	279	60	71	—	410	280	690
	田	365	40	44	—	449	—	449
	秋	170	30	122	—	322	610	932
山形県	形島	270	45	66	—	381	185	566
	城	312	50	52	—	414	80	494
	木	320	60	34	—	414	—	414
	馬	290	63	29	—	382	280	662
	郡	340	60	74	—	474	—	474
静岡県	玉葉	290	70	51	—	411	100	511
	京	287	60	50	—	397	100	497
	川	2 000	300	—	—	2 300	4 020	6 320
	新	534	80	32	—	646	230	876
	新	290	20	171	—	481	1 572	2 053
富山県	山川	250	40	76	—	366	—	366
	井	217	60	38	—	315	—	315
	梨	423	40	29	—	492	1 750	2 242
	野	179	30	49	—	258	1 600	1 858
	長	347	50	100	—	497	1 400	1 897
岐阜県	阜岡	446	90	68	48	652	20	672
	知	405	90	117	—	612	190	802
	重	840	90	124	—	1 054	—	1 054
	賀	562	50	95	—	707	2 400	3 107
	滋	237	50	37	—	324	—	324
京都市	都阪	295	40	80	—	415	—	415
	庫	773	100	124	—	997	260	1 257
	良	400	60	136	—	596	510	1 106
	山	230	45	60	—	335	—	335
	山	360	70	163	—	593	150	743
鳥取県	取根	165	40	23	—	228	476	704
	山	225	50	64	—	339	450	789
	島	385	85	59	20	549	—	549
	口	387	70	189	—	646	—	646
	山	155	47	264	13	479	12	491
徳島県	島川	120	10	105	—	235	207	442
	媛	295	140	32	—	467	32	499
	知	290	40	166	—	496	350	846
	岡	223	45	139	—	407	157	564
	福	831	105	274	—	1 210	13	1 223
佐賀県	賀	100	20	50	—	170	—	170
	崎	220	60	27	—	307	—	307

附表第12

昭和31年度都道府県別及び五大市別地

方債配分状況（昭和31年2月末現在）（つづき）

I 都道府県

（単位 百万円）

市名	一般補助 事業	一般単独 事業	補助災害 事業 過年度分	火災復旧 事業	小計	公営企業	合計
熊本	218	51	80	—	349	—	349
大分	353	60	97	—	510	994	1 504
宮崎	408	60	171	—	639	1 590	2 229
鹿児島	233	70	97	—	400	—	400
名古屋 港湾 管理組合	69	90	18	—	177	—	177
阪神 上水道 組合	—	—	—	—	—	240	240
北九 州水道 組合	—	—	—	—	—	500	500
合計	18 059	3 606	4 125	105	25 895	21 059	46 954

II 五大市

（単位 百万円）

市名	一般補助 事業	一般単独 事業	補助災害 事業 過年度分	火災復旧 事業	小計	公営企業	合計
横浜	100	280	—	—	380	315	695
名古屋	260	160	—	—	420	1 440	1 860
京都	100	110	11	—	221	260	481
大阪	720	290	52	—	1 062	1 550	2 612
神戸	120	290	—	—	410	360	770
合計	1 300	1 130	63	—	2 493	3 925	6 418

附録

地制調発第19号

昭和31年12月24日

地方制度調査会会長 前 田 多 門

内閣総理大臣 石 橋 湛 山 殿

地方財政に関する当面の措置についての答申

昭和27年12月17日付諮問に基き、地方財政に関する当面の措置について、別紙のとおり答申いたします。

(別紙)

## 地方財政に関する当面の措置についての答申

当調査会は、現行地方制度の全般にわたる根本的改革の方策について成案を得る前に、さしあたり緊急に講ずべき措置について数次にわたり答申を行ったのであるが、これらの答申に基づいてとられた諸措置及びその後における情勢の推移等にかんがみ、地方財政について、なお、昭和32年度においても所要の措置を講ずる必要を認め、これに関し、次のように答申する。

### 第一 地方財政全般に関する事項

- 一 当調査会は、昭和28年以来地方自治に関する一般的制度、警察制度、教育制度、地方税財政制度等地方制度の全般にわたり当面とるべき各般の改革措置について答申をしてきたが、現在までにおおむねその実現をみ、地方行財政をめぐる諸問題は、現行の地方制度のたてまえのもとにおいては、公債費問題等一部の問題を除き、解決され、一応安定の見通しを得たといえることができる。特に、累年悪化の一途をたどってきた地方財政の窮乏を打開するために、行政上の諸制度の改革と並んで、昭和30年度及び昭和31年度の両年度にわたり、地方税財政制度について相当広範囲の改革措置が講ぜられた結果、地方団体自体における自主的な努力とも相まつて、ようやく赤字累増の傾向は鈍化し、地方財政は、再建のしよ光を見出したといえることができる。
- 二 しかし、地方行財政の実情を検討すると、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けた財政再建団体はもとより、その他の赤字団体及び一般の黒字団体においても、極度に人件費、物件費等を切りつめ、建設的な公共事業費をも極力圧縮するほか、学校、道路、橋りよう等各種施設の維持修繕についての必要な措置もとれないで、かろうじて収支のつじつまを合わせているにすぎないものが多い。すなわち、地方財政の収支は、形の上では、かなり改善され、健全化への第一歩を踏み出したといえるのであるが、実質的には、行政水準の切下げによつて行われているのであるから、必要最小限度の行政内容が確保されるようにならなけれ



ば、真に地方財政の健全が基礎な確立されたとはいえない。

のみならず、昭和31年度においても、なお、7百億円をこえる地方債までを財源に含めて、ようやく地方財政全体の収支の均衡を保たせており、しかも、既発行地方債に係る公債費は、明年度以降においても更に累増を続け、特にその影響が貧弱団体において集中的に現れ、さなきだに乏しい地方財政の弾力は、一段と弱体化を余儀なくされることとなる。換言すれば、地方財政は、なお、公債費の累増、歳入構成の不健全性等すみやかに改善は正を必要とする要素を包含している。したがって、これらの不健全化の要素を除去しなければ、明年度以降における地方財政に健全財政の実現を期待することはできず、地方財政は再び悪化して、地方団体はよくその機能を果し得ないのみでなく、ひいては、国家施策もその円滑な遂行を確保し難いことになるであろう。

三 もし、伝えられるように、国税所得税の大幅な減税が実施され、これに伴い直接減収の影響を受ける地方税及び地方交付税について、所要の補てん措置が講ぜられないならば、地方財源に自動的に巨額の減収を生ずることとなり、せつかく当調査会の答申に基いて設けられた現行の地方税制度及び地方交付税制度の本旨は没却され、ようやくにして立ち直り始めた地方団体の財政健全化への意欲を阻喪させ、その再建を妨げることとなる。

四 明年度の地方財政の収支については、相当の経費増加が見込まれる反面、経済界の好況を反映して税収入等に相当の自然増加が期待される。この歳入の増加を理由として、地方財政について積極的に減税を行うべしとの議論もあるが、既に述べたような地方財政の欠陥を放置したまま減税を行うときは、依然として巨額の地方債を発行して、現在の経費を将来の住民の負担に転嫁しながら減税を行うという、およそ財政の健全化に反する結果となるのであつて、このような措置はとるべきものではない。のみならず、地方行政の実情をかえりみるならば、自主財源の増強を図る必要はあつても、その減少により行政規模の圧縮を図る余地はほとんどない。したがって、地方税及地方交付税については、少くと

も、現行制度によつて得られる収入はこれを確保すべきであると考え  
る。

もし、地方財政全体として、自然増収が多額に上るときは、必要最  
限度の行政水準を確保するための経費に充て、なお剰余があれば、その  
状況に応じて地方債の発行額を減額し、必要以上に歳出規模の膨脹する  
ことを抑制し、かつ、歳入構成の是正を図るようすべきである。また、  
個々の地方団体においても同様な事情があるときは、このような考  
え方に基く措置をとり、後年度にそなえて年度間の財源調整を図るべき  
である。

五 以上のような観点から、当面の地方財政に対しては、なお、明年度に  
おいて、以下各項に述べるような措置がとられることが必要である。こ  
れらの措置の中には、既に当調査会が行つた答申において述べたものも  
含まれているが、その実施の緊要性にかんがみ、重ねて申し述べるこ  
ととする。

## 第二 地方税に関する事項

一 現行地方税制は、昭和25年に根本的に改正されたものを基礎とし、昭  
和29年に大幅に改善が加えられて、一応安定したものとされている。

およそ、地方団体の歳出はできる限り地方税でまかなえるようにする  
のが理想であるが、現状は、昭和31年度における見積りを基礎とすれ  
ば、地方税収入の総歳入中に占める割合は、38%に過ぎない。

また、国民の租税負担の現状を昭和の初頭と比較してみると、国税、  
地方税を通じてかなり増加しているが、主として国税において増加し、  
地方税においては大同小異である。しかるに、戦後において、地方団  
体が実施の責任を有する事務が著しく増加したことに伴い、その財政需要  
も、また、急激に増加している。このような事情や現在の地方財政の状  
況を考慮すれば、地方税に相当の自然増収があるとしても、これを財源  
として積極的に減税する余地はないと考えられる。

しかし、現行の地方税制中には、放置することを許さない不均衡もあ  
るので、最小限度の是正措置を講ずることが必要である。ことに、さき

に答申した不均衡是正の措置のうち、まだその実現をみていない農業に対する事業税の課税についてはもとより、現に住民税を課せられていない協同組合その他についての非課税規定の整理等についても、今もなおその必要性は減少しておらず、すみやかにその実現を図るべきである。

## 二 事業税に関する事項

1 個人の行う事業に対しては、現在商工業は第一種事業として8%、水産業等は第二種事業として6%、自由業等は第三種事業として同じく6%で課税されている。しかし、第一種事業のうち所得の大部分を勤労によつている業種については、第三種事業に属する業種との間に必ずしも負担の均衡を得ているとは認められないので、法人事業税の税率区分に準じ、第一種事業について所得年50万円以下の部分については、一律に税率を6%に引き下げることが適当である。この措置によつて、低額所得者の事業税負担を軽減することとなり、あわせて、中小法人と個人事業者との間における事業税負担の不均衡の是正にも資することができると思う。

2 法人事業税については、(1) その収入が地方団体の施策と密接な関連を有するものであり、しかも伸ちよう度の強い税種であること、(2) 現在一般に税負担が特に重いとされているのは個人についてであること、(3) 1に述べたように、個人事業税の税率を引き下げて業種相互間及び個人法人間の負担の不均衡を是正する必要があること等を考慮し、あわせて現下の地方財政の状況にかんがみれば、その税率を据え置くことが適当である。なお、法人事業税の税率を引き下げることによりいわゆる財源の偏在是正の効果を期待するという考え方もあるが、税の自然増収が非常に大きい地方団体については、地方債の発行を抑制して財政規模の膨脹をおさえつつ、歳入構成の健全化に向わしめるべきである。

3 農業について事業税を課することは、さきに答申を行つたが、まだその実現をみていない。特に、税源の貧弱な農業県において、農業関係経費が多額であるにかかわらず、農業者が道府県税をほとんど負担

していない現状は、負担分任の精神にそわないものであることにかんがみ、小規模な農業者に対する課税はこれを避けることとして、その実現に努力すべきである。

### 三 住民税に関する事項

- 1 現在、市町村民税所得割の課税については、第二課税方式ただし書を採用する市町村にあつては、その多くが第一課税方式を採用する市町村の場合に比べて、住民の負担がかなり重く、しかも、それは比較的低額所得者に重くなつている。その結果、課税方式の異なる市町村の間において負担の著しい不均衡を生じているので、第二課税方式についても、第一課税方式による場合の所得割の額とおおむねひとしくなるように、課税標準額に段階を区分し、かつ、その段階ごとに標準的な税率を定めることが適當である。
- 2 所得税において、基礎控除、扶養控除及び給与所得控除を引き上げるとともに、税率を引き下げることによつて、一千億円に上る減税が行われるとすれば、住民税所得割において、その21%(道府県民税6%、市町村民税15%)の減収を招来するのであるが、その減収を補てんして従来程度の収入を維持するためには、住民税所得割の税率を引き上げる必要がある。ただし、この場合においても、基礎控除及び扶養控除の引き上げに伴いあらたに生ずる所得税の控除失格者が従来負担していた住民税所得割の減収分及び給与所得控除の引上げによる住民税所得割の減収分については、税率引上げによる補てんの対象に加えることは適當でない。なお、その税率の決定に当つては、原則として、個々の納税義務者についての住民税所得割の負担額が現行法による負担額をこえることとならないようにするとともに、所得税の減税がその税率の過度の累進度を緩和しようとする趣旨をも有することを、あわせて考慮する必要がある。

### 四 固定資産税に関する事項

現行国又は地方団体が所有する固定資産でアメリカ合衆国の軍隊等が使用するものについては、その使用の実態、所在場所等を勘案して、国

有資産等所在市町村交付金の客体とする必要がある。

## 五 地方道路税に関する事項

自動車数の異常な増加に伴い、道路整備の必要性は、いよいよ痛感されるところである。道路整備事業による受益の関係を考慮すれば、この事業に要する財源は、揮発油に求めることが適当であると考えるので、道路整備事業を積極的に進める場合においては、揮発油に対する課税を引き上げるべきである。この場合においては、国と地方団体との間において道路事業費を負担している割合に応じて、揮発油税と地方道路税との配分割合を決める必要がある。なお、揮発油に対する課税額が引き上げられる場合には、その引上げの程度により、これとの均衡上軽油引取税の税率の引上げについても、考慮する必要がある。

## 六 地方税軽減による減収に対する措置

所得税の減税に伴う住民税の減収で税率の引上げによつて補てんされない部分については、たばこ消費税等の地方独立税で補てんすべきである。また、個人事業税の税率引下げ等による減収については、租税特別措置の整理による増収等をも考慮してなお減収が生ずる場合においては、あわせて措置を講ずべきである。

## 第三 地方交付税に関する事項

一 地方交付税制度は、当調査会の答申に基き、昭和29年度に創設されたものであり、以来毎年その繰入率について激しい論議が重ねられ、本年度これを25%としてようやく安定をみたものである。本制度は、地方財政平衡交付金のように予算による総額の決定をめぐる年年紛議が繰り返されることを避け、かつ、国と地方団体との間に税源を分け合う趣旨のもとに交付税の総額が自動的に算定されるようにしたものであつて、繰入率の前提となつた租税その他の諸制度に別段の変更が加えられない限り、地方団体における通常の経費は、自然増減とともに、地方税とこの繰入率による地方交付税との収入をもつて、自主的にまかなわれるという考え方に立つものである。

二 伝えられるように、もし国税所得税において大幅な減税が行われる場

合、これに対して何らの措置が講ぜられないとすれば、地方財政は、当然に得べきであつた収入を失うこととなつて、その運営の安定を欠き、地方交付税制度本来の趣旨に反することとなる。したがつて、このような場合においては、国の租税制度の改正に伴う自動的減収を回避できるように、純減収額に相当する額だけ率を引き上げることより、繰入率を調整すべきである。現に、地方交付税制度の前身であつた地方配付税制度のもとにあつても、このような場合においては、常に繰入率が調整されており、また、昨年は、このような調整措置が講ぜられなかつたために地方財政が混乱し、激しい論議の結果ようやく現行の率のように是正されたのである。いわんや、ようやく一応の安定をみた本制度を基礎として、各地方団体においてその財政の健全化への歩みを踏み出そうとしている際に、制度本来のたてまえ上当然とるべき措置を講じないというようなことがあつてはならない。

#### 第四 地方債及び国庫補助負担金に関する事項

一 地方債及び公債費の合理化に関する措置については、既に前回の答申において、その概要を述べたが、この問題が地方財政健全化のための施策の根幹の一をなすものであるにもかかわらず、まだほとんどその実現をみていない。そもそも、公債費が今日のように累増し、地方財政に対して重圧となるに至つたのは、過去において、地方団体に対し必要な財源措置をなすに当り、一般財源を与えることなく、これに代えて地方債のわくを拡大して、一時をこ塗してきたことに起因する。その結果、地方債の配分は、本来の趣旨をはなれ、償還能力をかえりみることなく、いわば財源配分的に、貧弱団体に厚く行われざるを得ないこととなり、これが累積して、最近にみられる公債費の累増をもたらし、地方財政窮乏の一因となつたのである。

二 したがつて、地方債及び公債費問題の処理に当つては、この事実に着目し、次に述べるように、公債費のうち一般財源に代えて発行された既発行地方債に係る公債費については、所要の財源措置を講ずるとともに、将来再びこのような結果を招来しないように、今後における地方債の運

営について抜本的な改善措置を講じなければならない。

## 1 旧債に係る公債費に対する措置

昭和30年度までに発行を許可された地方債のうち次の各号に掲げるものについては、その明年度以降におけるその元利償還金の全部又は一部を、次の区分によつて国庫が負担することとすべきである。ただし、以上の措置によつてもなお公債費が財政の再建を著しく圧迫する地方団体に対しては、元金についても、その全部又は一部を国庫が負担することとすべきである。

(一) 給与改訂等に要する一般財源の付与に代えて発行を許可された地方債 (147億円) 元利の全部

(二) (一)以外の地方債で公共事業費、失業対策事業費又は義務教育施設の建設事業費に充てるため許可されたもの 利子の全額

## 2 将来発行する地方債に対する措置

(一) すみやかに前回の答申の趣旨の実現を期することとし、特に、政府資金の利率を6分以下に引き下げるとともに、将来発行する地方債の償還期限を施設の耐用年数に応ずるように改訂すべきである。たとえば、地方団体の行う住宅、交通、電気等の事業に対する政府資金の償還期限は、他の政府金融機関が同種の事業に対し貸付ける資金の償還期限に比し短きに失しているから、その不均衡を是正する措置を講ずる必要がある。

(二) 公営事業の現況にかんがみ、その画期的拡充を図るため、公営事業債を大幅に増額するとともに、公募債の消化の円滑を期するための機関を創設することが必要である。

三 国庫補助負担金の合理化については、逐次実現をみつめるが、補助負担金の単価及び対象並びに零細低率国庫補助負担金の整理については、なお充分でないので、更に前回の答申の趣旨を実現し、地方財政の健全な運営に支障を与えることのないようにする必要がある。また、国庫補助負担金の交付に際して付される条件の中には、往往にして地方団体の自主性を損うおそれのあるものが見受けられるので、これについて

も、あわせて合理化を図ることが必要である。

なお、農業県における農業振興に要する特定財源を確保するために、米の政府売渡数量に応じて国が都道府県に特別奨励金を交付する制度についても、考慮すべきである。

## 第五 新市町村建設の促進に関する事項

町村合併を推進することが、地方自治の根基につちかい、わが国再建の基盤を確立するためきわめて緊要であることについては、累次、当調査会において指摘してきたところであるが、その後における町村合併は、めざましい進ちよくを示し、町村の規模の適正化は、おおむね達成されるに至った。今後は、町村合併によつて誕生した新市町村の健全な発展を図り、町村合併の成果を発揮させるため、その建設経営の基礎固めに必要な諸施策の充実に格段の努力を傾けなければならない。新市町村の建設を進めるに当つては、関係市町村の自主的な努力にまたなければならないことはいうまでもないが、国の施策に負うべきものもまた少くない。しかるに、従来の国の措置をみると、この点について充分の配慮がなされているとは認め難い。

国においては、支所、出張所、小中学校等の統廃合のために必要な施設や土木、厚生、衛生諸施設の整備を図るための財政的援助、国有林の払下等について万全の方途を講ずるとともに、各省庁をあげて、新市町村の総合的で効果的な建設の促進を図るため、強力な対策を早急に実施すべきである。

第六 以上の諸措置が実現をみた暁においては、現行制度のもとにおける地方行財政当面の諸問題は、一応その解決をみることとなるのであつて、地方団体においては、更に、その行財政の運営について自主自律態勢を堅持し、財政の健全性の確立に努めるべきである。なお、政府各機関においては、高揚しつつある地方団体の財政再建意欲を損うことなく、健全財政の基礎の確立について積極的に協力し指導することが必要である。